

# 兵庫 県政資料

No.57 2023年1月

〒650-0011  
神戸市中央区下山手通5丁目10-1

日本共産党兵庫県会議員団

TEL (078) 341-7711 (内線5251)

FAX (078) 351-3139

<http://hyogo.jcp-giin.net/>

## いのち、くらしを守る 県政の実現を



高齢難聴者補聴器購入補助制度などについて耳鼻咽喉科医師と懇談（2022年6月）

## 目次

①	何よりいのちを守る県政へ①～②	2
②	子ども施策・教育の充実を①～⑦	4
③	福祉・医療施策の充実①～④	14
④	ジェンダー平等について①～③	19
⑤	経済・雇用・産業支援①～④	22
⑥	気候危機打開へ	26
⑦	9条生かした平和外交を①～②	28
⑧	県営住宅①～②	30
⑨	災害の危険からいのちを守る①～②	32
⑩	過大な見込みで大型開発①～③	34
⑪	県職員削減	37

〔資料集〕 県会報告

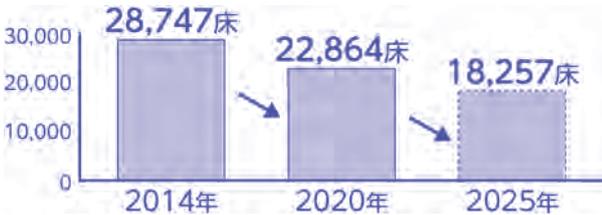
39～71

# 1 何よりいのちを守る県政へ①

## 病床削減行わず、医療提供体制の確保を

兵庫県は、公立病院改革ガイドライン、地域医療構想などにより、公立病院を含めた病院の統廃合をおすすめ、新型コロナウイルス感染症対応の中心となる急性期病床は、2014年から、2020年度までに5883床削減、コロナ禍の2020年度では415床、2021年度は69床あわせて484床を削減しています。兵庫県は、病床削減、地元合意のない病院統廃合をやめ、医療提供体制確保に力を注ぐべきです。

### 地域医療構想で急性期病床 1万490床削減計画 急性期(稼働病床)——すでに5年間で5,883床削減



### ■感染症病床増を

感染症病床	2000年	2020年
結核病床	831床	150床
第1種	2床	4床
第2種	46床	50床*

\*全国平均は人口100万人あたり14床。兵庫県は77床に該当

### ■兵庫県内の主な病院再編・統合の一覧(予定も含む)

団体名	再編前	再編後
兵庫県	(2009年度) 兵庫県立尼崎病院(500床) 兵庫県立塚口病院(400床)	(2015年度) 兵庫県立尼崎総合医療センター(730床)
兵庫県	(2015年度) 兵庫県立柏原病院(303床) (日赤) 柏原赤十字病院(99床)	(2019年度) 兵庫県立丹波医療センター(320床)
兵庫県	(2019年度) 兵庫県立姫路循環器病センター(330床) 医療法人製鉄記念広畑病院(392床)	(2022年度予定) 兵庫県立はりま姫路総合医療センター(736床)
兵庫県 西宮市	(2019年度) 兵庫県立西宮病院(400床) 西宮市立中央病院(257床)	(2025年度予定) 兵庫県立西宮総合医療センター(仮称)(552床)
加古川市	(2009年度) 加古川市立加古川市民病院(411床) (株)神鋼加古川病院(198床)	(2011年度) (地独)加古川市民病院機構 加古川西市民病院(405床) 加古川東市民病院(198床)
伊丹市	(2019年度) 伊丹市立伊丹病院(414床) 公立学校共済組合近畿中央病院(445床)	(2025年度予定) 伊丹市立伊丹総合医療センター(仮称)(602床)
神河町	(2016年度) 神河町立公立神崎総合病院(155床) 宍粟市立公立宍粟総合病院(205床) 医療法人姫路聖マリア病院(354床)	(2019年度) 神河町立公立神崎総合病院(140床) 宍粟市立公立宍粟総合病院(205床) 医療法人姫路聖マリア病院(354床)
川西市	(2019年度) 川西市立市立川西病院(250床) 医療法人協和会協立病院(313床)	(2022年度予定) 川西市立総合医療センター(405床)
豊岡市 朝来市 養父市 香美町	(2012年度) (公立豊岡病院組合)※豊岡市と朝来市で構成 公立豊岡病院(500床) 日高医療センター(100床) (公立八鹿病院組合)※養父市と香美町で構成 公立八鹿病院(420床)	(2015年度) (公立豊岡病院組合) 公立豊岡病院(498床) (うち但馬こうのとり周産期医療センター56床) 日高医療センター(99床) (公立八鹿病院組合) 公立八鹿病院(420床)
豊岡市 朝来市	(2012年度) (公立豊岡病院組合) 公立朝来梁瀬医療センター(50床) 朝来和田山医療センター(139床)	(2016年度) (公立豊岡病院組合) 公立朝来医療センター(150床)
豊岡市 朝来市	(2019年度) (公立豊岡病院組合) 公立豊岡病院組合(518床) 公立日高医療センター(99床) 公立豊岡病院出石医療センター(55床)	(2023年度予定) (公立豊岡病院組合) 公立豊岡病院組合(528床) 公立日高医療センター(43床) 公立豊岡病院出石医療センター(55床)
三田市 神戸市	(2022年度) 三田市民病院(300床) 済生会兵庫県病院(268床)	(2028年度予定) 新病院(400~450床)

# 1 何よりいのちを守る県政へ②

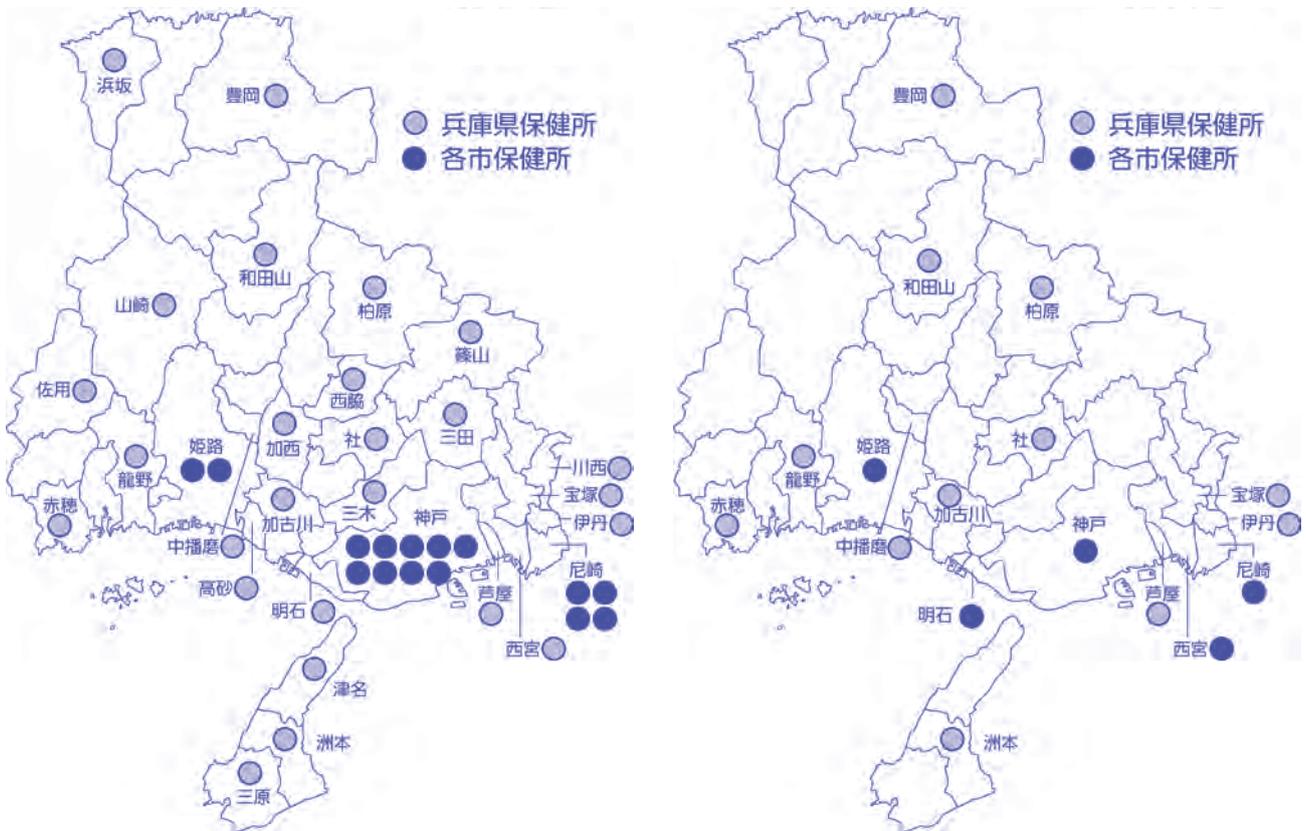
## 保健所減らしあらため、保健所体制の強化を

### ■保健所の半減によりコロナ対応に大きな支障

兵庫県は、県行革などにより、県の保健所体制の削減・縮小をすすめてきました。そのことは、2020年からの新型コロナウイルス感染症への対応に、大きな影響を及ぼしています。

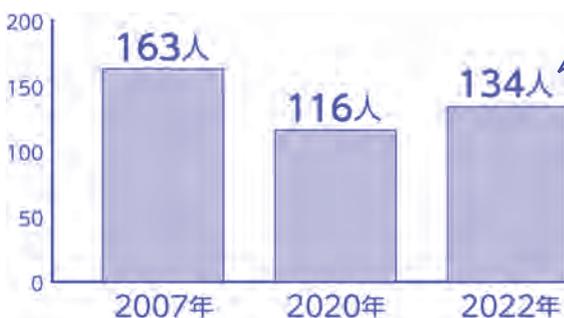
1997年 41カ所

2021年 17カ所



- ・神戸市9カ所→1カ所(1998年)
- ・西宮市保健所は2000年に兵庫県から西宮市へ
- ・尼崎市4カ所→1カ所(1999年)
- ・行革により県所管保健所を25カ所→13カ所(2009年)
- ・姫路市2カ所→1カ所(2000年)
- ・明石市保健所は2018年に兵庫県から明石市へ、県所管は13カ所→12カ所

兵庫県所管保健所の保健師の数の推移



県民の運動で、コロナ対策のために2年間で18人の増員

- ◆党県議団は、保健所を現在の約32万人に1カ所から、せめて10万人に1カ所、現在の17カ所から約50カ所に増設するべきと主張しています。
- ◆人口10万人あたりの保健師は全国ワースト6位(2020年末現在)。保健師の増員を行うべきです。

## 2 子ども施策・教育の充実を①

### 子どもの医療費無料化を県制度へ

#### ■中学3年生までの子どもの医療費無料化は、県下で41市町中37市町へ(90%)

※神戸市・尼崎市・三田市・豊岡市が未実施。 ※三田市は、2018年7月に未実施に後退。  
 ※伊丹市は、今年度7月から実施。



県として、所得制限なしで  
 高校3年生までの医療費無料化を

#### 兵庫県制度

※詳細な制度の推移は次ページ(5)へ

対象者		自己負担	
対象年齢	所得制限	通院	入院
0歳	なし	所得に応じ1日600~800円、 月2回まで 定率2割負担	1割負担、負担限度額は所得 に応じ、月2,400~3,200円まで 定率2割負担
1歳~小3	あり		
小4~中3			

#### 2018年2月議会 県の制度で中学校3年生まで子供の医療費無料化を実施することを求める件

共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
○	×	×	×	×	○

## 兵庫県こどもの医療費助成制度等推移

年月日	乳幼児等医療費助成事業(こども医療費助成事業)の推移
1973.8.1	1歳未満児、自己負担額5,000円超を全額公費負担 ※国の老人医療費支給制度と同じ所得制限
1974.8.1	1歳未満児、全額公費負担 ※国の老人医療費支給制度と同じ所得制限
1979.7.1	1歳未満児、児童手当法による児童手当と同じ所得制限
1992.7.1	1歳児未満の所得制限を撤廃
1994.7.1	入院・通院ともに3歳未満児まで全額公費負担 ※① 1歳児～、児童手当法による児童手当の特例給付と同じ所得制限
1999.7.1	通院は3歳未満児まで無料、入院は6歳未満児まで無料 ※①
2001.7.1	通院の対象を6歳未満児まで拡大したが、1割(月額上限5,000円〔償還払い〕)の一部負担金を導入 ※①
2002.7.1	入院・通院ともに義務教育就学前まで対象児を拡充 ※①
2003.7.1	通院の1割負担の窓口上限を5,000円に設定した ※①
2005.7.1	通院を、定率1割負担から、1保険医療機関等あたり1日700円(低所得者500円)を限度に月2回1,400円(低所得者は1,000円)まで。入院を負担なしから、定率1割負担・月額負担限度額2,800円(低所得者は2,000円まで)
2007.4.1	入院・通院ともに小学3年生まで対象児を拡大 ※①
2009.7.1	通院は、1保険医療機関等あたり1日800円(低所得者600円)を限度に月2回1,600円(低所得者は1,200円)まで。入院は定率1割負担・月額負担限度額3,200円(低所得者は2,400円まで) ※② 1歳児～の所得制限は、市町村民税所得割税額23.5万円未満
2010.4.1	小4～中3までの入院の自己負担を2割にする(こども医療費助成事業として) ※②
2011.10.1	小4～小6までの通院の自己負担を2割にする(こども医療費助成事業として) ※②
2012.7.1	※③ 所得判定方法を同一世帯を単位とした世帯合算による方式に
2013.7.1	通院について中3まで対象を拡大 ※③

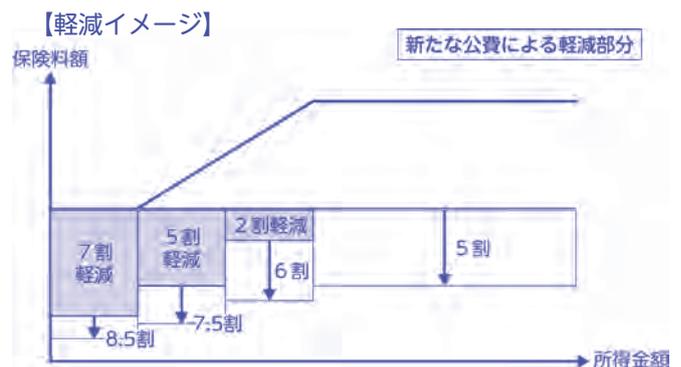
## ■子どもの均等割減免一部実施！→18歳まで完全免除を

国民の運動、党県議団の追求などで、国は未就学児に係る国民健康保険料等の均等割額について、その5割を公費により軽減しています。また兵庫県内の自治体では、国制度に上乗せして独自の減免を行っているところもあります。

国・県は、早期に18歳までの均等割額の完全免除を行うべきです。

### 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置

- 対象は、全世帯の未就学児とする。
- 当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減する。  
※例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となる。
- 施行時期 2022年4月



### 市町独自子どもの均等割減免 実施状況 (2022年12月現在)

保険者	施策
赤穂市	子どもの被保険者(0歳から18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者)を3人以上を養育している世帯について、均等割額を3人目は2分の1減額し、4人目以降は全額免除。
加西市	子どもの被保険者(0歳から18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者)について、均等割を全額減免。

兵庫県内2保険者

## 2 子ども施策・教育の充実を②

### 保育待機児童解消、保育料の無償化を

#### ■保育待機児童解消は、認可保育施設増設、保育士処遇改善で

厚生労働省の調査で、兵庫県は2022年4月1日の保育待機児童数は311人で、沖縄県に次いで全国第2位。調査開始以来、4年連続で減少傾向にありつつも、待機児童数の多い上位10地方自治体に兵庫県の3つの自治体が入っています。兵庫県の対策の中心は、職員配置や設置基準が大幅に緩和されている企業主導型保育所で、保護者の期待に応えるものではありません。

各年度4月1日時点における待機児童数



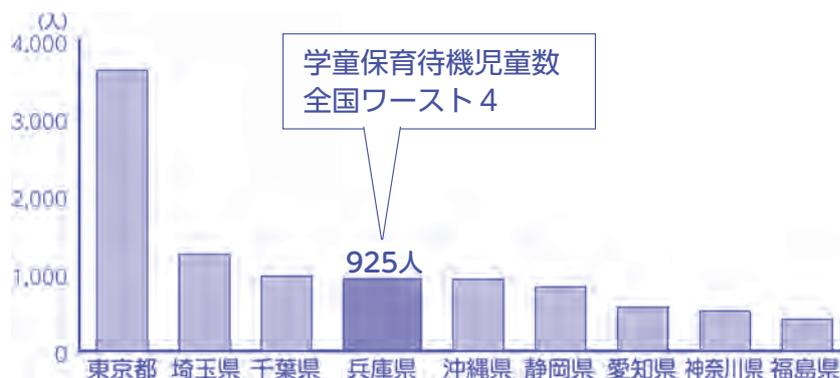
#### ■学童保育待機児童解消、指導員の処遇改善、配置基準緩和許すな

兵庫県は、学童保育待機児童が全国ワースト4位で、学童保育環境整備が遅れています。

各地で学童保育関係者から指導員の処遇改善を求める声が寄せられており、「指導員の資格」「配置基準」「広さ」「子ども集団の人数規模」「設備・備品」の早急な改善、さらなる施策の拡充が必要です。

#### 学童保育待機児童数

※全国学童保育連絡協議会調べ(単位：人) 2021年5月1日現在



## ■保育料の完全無償化を

2019年10月から3～5歳児の保育料は無償となりました。しかし、「0～2歳児は無償になっていない」「給食費は有料」などの声もひろがっています。

国・兵庫県は、0歳時から給食費を含む、完全無償化の措置を行うべきです。

### ひょうご保育料軽減事業(保育所、認定こども園など)

兵庫県は、保育所・認定こども園等に通うお子さんの保育料の一部を補助します。

対象の子どもの要件	兵庫県内に住所がある0～2歳児(その年度の4月1日時点の年齢)
世帯の要件	世帯合計の市町民税所得割額が、次の額未満の世帯が対象です。 ・第1子 : 57,700円未満 ・第2子以降: 155,500円未満(ひとり親世帯や在宅障がい児(者)のいる世帯は169,000円未満)
補助額	月額5,000円を超える保育料に対して、下記の補助基準額を上限に補助。ただし、保育料の2分の1と比較して低い額が限度額になります。
申請方法	お住まいの市町又は利用している園などから申請についてお知らせします。案内や申請の時期などはお住まいの市町によって異なります。

詳しくは、以下にお問い合わせください。

#### 保育所・認定こども園等

【申請や手続きに関すること】

お住まいの市町保育担当課

【制度に関すること】

兵庫県福祉部こども政策課こども企画班

電話：078-341-7711

受付時間：平日9時00分～12時00分、13時00分～17時00分

#### 認可外の事業所内保育所／企業主導型保育事業

兵庫県福祉部こども政策課こども企画班

電話：078-341-7711

受付時間：平日9時00分～12時00分、13時00分～17時00分



## 2 子ども施策・教育の充実を③

### 学校給食の無償化、中学校給食の完全実施を

#### ■給食費無償化を県制度で！

兵庫県下では、以前から相生市／加西市が小中学校で、明石市／たつの市が中学校で無償化を実施しており、一部補助を合わせると17市町が負担軽減を実施。

また、西宮市／川西市など新たに8市町がコロナ対応地方創生臨時交付金(以降、交付金)を活用して無償化を実施しています。兵庫県として、市町への支援を決断するべきです。

#### 給食費無償化、一部補助の自治体



#### 2022年9月議会 学校給食への公的補助を強め、給食無償化の推進を求める件

共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
○	×	×	×	×	×

#### ■中学校給食をすべての市町で

2015年の中学校給食実施率56%から、2022年(10月)で98%まですすみました。

また、デリバリー弁当方式である神戸市は、全員喫食制の温かい給食の実施計画が策定されました。引き続き全員喫食や自校方式など、安全安心で豊かな給食を求めます。

## 2 子ども施策・教育の充実を④

### 少人数学級の実施拡充

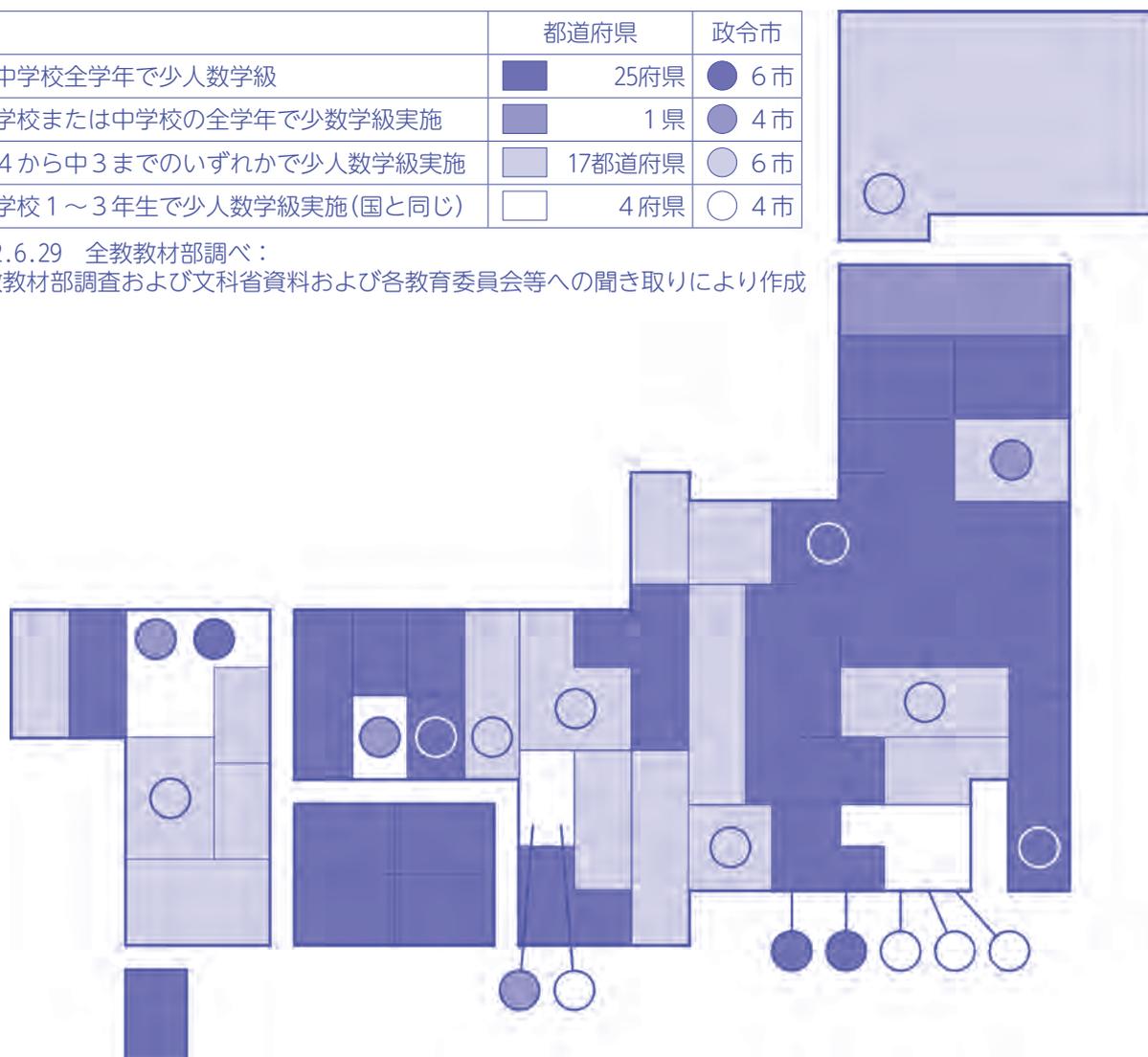
国は、義務教育標準法を40年ぶりに改正し、小学校の1学級あたりの上限人数を2021年度から5年間で35人学級が進められ、また今年度から中学校でも1学年で選択制の35人学級に踏み出しています。

兵庫県は、小学4年生までの少人数学級を実現していますが、小学5・6年／中学での少人数学級をただちに実施すべきです。

#### 全国の少人数学級地図 2022

	都道府県	政令市
小中学校全学年で少人数学級	■ 25府県	● 6市
小学校または中学校の全学年で少人数学級実施	■ 1県	● 4市
小4から中3までのいずれかで少人数学級実施	■ 17都道府県	○ 6市
小学校1～3年生で少人数学級実施(国と同じ)	□ 4府県	○ 4市

2022.6.29 全教教材部調べ：  
全教教材部調査および文科省資料および各教育委員会等への聞き取りにより作成



## 近畿6府県の学級編成の状況

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
滋賀県	35	35	35	35	35	35	35	35	35
京都府	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	35	35	35
大阪府	35	35	40	40	40	40	40	40	40
兵庫県	35	35	35	35	40	40	40	40	40
奈良県	30	30	30	30	30	30	30	30	30
和歌山県	35	35	35	35	35	35	35	35	35

※30程度…少人数学級か少人数指導を選択

□中学1年の少人数学級を実施していない都道府県は、全国で兵庫、大阪、広島のみです。

### 2022年12月議会

全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件

共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
○	×	×	×	×	×

### 2021年12月議会

コロナ禍の中で3密を避けるためにも小学校5年生・6年生・中学校の35人学級実現を求める件

共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
○	×	×	×	×	○

## ■千種高校視察

2022年9月8日、党県議団は宍粟市にある県立千種高校を視察。全校生徒112名、1学年1クラスの小規模校で、授業はさらに理系/文系に細分化している珍しい学校です。

先生は、「小規模だからこそ生徒とじっくり向き合えて、学力に応じた丁寧な指導ができる」「これこそが本来の教育のあるべき姿だ」と率直に語られました。



校舎前で校長先生と教頭先生、党県議団

## 2 子ども施策・教育の充実を⑤

### 高校統廃合について

兵庫県教育委員会は、全日制県立高校125校のうち、2025年度に9校、2028年度に6校の計15校を削減し、110校にする「県立高等学校教育改革第三次実施計画」を発表。

今年7月には、2025年度実施対象校14校を発表しました。

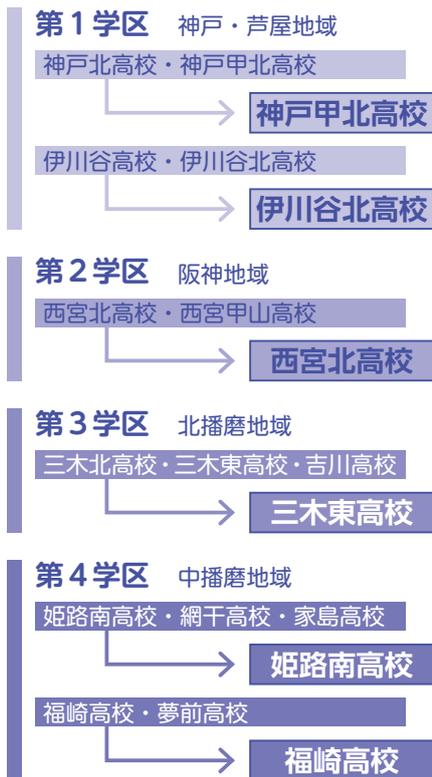
県教委は、普通科・総合学科で1学年6～8学級が望ましい規模として、それ以外を統合対象校としています。一方で機械的な数合わせのための統廃合で、高校に進学する生徒にとっては受験競争の激化と、遠距離通学も強いられることとなります。

公立高校の学級定員は、兵庫県が全国に先駆けて40人学級に踏み切り、1992年から全国ですすめられ30年が経過しました。一人ひとりを大切にする教育を行うには、過密過多であり、もっと教員を増やし、今こそ少人数学級にすべきです。

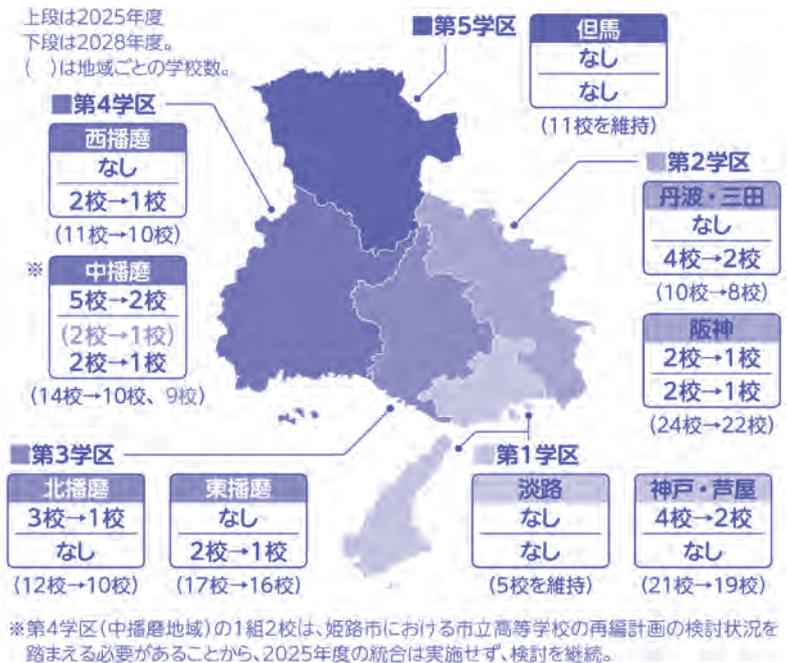
また、高校は地域になくてはならない拠点です。

兵庫県は、統廃合ありきの計画は撤回し、高校での30人学級を推進し、学校を存続させ、一人ひとりにきめ細やかな教育を行えるようにする必要があります。

#### ●2025年度の計画



#### ●県立高校の統廃合計画（全体）



#### 2022年12月議会 県立高校の統廃合計画を見直し、少人数学級によって教育の充実を求める件

共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
○	×	×	×	×	×

## 2 子ども施策・教育の充実を⑥

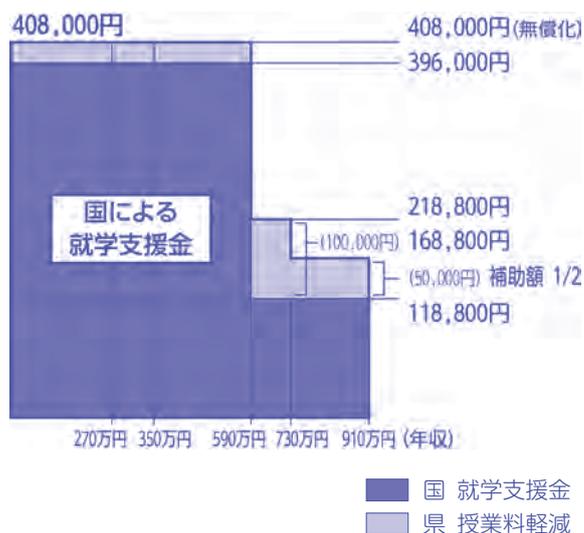
### 高校・大学の授業料負担軽減、大学入学金の廃止

#### ■私立高校授業料軽減補助について

2020年4月から国の就学支援金が拡充され、年収590万円未満世帯まで全国平均授業料相当額39万6千円が補助され、年収590万円～910万円未満世帯に11万8千800円が補助されています。この国の就学支援金制度に、兵庫県独自で年収590万円未満世帯には1万2千円が上乗せ、それまで県の支援のなかった年収730万円未満世帯には10万円、年収910万円未満世帯には5万円の支援が行われるようになりました。

しかし、年収590万未満世帯については、2019年度の平均授業料40万8千円をカバーし実質無償化だと兵庫県は説明していますが、2022年度の県内私学の平均授業料は44万580円です。実質無償化にするためには、さらに3万2千500円の増額が必要です。

授業料軽減補助制度の内容



2021年度私立高校(全日制)の初年度納付金(授業料/入学金/施設整備費)の生徒一人当たりの平均額



#### ■大学生への兵庫県独自の給付型奨学金創設を

教育無償化は世界の流れです。

国は、2020年度から高等教育修学支援新制度により、学費無償化や給付型奨学金を実施していますが、あまりにも要件が厳しく、全学生のうち8%しか支給されていません。

学費半額や給付型奨学金制度のさらなる充実、兵庫県独自の支援等が必要です。

#### ■入学金の廃止を

入学金という制度は、他の先進国にはない日本独自の制度です。

私立大学で平均約25万円、国立大学、県立大学はさらに高い28万2千円、さらに県立大学は県外の入学者に対しては42万3千円と高額で、県立大学進学への足かせともなっています。

## 2 子ども施策・教育の充実を⑦

### 特別支援学校の整備を

#### ■年々増え続ける特別支援学校利用人数

阪神北地域(川西市 2024年～)／阪神南地域(西宮市 2025年～)の2つの地域で特別支援学校が開設されます。

#### 兵庫県内特別支援学幼児児童生徒数／学数



- 2014年 県立姫路しらすぎ特別支援学校
  - 2015年 三田市立ひまわり特別支援学校  
県立出石特別支援学校分校
  - 2017年 県立西神戸高等特別支援学校  
神戸市立いぶき明生特別支援学校
  - 2021年 神戸市立青陽なだ特別支援学校  
神戸市立灘さくら特別支援学校
  - 2022年 県立むこがわ特別支援学校
- ※合併などで減もある

#### ■過大・過密が解消されず、特別教室を普通教室に

文部科学省は、特別支援学校の最低限の基準である設置基準を始めて制定しました。

しかし、この設置基準は新設校のみの適用で、既存校には適用されません。既存の特別支援学校の早期の環境整備が求められます。



特別教室を普通教室に転用している



プレハブ校舎を増設せざるを得ない

#### 2022年12月議会 東播地域に小中高のある特別支援学校の新設を求める件

共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
○	×	×	×	×	×

### 3 福祉・医療施策の充実①

#### 高齢難聴者補聴器補助事業

兵庫県民の要望をうけ、2018年12月議会で、党県議団が提案した「国に補聴器購入補助を求める意見書」が全会一致で採択され、その後も、一貫して県や国に求めるなか、2022年に、都道府県レベルでは初めての補聴器購入補助(高齢者補聴器活用調査事業：単年度)が実現しました。また明石市で始まっていた補聴器購入補助事業も、県内4自治体にまで広がっています。

党県議団として、兵庫県の事業を単年度で終わらせるのではなく、補助額や対象人数を拡充した恒久制度となるよう引き続き取り組みをすすめていきます。

#### 兵庫県と各自治体の制度表

高齢者の補聴器活用状況調査		補聴器購入補助制度			
兵庫県 (22年度新規事業)		明石市		養父市 (22年度新規事業)	
対象	65歳以上 身体障害者手帳なし 医師の診断で補聴器が必要とされた者	対象	65歳以上 身体障害者手帳なし 中等度難聴程度	対象	65歳以上 身体障害者手帳なし 中等度難聴程度
人数	400人程度	人数	300人	人数	60人
上限	2万円	上限	2万円	上限	3万円
		相生市 (22年度新規事業)		稲美町 (22年度新規事業)	
		対象	65歳以上 身体障害者手帳なし 中等度難聴程度 非課税世帯	対象	65歳以上 身体障害者手帳なし 中等度難聴程度
		人数	25人	人数	50人
		上限	2万円	上限	3万円

※3月15日時点で党県議団が把握しているところ。「人数」は新年度分

#### 補聴器活用調査応募者 市町別一覧

市町	人数	市町	人数	市町	人数	市町	人数
神戸市	143	加古川市	12	丹波篠山市	2	市川町	1
姫路市	19	赤穂市	4	養父市	2	福崎町	4
尼崎市	5	西脇市	3	淡路市	2	太子町	1
明石市	79	宝塚市	9	宍粟市	1	上郡町	6
西宮市	26	三木市	2	加東市	1	佐用町	3
洲本市	1	高砂市	4	たつの市	6	香美町	2
芦屋市	7	川西市	8	猪名川町	2	新温泉町	2
伊丹市	5	小野市	11	多可町	3		
相生市	7	三田市	9	稲美町	9		
豊岡市	7	加西市	4	播磨町	1		
						計	413

※辞退者が生まれ、新たに50人の募集を行う。

兵庫県は、高齢者補聴器購入補助の恒久制度実現を。

### 3 福祉・医療施策の充実②

#### 県単独福祉医療費助成

#### ■県「行革」によりくりかえされてきた医療費助成削減

	乳幼児・子ども※1	重度障害者(児)	ひとり親家庭
2003年度まで			一部負担なし
2004年 行財政構造改革中期5ヶ年の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>通院 定率1割負担から、1医療機関当たり1回700円(500円)の定額負担を導入</li> <li>入院 負担なしから、定率1割負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ワンコインの負担をお願いします」と通院1医療機関につき500円(300円)(月2回まで)</li> <li>入院1割負担</li> <li>所得制限を強化</li> </ul>	
2008年 新行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化</li> <li>一部負担金を所得に応じて一部引き上げ(一般700円(500円)→800円(600円))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部負担金を600円(400円)(所得に応じ)値上げ</li> <li>所得制限を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部負担金を600円(400円)(所得に応じ)値上げ</li> </ul>
2011年 第2次行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に※2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に※3</li> </ul>	
2014年 第3次行革プラン			<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化</li> <li>自己負担を1回800円(400円)に</li> </ul>

- ※1 詳細な制度の推移はP5を参照。
- ※2 子ども医療費助成での「世帯合算」は、兵庫と山口の2県のみ。
- ※3 重度障害者(現)での「世帯合算」は、兵庫、千葉、富山の3県のみ

#### 兵庫県の老人医療費(65~69歳)助成改悪の歴史

1971~83年	無料制度	2014年 井戸知事	低所得者を1割負担→2割負担
2000年 貝原知事	1割負担	2017年 井戸知事	老人医療費助成事業を廃止
2004年 井戸知事	2割負担、6万人削減		

#### 兵庫県単独福祉医療費(予算額)



老人医療費助成制度を復活させ、障害者、ひとり親の医療費助成を行革前の水準にし、無料に。また、75歳以上の医療費助成創設を求めています。

# 3 福祉・医療施策の充実③

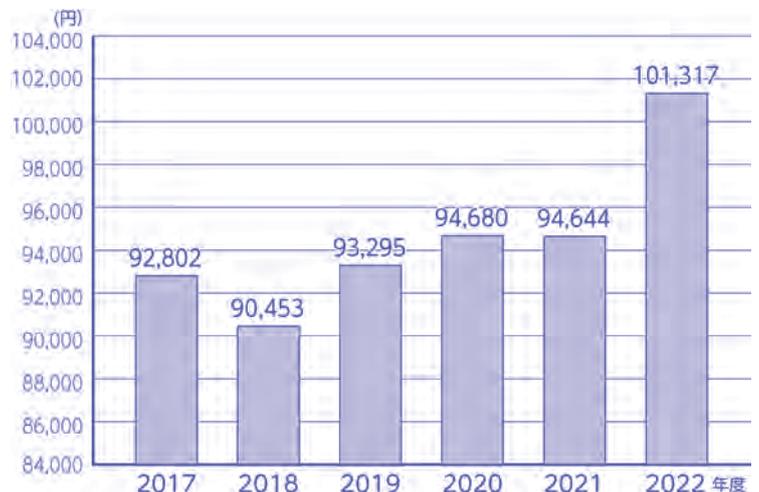
## 国民健康保険事業

### ■高すぎる国保料の引き下げを

国は、国保都道府県化をすすめ、保険料の統一、医療費抑制、保険料を抑制するための市町独自の公費繰り入れ(法定外繰入)解消を求め、国保料のさらなる引き上げを行っています。

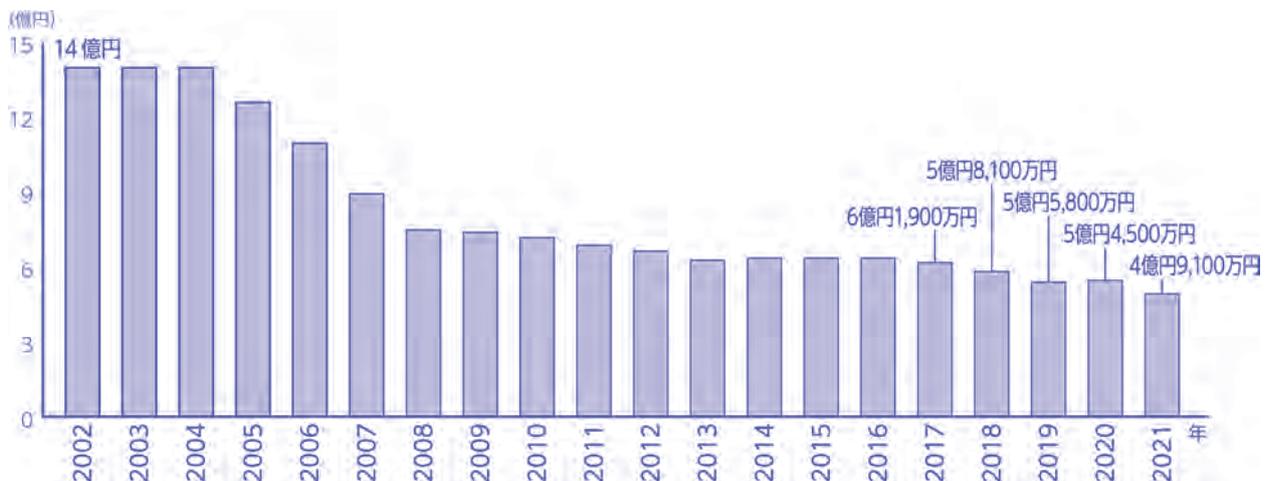
国は、未就学児の均等割の5割減免をはじめましたが、それでも1人当たり保険料調定額の兵庫県平均は、前年度よりも引きあがっています。国は、国費負担増を行うとともに、兵庫県として子どもの均等割免除措置を行うなど、国保料の引き下げを行うべきです。

1人当たり保険料調定額県平均



※2018年度から都道府県化に移行

### ■兵庫県の国保事業費補助金額

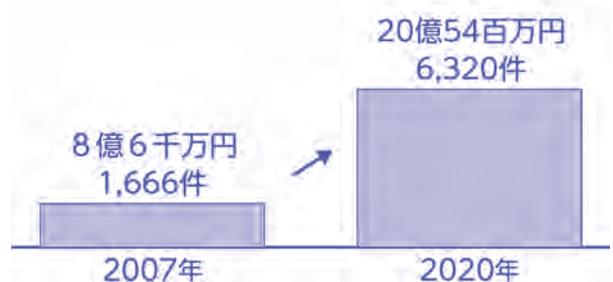


### ■保険料払えず取り上げられる保険証

2020年6月1日現在

- 加入世帯数 732,423世帯
- 滞納世帯数 68,799世帯 (9.3%)
- 短期保険証交付数 18,791世帯 (2.6%)
- 資格証明書交付数 (全額窓口負担) 7,401世帯 (1.0%)

### 差し押さえ件数と額が大幅増加



### 市町別の1人当たり保険料調定額

市町名	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
神戸市	102,170	93,739	95,011	93,859	87,563	88,359
姫路市	103,973	89,527	89,514	85,765	83,382	89,021
尼崎市	93,128	83,402	84,446	88,665	86,300	101,646
明石市	93,111	91,029	91,618	91,192	90,460	95,973
西宮市	108,303	104,057	101,945	99,477	96,184	94,672
洲本市	96,774	92,877	92,385	86,681	91,502	97,574
芦屋市	146,409	127,720	124,110	114,392	113,867	113,072
伊丹市	106,616	94,510	91,639	95,609	91,944	91,691
相生市	82,089	82,365	82,721	77,695	72,757	67,651
加古川市	95,916	92,543	92,496	92,564	89,665	89,012
赤穂市	84,955	83,045	83,607	83,842	84,921	83,898
西脇市	98,935	95,724	97,198	90,124	89,341	92,105
宝塚市	113,045	110,358	110,327	110,658	111,272	111,067
三木市	101,593	86,329	85,863	85,145	86,459	78,385
高砂市	102,931	93,415	110,327	92,750	87,049	87,611
川西市	107,903	104,957	104,947	92,417	93,453	93,349
小野市	104,504	103,031	103,736	101,735	103,320	99,019
三田市	101,952	99,924	99,762	97,161	96,089	92,646
加西市	100,911	102,037	105,130	102,646	101,851	101,786
猪名川町	81,640	83,256	83,230	83,589	84,242	89,398
加東市	102,966	107,206	103,346	96,141	96,929	97,073
多可町	93,540	88,618	89,083	89,442	91,671	95,537
稲美町	86,148	86,055	87,671	87,621	89,327	89,623
播磨町	87,280	85,306	87,786	86,348	86,498	86,433
市川町	79,886	79,334	79,935	80,163	79,850	83,518
福崎町	92,486	91,761	92,039	87,378	88,543	79,922
神河町	83,220	87,759	88,145	86,553	83,971	88,945
太子町	91,116	87,572	87,952	87,083	87,218	87,176
たつの市	95,901	94,834	95,181	96,978	94,432	90,642
上郡町	84,775	89,406	83,777	79,595	81,713	81,091
佐用町	99,186	95,412	95,513	89,230	87,923	84,667
宍粟市	106,402	106,625	105,195	100,316	99,302	100,040
香美町	96,784	87,537	80,995	77,554	75,732	78,487
新温泉町	84,590	71,232	62,301	77,481	78,318	84,739
養父市	85,324	83,912	83,571	82,808	81,785	87,373
朝来市	88,067	88,331	88,476	88,724	87,016	88,673
丹波市	97,171	96,220	97,786	94,357	91,680	94,462
丹波篠山市	92,080	89,667	91,977	90,790	92,280	90,870
淡路市	103,130	106,273	101,578	102,344	99,338	106,831
南あわじ市	112,955	115,625	108,097	112,335	110,135	116,289
豊岡市	88,731	87,232	80,370	77,463	79,516	90,566
県平均	101,317	94,644	94,680	93,295	90,453	92,802

※2018年から都道府県化に移行

### 3 福祉・医療施策の充実④

#### 介護・高齢者医療

#### ■「要介護1、2」外しなど、利用料引き上げの大改悪検討

国は、▽サービス利用料の2割負担と3割負担の対象拡大▽要介護1、2の訪問・通所介護の保険外し▽ケアプラン作成の有料化▽老健施設などの多床室(相部屋)の室料有料化など、介護保険制度のさらなる見直しを検討しています。これ以上の介護給付の負担増、介護保険料の負担増は行うべきではありません。

#### ■上がり続ける保険料



#### 兵庫県下市町別介護保険料

(単位：円)

	第8期① 2021-23	第7期② 2018-20	第1期③ 2000-02	7期比 ①-②	1期比 ①-③		第8期① 2021-23	第7期② 2018-20	第1期③ 2000-02	7期比 ①-②	1期比 ①-③
兵庫県	6,001	5,895	2,903	106	3,098	姫路市	6,200	6,000	2,940	200	3,260
神戸市	6,400	6,260	3,137	140	3,263	市川町	6,000	5,600	2,600	400	3,400
尼崎市	6,609	6,412	2,982	197	3,627	福崎町	6,160	5,780	2,600	380	3,560
西宮市	5,600	5,600	2,934	0	2,666	神河町(大河内町)	5,900	5,800	2,600	100	3,300
芦屋市	5,740	5,490	2,840	250	2,900	相生市	5,000	5,000	2,700	0	2,300
伊丹市	5,200	5,200	2,760	0	2,440	たつの市	5,700	5,700	2,700	0	3,000
宝塚市	5,892	5,892	2,833	0	3,059	赤穂市	5,400	5,100	2,700	300	2,700
川西市	5,200	4,690	3,000	510	2,200	太子町	6,300	5,350	2,600	950	3,700
三田市	5,621	5,621	2,900	0	2,721	上郡町	6,000	6,000	2,600	0	3,400
猪名川町	5,400	5,400	2,800	0	2,600	佐用町	6,900	6,900	2,500	0	4,400
明石市	5,870	5,870	2,938	0	2,932	宍粟市(山崎町)	6,700	6,700	2,600	0	4,100
加古川市	5,200	5,200	2,700	0	2,500	豊岡市	6,150	6,150	2,562	0	3,588
高砂市	5,900	5,900	2,700	0	3,200	香美町(香住町)	5,329	5,583	2,600	-254	2,729
稲美町	4,800	5,000	2,700	-200	2,100	新温泉町(浜坂町)	5,260	5,260	2,517	0	2,743
播磨町	5,500	5,500	2,700	0	2,800	養父市	6,950	7,000	2,783	-50	4,167
西脇市	6,500	6,200	2,700	300	3,800	朝来市	6,000	6,580	2,950	-580	3,050
三木市	5,000	5,200	3,000	-200	2,000	丹波篠山市	6,380	5,880	2,665	500	3,715
小野市	5,800	5,500	2,700	300	3,100	丹波市(氷上町)	5,940	5,890	2,960	50	2,980
加西市	6,300	6,200	2,700	100	3,600	洲本市	5,950	5,850	2,700	100	3,250
加東市(社町)	5,900	5,900	2,800	0	3,100	淡路市(淡路町)	5,800	5,800	2,700	0	3,100
多可町(中町)	6,400	6,000	2,700	400	3,700	南あわじ市(美原町)	5,300	5,300	2,666	0	2,634

※1期比は、( )で記載している合併前の行政区との対比

# 4 ジェンダー平等について①

## 男女賃金格差、女性管理職の比率を高める

### ■男女賃金格差の是正を

「男は仕事、女は子育て・仕事はパートやアルバイト」という性別役割分担と一体不可分で、“社会の中心は男性”、女性の社会的地位の低さや家事・育児はもっぱら女性が担うことを固定化する経済的土台となっています。

女性差別の解消・女性の地位向上・真の女性活躍へ、政治が正面から取り組むべき課題です。

男女別平均年収



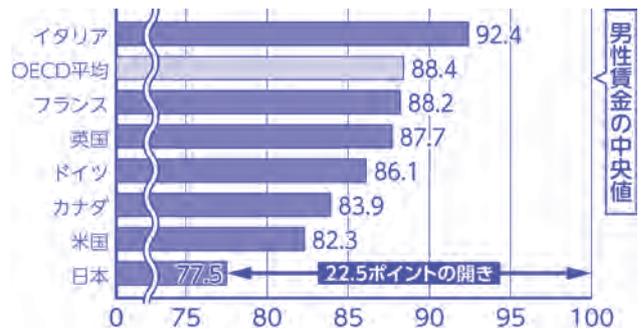
### ■主要各国の男女賃金格差

日本の男女賃金格差は世界各国に比べて差が大きいです。

2022年7月、日本共産党国会議員団が繰り返し求めてきた、男女賃金格差解消への第一歩となる「男女別賃金に実態把握・公表を企業へ義務付け」が実現し、政令改正されました。

介護や保育などケア労働分野の賃金引き上げ、中小企業支援と最低賃金を1,500円に引き上げること、非正規雇用の正規化などが急がれます。

主要各国の男女賃金格差



一般質問や委員会などで、求めていたインセンティブ制度が実現しました。



←ひょうご女性活躍推進企業認定制度 (ひょうごミモザ企業)  
…兵庫県内企業の女性活躍を促進するための制度。

### ■国連提唱の男女の完全平等(2030年までに指導的地位女性50%)実現を

兵庫県は、2021年、「ひょうご男女いきいきプラン2025」を策定し女性管理職比率の目標などを決めましたが、低すぎます。公民それぞれ、女性管理職比率を早急に30%に引き上げ、2030年までの完全平等を実現させることが求められます。

ひょうご男女いきいきプラン2025の数値目標一覧

項目	現状値	目標値
①県の審議会における女性委員の割合(本県調べ)	33.0% (2020)	40%
女性の活躍と兵庫への定着の推進		
女性管理職比率		
②民間等 (就業構造基本調査)	15.4% (2017)	25%
③県職員 本庁部局長相当職 (本県調べ)	10.3% (2020.4)	10%
④県職員 本庁課長相当職 (本県調べ)	17.6% (2020.4)	20%
⑤県職員 本庁副課長相当職 (本県調べ)	14.5% (2020.4)	20%
⑥初等中等教育機関 教頭以上(学校基本調査)	15.1% (2019)	19%
⑦20~64歳の女性のうち就業している人の割合 (労働力調査等から推計)	71.9% (2019)	75%

## 4 ジェンダー平等について②

### パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度、多様性豊かな社会へ

#### ■パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を兵庫県制度に

行政によるパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が全国で広がっています。

それぞれの立場、一人ひとりの人権を尊重するという根本的な問題であり、多様性を認め合い、誰一人取り残さない県政運営を進めていくために必要不可欠な課題です。

2022年9月現在115組の同性パートナーが宣誓を受けています。

パートナーシップ宣誓制度を導入している都府県／自治体

都道府県 (10都府県)	茨城県、群馬県、大阪府、三重県、佐賀県、青森県、秋田県、栃木県、福岡県、東京都
兵庫県内 (10市1町)	宝塚市、三田市、尼崎市、伊丹市、芦屋市、川西市、明石市、西宮市、猪名川町、姫路市、たつの市

※明石市は、ファミリーシップ制度も導入しています。

##### ●パートナーシップ宣誓制度

同性カップルを婚姻に相当する関係と公認する制度。公営住宅への入居、緊急時の病院での面会などで、親族同様の扱いを受けることが可能。

※兵庫県はパートナーシップ宣誓制度導入市町にある県営住宅に、同性パートナー同士の入居が可能。

##### ●ファミリーシップ宣誓制度

同性カップルと同居する子どもも家族として認める制度。

#### ■多様性豊かな社会実現へ

LGBTQに関する兵庫県職員のガイドラインが策定されました。

また、当事者団体・支援団体と連携したLGBTQ相談窓口を設置。

私たちが求めていた相談体制が一步前進しました。

LGBTQ相談窓口

電話番号：050-3637-7521

毎週土曜日18時～21時

※年末年始(2022年12月31日(土曜日))は除く



# 4 ジェンダー平等について③

## 痴漢対策

### ■痴漢対策

最も身近な性暴力は痴漢です。

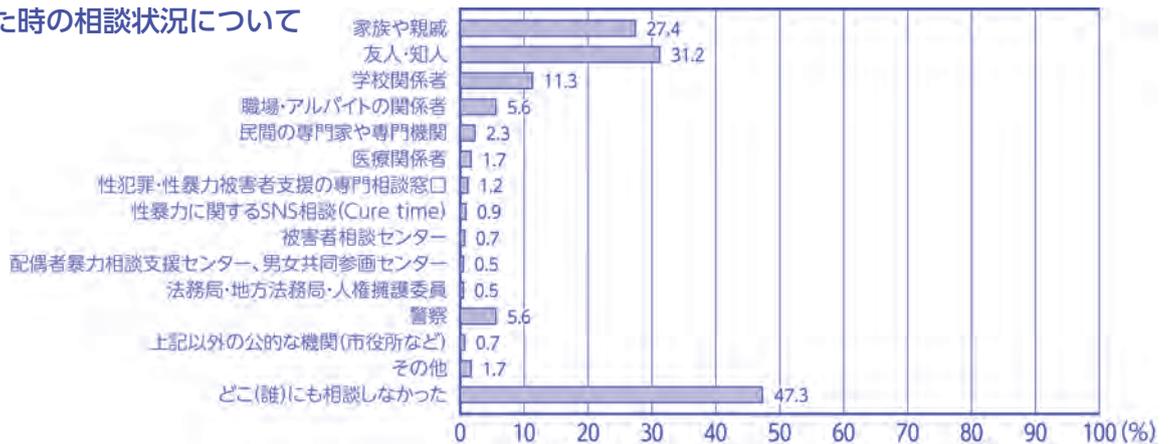
2021年12月末、大学入試に遅れられない受験生を狙う卑劣な痴漢加害、それを煽るネットの書き込みがあると相談を受け、年明けから各鉄道事業者に赴いたり、あらゆる場面で痴漢対策強化を求めてきました。

その結果、消極的だった鉄道事業者も変化し、兵庫県内すべての駅やホーム、あるいは電車内でアナウンスが流され、鉄道警察隊はホームや車内、地域交番は構内外で警備、と対策が講じられました。その後も対策は進み、神戸市交通局は「痴漢に遭ったら見たら 迷わず 110番」と呼びかけるポスターを市営地下鉄車内など貼りだされています。

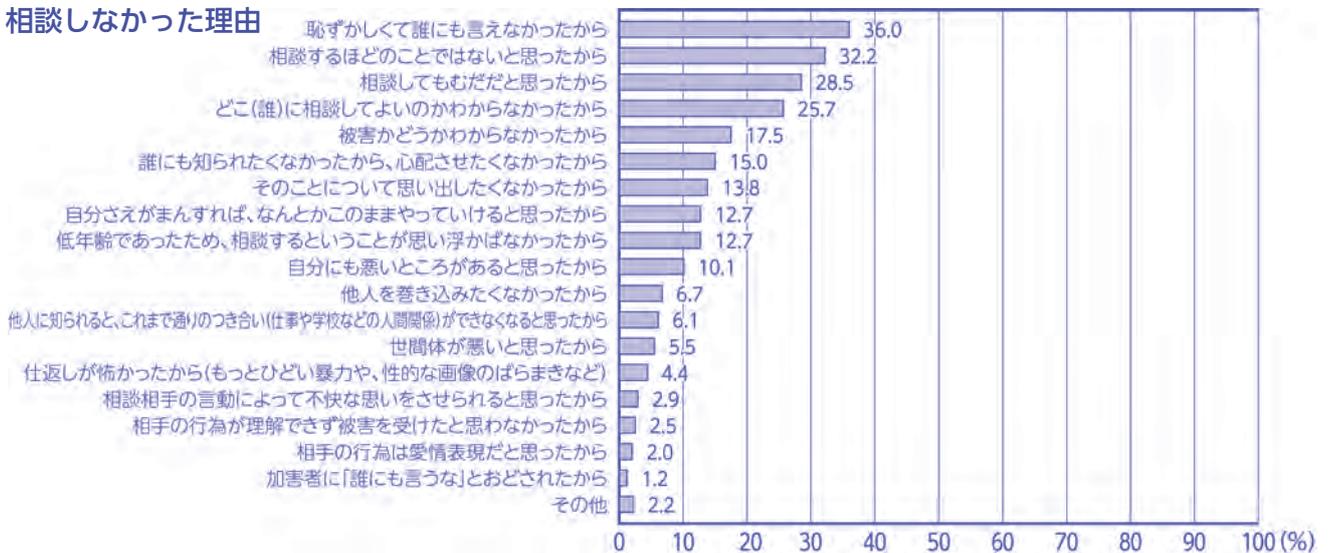
2022年6月に痴漢を含む性暴力被害について、若年者に初めて内閣府が実態調査を行い、調査結果を発表しました。圧倒的に多数の被害女性が警察に通報も相談もしていないことがわかりました。

痴漢をなくしていくためには、“通報しよう！”と思える環境づくりが必要です。

#### 被害に遭った時の相談状況について



#### 相談しなかった理由



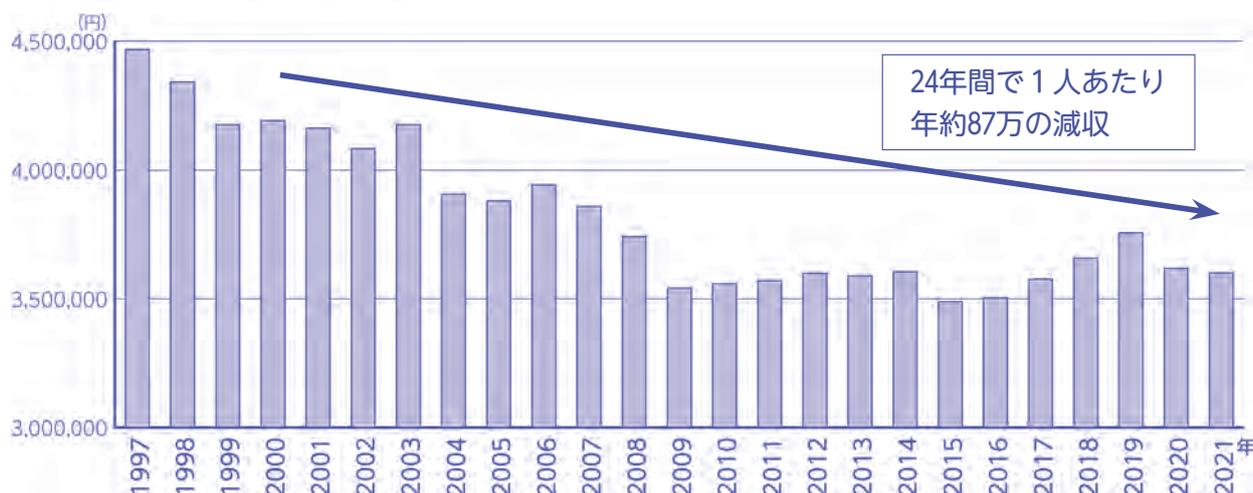
※内閣府男女共同参画局の実態調査より

# 5 経済・雇用・産業支援①

## 賃金・雇用

### ■減り続ける兵庫県内の民間平均賃金の推移

常用労働者1人平均給与総額(年額)



### ■低い兵庫県の最低賃金

兵庫県の最低賃金は、960円となりましたが、これでは、当たり前の人間らしく文化的な生活を送ることはできません。兵庫労連の試算では、兵庫県内で独身25歳の一般労働者が、当たり前の生活をするためには、給与月額約24万円、時給に直すと1,600円が必要としています。現在の最賃では、まったく足りていません。また、お隣の大阪1,023円よりも63円低く、この場合年収で、13万円の差もつきます。

ただちに全国一律で、1,500円、1,600円の最低賃金が必要です。

県議団は、兵庫県に対し、最賃の上げを求めて、国や労働局に申し入れるべきであること、県の施策として、賃金を引き上げるために、中小企業などへの独自の支援を行うことを求めています。

- Aランク (984円以上)
- Bランク (898円以上)
- Cランク (878円以上)
- Dランク (858円以下)



### 2022年12月議会 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書提出の件

政党	共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
賛否	○	×	×	×	×	×

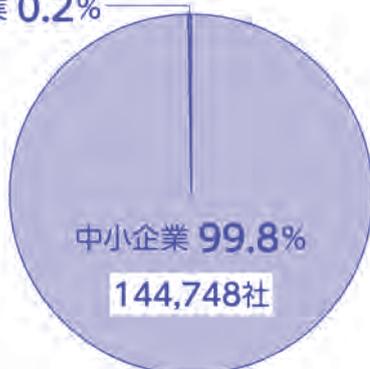
# 5 経済・雇用・産業支援②

## 中小企業支援

### ■兵庫県経済の主役は中小企業

企業数

大企業 0.2%



常用雇用・従業者数



(2021年版中小企業白書付属統計資料(2016年)より)

### ■中小企業支援を強め、地域経済を守る

#### 中小企業振興条例制定ひろがる

党県議団などが業者の皆さんと要望していた兵庫県の中小企業振興条例は、2015年に制定。その後も各自治体でひろがっています。

#### 兵庫県内21自治体で中小企業(小規模、産業)振興条例制定

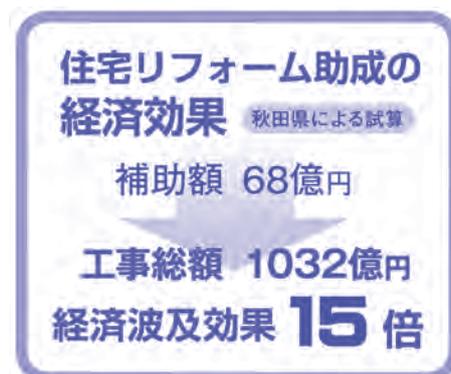
2007年	宝塚市
2013年	丹波篠山市、三木市
2014年	尼崎市
2015年	福崎町、養父市
2016年	市川町、神河町、上郡町、猪名川町
2017年	加東市、加西市、丹波市、多可町
2018年	穴粟市、芦屋市、新温泉町
2019年	西宮市、西脇市、たつの市、香美町
2020年	太子町
2021年	佐用町
2022年	豊岡市

(兵商連調査・2022年10月現在)

### ■住宅リフォーム助成制度の創設を

兵庫県内14自治体(2022年10月現在)で実施されている住宅リフォーム助成制度。抜群の経済効果を生み出します。兵庫県として制度の創設を。

住宅リフォーム助成制度のある自治体	西宮市、宝塚市、明石市、加西市、多可町、福崎町、稲美町、播磨町、新温泉町、香美町、養父市、丹波篠山市、丹波市、朝来市
-------------------	--



## 5 経済・雇用・産業支援③

### 大企業呼び込み批判

#### ■大企業呼び込みでは、地域経済は守れない

兵庫県の産業政策の中心は、全国でもまれな上限なしの産業立地補助金です。これまでに、大企業を中心に249億円(2020年度まで)の補助を行っていますが、そのうち尼崎や姫路でパナソニック1社に131億円もつぎ込んでいます。尼崎の工場はわずか数年で撤退。

#### パナソニックへの兵庫県の補助

単位：億円

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	返還	2012	2013	返還	2014	2015	2016	2017	合計
尼崎P3	12.5	10	8.4					-11.4								19.5
尼崎P4			10	10	10	10	10		4		-21.6					32.4
尼崎P5					5	5		-1.2								8.8
姫路						10	10		10	10		10	10	10	0.5	70.5
合計	12.5	10	18.4	10	15	25	20	-12.6	14	10	-21.6	10	10	10	0.5	131.2

※設備投資補助。2005年度のみ、雇用補助2.5億円を含む

#### ■「雇用が増えた」というが…

ほとんどは、期間工など不安定雇用。尼崎のP4工場の撤退では、240人あまりが仕事を失いました。

#### ■こりない兵庫県

「本社機能の移転」など条件をかえて、企業立地補助制度を継続。また、再開発地区などで転入してくる企業の税金を優遇する制度をつくるなど、「呼び込み型」を続けています。

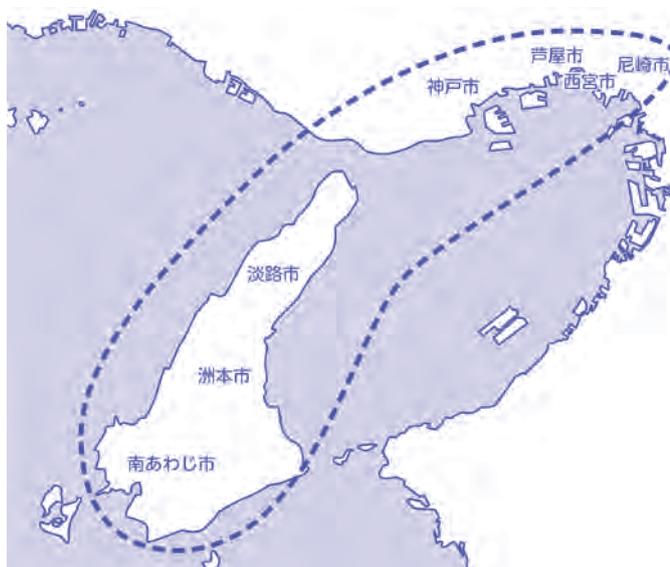
破たんした大企業誘致ではなく、地元中小企業への支援を重視すべきです。

#### ■大阪湾ベイエリア構想

齋藤元彦知事は、2025大阪・関西万博、大阪でのIRを契機に、人、モノ、投資の呼び込みを促進するため、兵庫県域のベイエリアの将来像や事業展開の方向性を示す「兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針」を策定するとしています。

党県議団は、呼び込み型、インバウンド型に頼る経済政策では、兵庫の活性につながらないと批判しています。

海上交通を整備し、ベイエリアに企業やホテルなどの誘致などを目論む

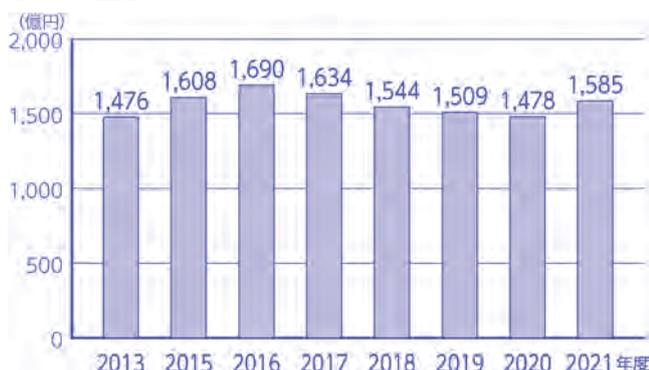


# 5 経済・雇用・産業支援④

## 農業支援

### ■年々減少する農業産出額と目標に達しない新規就農者数

農業算出額

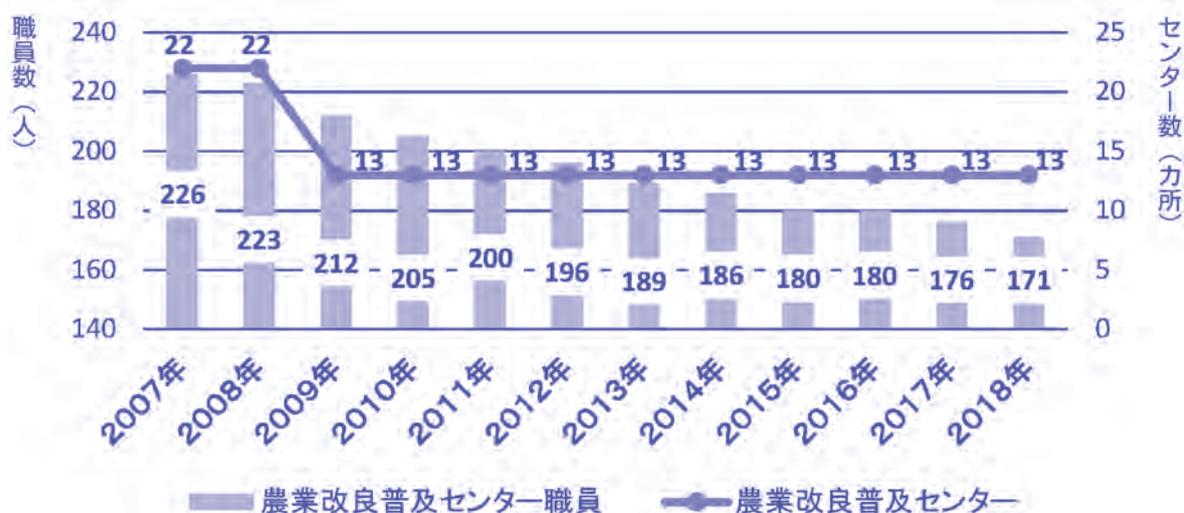


新規就農者数



### ■県「行革」による農業支援の切り捨て

農業改良普及センター職員数の推移



#### 農業改良普及センター



貧弱な農林業政策のもとで、兵庫県内の就農者は激減し、耕作放棄地がひろがっています。同時に、県「行革」で営農を支援する普及センターも普及指導員も削減。農林業などに意欲ある方が続けられるよう、小規模でも営農できるような支援策や、農業をささえる普及センター、普及員の充実がもめられます。

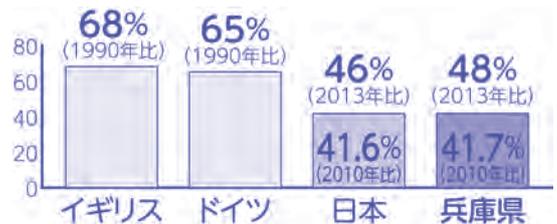
# 6 気候危機打開へ

## 温室効果ガス削減、石炭火力発電所廃止を

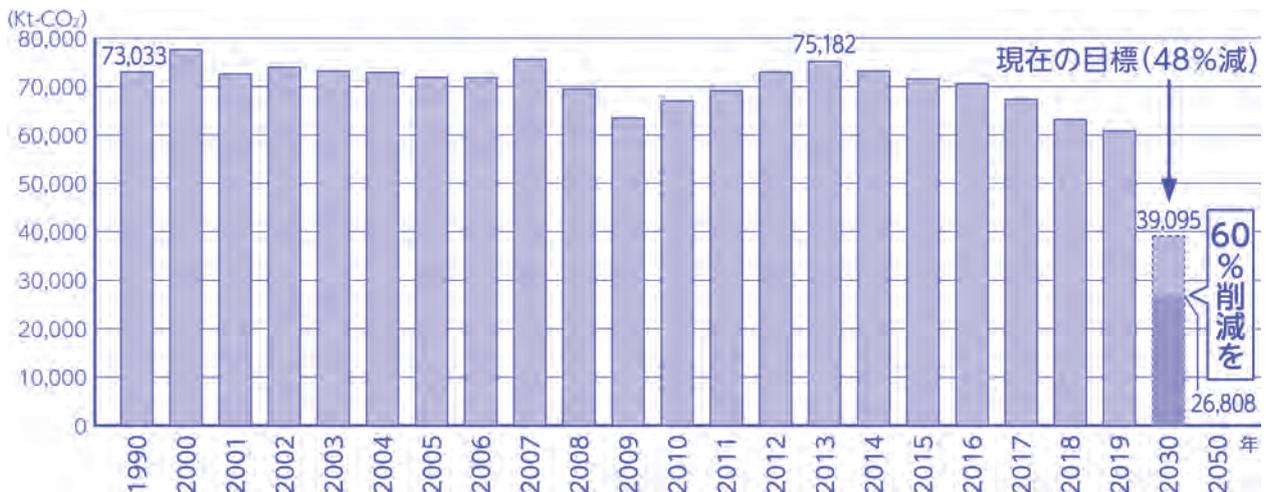
### ■2030年温室効果ガス60%(2010年比)削減、2050年ゼロカーボンを

兵庫県は、2022年3月に策定した地球温暖化対策推進計画では、2030年削減目標を48%(2013年比)としていますが、不十分です。兵庫県の目標を引き上げ、ゼロカーボンへ本気の姿勢が問われています。

温室効果ガス2030年削減目標



兵庫県の温室効果ガス排出量



### ■神戸製鋼石炭火力発電所新設中止、兵庫県の石炭火力発電全廃を

神戸市灘区灘浜の神戸製鋼石炭火力発電所で、新たに2基の石炭火力発電所を建設し、2022年2月から1基稼働、もう1基も試運転が行われています。日本以外の先進国では、期限をきった石炭火力発電所の全廃を計画。日本でも全廃するべきです。

兵庫県では、既設6基、新設2基の石炭火力発電所があります。兵庫県は、早期の全廃計画を立て、実施すべきです。

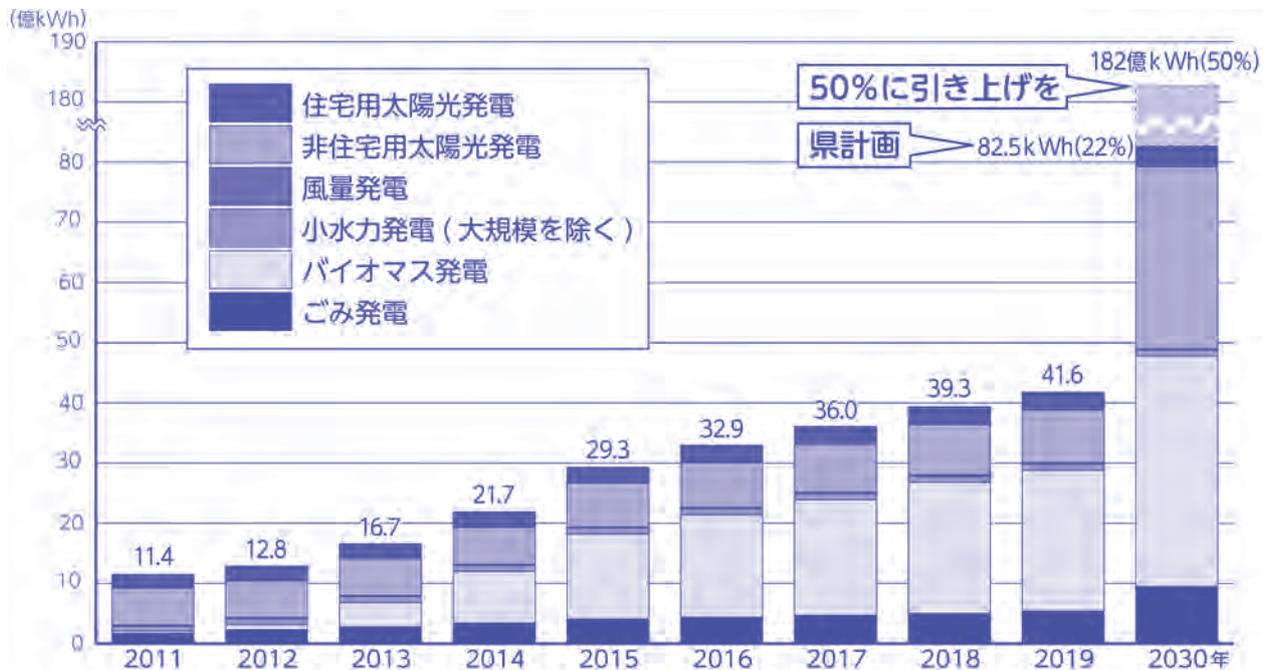


半径3km周辺には保育園、幼稚園、小中学校、病院などが存在します

## ■再生可能エネルギー100%めざして、持続可能なエネルギー政策を

## ■2030年までには、再エネ50%を——兵庫県の再生可能エネルギー導入状況

兵庫県の再生可能エネルギーの発電量の推移と2030年目標



林業の振興と一体に木質エネルギーを活用。木材加工で出た木屑を乾燥に利用（木材センター・宍粟市）



宝塚市は、市長が脱原発を宣言。市民との共同で市民太陽光発電のとりくみを促進

## ■原発再稼働許さず、原発ゼロを！

政府は、2030年の電源構成について、再生エネルギーを30%台後半にしようとしている一方、原発については2割を維持しようとしています。しかし福島原発事故であきらかになった危険で、コスト高の原発の再稼働を行うべきではありません。

関西では、関西電力が、美浜や高浜など老朽化した原発の再稼働を狙っています。原発再稼働をストップさせ、原発にも石炭にも頼らないエネルギー構成にすべきです。

# 7 9条生かした平和外交を①

## ウクライナ危機から平和を守る

ロシアによるウクライナへの軍事攻撃は、国連憲章の原則を踏みにじる蛮行で、許されません。兵庫県議会は、全会一致で、ロシアを非難する決議をあげました。

政府は、ウクライナ危機に乗じるかたちで、中国や北朝鮮の脅威論をさらにふりまき、GDP比2%までの軍拡をすすめようとしています。

兵庫県は、国のこうした姿勢を批判するとともに、憲法9条を生かした平和外交を行うべく働きかけ、県の行政としても9条を生かした平和行政をすすめるべきです。

### ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議

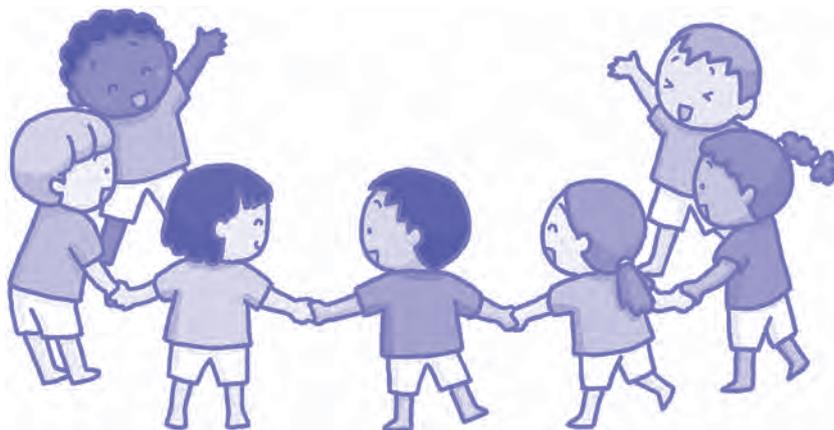
ロシア軍は2月24日、ウクライナに侵攻した。

これは、ウクライナの主権と領土の明確な侵害で、国連憲章の原則に反するとともに、関係国の平和を求める努力を踏みにじる行為である。G7では、深刻な国際法違反であり、国際秩序に対する深刻な脅威であるとして強い非難を表明した。

兵庫県議会は、国際間の法秩序と対話による世界平和の実現を希求し、政府においては、国際社会とも連携し、あらゆる外交努力によって、ロシアのウクライナからの無条件即時撤退と原状回復に全力を尽くすことを強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月1日  
兵庫県議会



# 7 9条生かした平和外交を②

## 非核平和の世界と日本を

2021年1月22日、核兵器禁止条約が正式発効し、68カ国が批准しています。第1回締約国会議には、ドイツなど批准していない国も参加しています。

日本政府に対し、核兵器禁止条約に参加を求める意見書は、全国645自治体、兵庫県では、明石市、芦屋市、尼崎市、淡路市、川西市、宍粟市、高砂市、三木市、南あわじ市、香美町、新温泉町、播磨町の12自治体であがっています。

兵庫県も意見書を採択させ、国に批准・参加をもとめるべきです。

**「世界の恒久平和と  
核兵器廃絶を希求する兵庫県宣言」決議**

兵庫県の歴史を振り返るとき、第二次世界大戦において、国内外で多数の県民のかけがえのない命が失われ、たび重なる空襲により県土は焦土と化した、あの惨禍を決して忘れてはならない。

本県議会においては、これまで、戦後50年となる平成7年に「核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議」を行うなど、世界の恒久平和の実現を願い、核兵器の廃絶を強く求めてきた。

しかしながら、今なお、世界各地で紛争が起り武力が行使されるとともに、大量の核兵器の存在と核兵器拡散のおそれ、世界の平和と人類の生存の大きな脅威となっている。

特に、近年は、国境離島周辺での領海侵犯行為が繰り返されるなど我が国の主権がおびやかされるとともに、北朝鮮によるたび重なる核実験や弾道ミサイルの発射は、世界の安全保障に大きな緊張と不安を与えている。

我が国は唯一の被爆国として、広島、長崎の悲劇を絶対に繰り返させてはならない。核兵器の廃絶は我が国国民そして県民の総意である。

よって、本県議会は、次の世代に平和で安心な兵庫を引き継いでいくための一層の努力を行うこと、そして、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を強く希求するものであることをここに宣言する。

以上、決議する。 平成29年12月14日 兵庫県議会

2022年9月議会 日本政府に核兵器禁止条約の参加、調印、批准を求める意見書提出

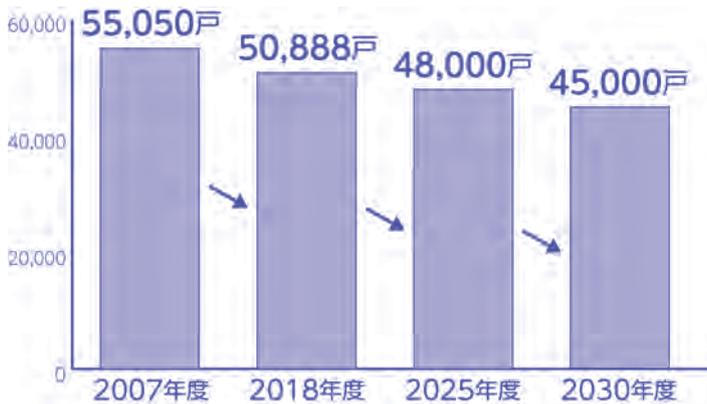
共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
○	×	×	×	×	○

# 8 県営住宅①

## 県営住宅

### ■県営住宅削減、制度改悪にストップを

○10,000戸の削減を計画



○「空き家」があるのに改修できず募集すすまず

○家賃減免制度を改悪(2014)

2億円の負担増を押しつけ。一度に5千円値上がりの方も。非課税所得とされる遺族年金／障がい者年金／児童手当なども減免の計算では対象にされる。

○管理を民間まかせに

指定管理者に民間事業者を参入させ、「家賃減免について教えてくれない」など、福祉的対応ができなくなっています。

### ■県営住宅入居者へのコロナ給付金が家賃算定から除外することが可能に

個人事業主などで、2021年に新型コロナ関係の給付金(課税対象)を給付されている方については、2022年度の収入(2023年4月からの家賃算定)において「一時的な所得」として家賃算定から除外することが可能になりました。なお、確定申告書、給付金等が給付されたことが分かる書類等で内容が確認できる場合に限り(非課税とされている給付金は対象外)。

※課税対象給付金：持続化給付金、家賃支援給付金等確定申告を行っているもの

党県議団の働きかけで可能となりました

詳しくは以下にお問合せ下さい。

兵庫県まちづくり部公営住宅管理課  
直通 078-230-8460

○コロナによる影響を受けている方への県営住宅3,000戸提供！

提供戸数：3,000戸(神戸・阪神で2,000戸)

	提供戸数	分布：12市88団地
神戸市内	750戸	各市 150戸
阪神南管内	450戸	
阪神北管内	800戸	
東播磨管内	600戸	各市 200戸
中播磨管内	400戸	姫路市 400戸
合計	3,000戸	

#### 減免家賃の例

年収100万円の者が、西宮浜高層1DKに住む場合  
家賃：23,400円→減免で12,500円

ご相談は…

県・住宅管理課 ☎078-230-8460

(平日 9:00~18:00頃)

## 8 県営住宅②

### UR借上げ

#### ■借上げ「追い出し」ではなく、住み続けられる県営住宅を

	要介護 3～5	障害重度	85歳以上	80～84歳		75～79歳		75歳未満	
				介護1・2、 障害中度	その他	介護1・2、 障害中度	その他	介護1・2、 障害中度	その他
兵庫県	継続入居			判定委員会の判定により一部継続入居					
宝塚市	全員継続入居								
伊丹市	全員継続入居								
神戸市	継続入居			転居					
西宮市	予約制・確保まで 5年間延長		期限内に転居						

注：表は、簡略化したものです。

URとの20年契約を理由に入居者に退去を迫り、生活やコミュニティを壊すことはゆるされません。兵庫県議会での党県議団の追及で知事も「入居者の実情なども勘案し、機械的に対応するつもりはない」と約束。県営住宅では、判定委員会の判定方式を導入し、継続入居に、柔軟な対応が一定なされていますが、一方で、基準にあわない方へ判定方式を受けさせないなどの対応などもでてきています。神戸市では、市長が退去迫り、裁判に訴えています。とんでもないやり方で、市民県民の批判が高まっています。

#### ■災害援護資金は、返済免除を

2018年12月に、国の通知により、「生活保護者」、「破産者」の返済が免除されることとなりました。

さらに神戸市は2021年9月、未返済分729件、11億5千万円の返済を免除しました。

しかし、2022年9月末時点で、いまだに尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、南あわじ市、淡路市の10市で455件、5億7千万円が未返済となっています。

国、兵庫県は、すべて返済免除にすべきです。

# 9 災害の危険からいのちを守る①

## 津波高潮対策強化

地球温暖化による世界的な気候変動により、これまでに経験したことのない集中豪雨や大型台風などが頻発、災害がさらに多発しており、その備えは兵庫県行政の大きな課題となっています。

### ■兵庫県の被災者生活再建支援制度創設を

災害による家屋被害等に対し、兵庫県は独自の恒久的な制度をもっていません。2018年災害の時は、時限的な被災者生活再建支援制度により、一定の支援を行いました但不十分です。少なくとも京都並みの制度が必要です。

#### 兵庫県被災者生活再建支援金支給額（法支給対象外）

区分	金額	京都(法対象地域)	京都(法対象外)	
全壊	150万円	150万円[450万円(※2)]	300万円	※建てかえ・購入 ※建てかえ・購入
大規模半壊	75万円	100万円[350万円(※2)]	250万円	
半壊	25万円	150万円	150万円	
一部損壊、床上浸水(※1)	15万円	50万円	50万円	

(※1) 損害割合10%以上が要件

(※2) 国+府の合計

#### 制度による支援の実情の表

##### 被災者生活再建支援金事業件数（2018年災害での実績）

7月豪雨、台風20号、21号	県支援金	国支援金	計
全壊	5	9	14
大規模半壊	2	4	6
半壊（半壊解体・長期避難）	44	4	48
一部損壊（損害割合10%以上）	165	—	165
合計	216	17	233

#### 【参考】

##### 2018年 災害被害

	死亡	重傷者	軽傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
7月豪雨	2	2	9	16	18	81	68	707
台風12号								
台風20号			11	1		14	1	3
台風21号		7	53	8	44	2,631	156	315
台風24号			1					11
合計	2	9	74	25	62	2,726	225	1,036

# 9 災害の危険からいのちを守る②

## 民間住宅や福祉施設の耐震化

### ■兵庫県内河川改修率59.9%、土砂災害警戒区域整備率31.0%(2022年3月末)

異常気象などもふまえ、災害の多発が懸念されるもとの、兵庫県内の防災・減災整備は、すすんでいません。予算の使い方を抜本的に転換し、公共事業の中心は、防災・減災整備にあてるべきです。

### ■県「行革」で減らした土木事務職員の増員を

	2008年 ⇒ 2018年
土木事務所	22カ所 ⇒ 13カ所
土木事務職員	1,254人 ⇒ 918人

2009年の佐用水害では、土木事務所を減らしたことで、初動の対応が遅れ、21人が犠牲になり、いまだに行方不明者が1人います。頻発する災害に対応するために、土木事務所職員を抜本的に増員すべきです。

### ■民間住宅や福祉施設の耐震化予算ふやし促進を

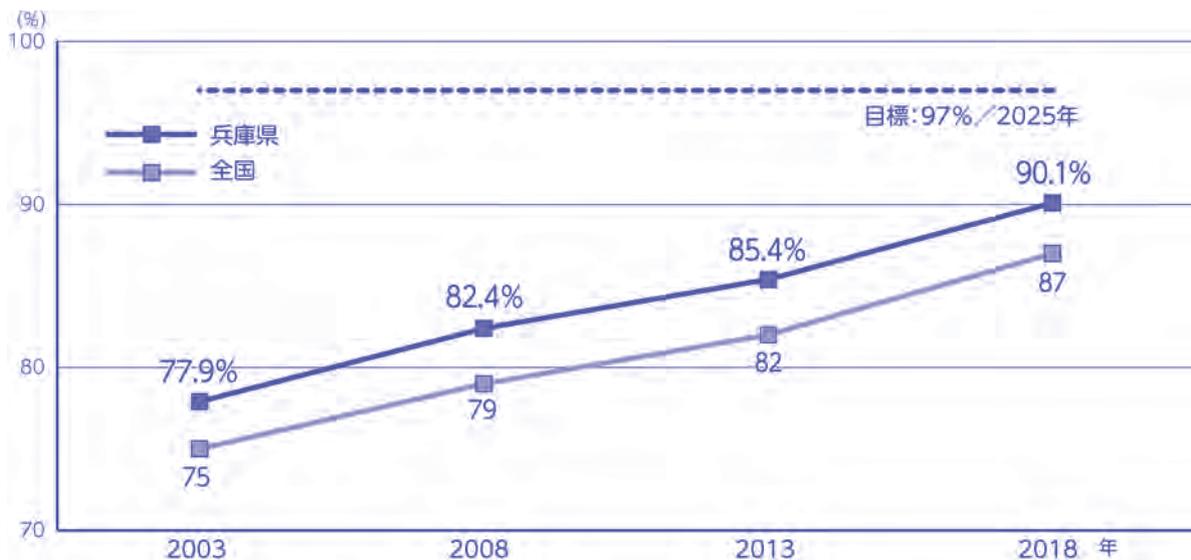
#### 民間住宅の耐震化実績

##### 【工事費補助の実績】

(単位：戸)

年度	2003~2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (7月末)	計
実施戸数	656	275	469	553	224	413	387	365	554	479	484	295	451	303	199	117	6,224

#### 民間住宅の耐震化率推移



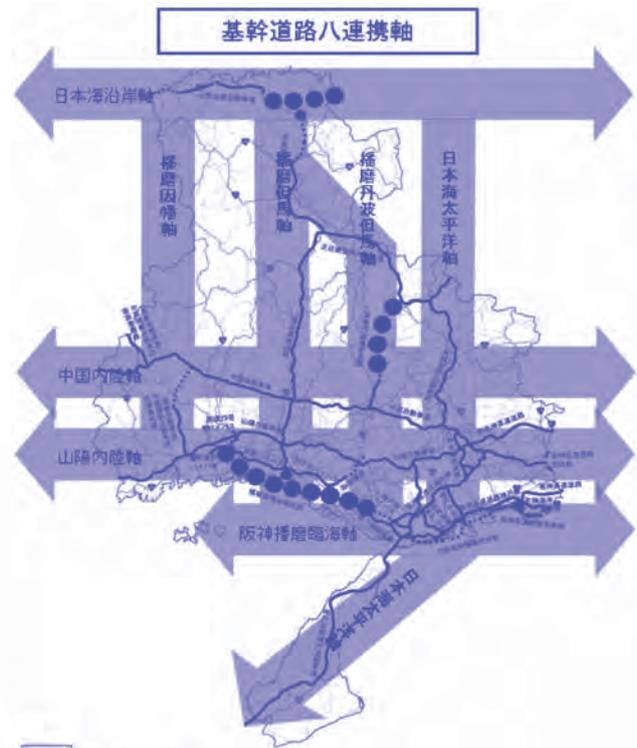
※全国より進んではいるが早期の100%を達成すべきです。

# 10 過大な見込みで大型開発①

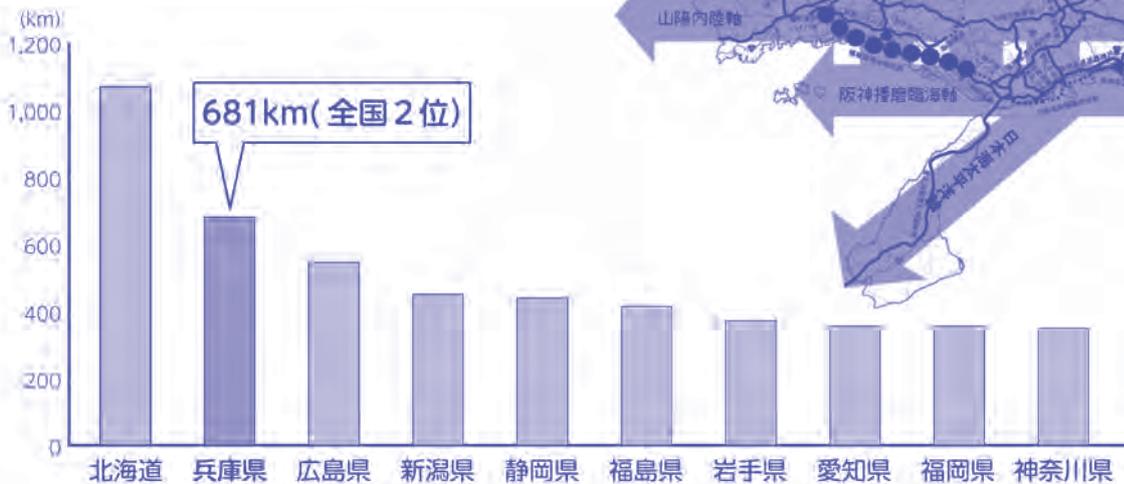
## 不要不急の高速道路はやめよ

兵庫県は、「基幹道路八連携軸」として、高速自動車国道を中心に約920kmの路線網を構成し、2022年4月現在、約772km(84%)が供用しています。全国2位と言われる不要不急の高速道路への投資を優先するのではなく、生活道路の補修、遅れている河川改修や土砂災害警戒区域整備等、防災・減災事業に力をいれるべきです。

名神湾岸連絡線	2km	600億円
大阪湾岸道路西伸部	14.5km	5千億円
播磨臨海地域道路	50km	5～6千億円



高速道路の延長



出典：平成27年全国道路・街路交通情勢調査

### ■元町再開発の見直し、県庁舎の耐震化を

兵庫県は、県庁舎建て替えを一旦凍結し、三宮開発にリンクさせた元町再開発のなかで、県庁舎のあり方も検討するとしています。元町への新たな投資事業をすすめるのではなく、当初の目的でもある、県庁舎の耐震化を急ぐべきです。

# 10 過大な見込みで大型開発②

## 関空二期、神戸空港、但馬空港、交流の翼港など

90年代、多くの自治体が国の意向に沿って公共事業費をふくらませてきましたが、特に、兵庫県は「震災復興」の名も借りて、過大な需要見込みで大型開発を続けてきました。そのツケは県民に。

	見込み	実績	使われた税金 (事業費)
関空2期	旅客数 年間3,980万人	旅客数 年間2,400万人	5,400億円 (9,000億円)
	貨物 130万トン	貨物 69万トン	
神戸空港	旅客数 年間434万人	旅客数 年間253万人	2,934億円
但馬空港	利用者数 年間4万7千人	利用者数 年間4万人	建設に179億円 毎年赤字補てん 1億6千万円/年
	発着回数 3往復	発着回数 2往復	
交流の翼港 (淡路)	定期航路の開設 1~2	定期航路の開設 ゼロ	70億円
	プレジャーボート 20隻/日	プレジャーボート 1.9隻/日	
姫路港 (広畑地区) 大水深岸壁	取扱貨物量 64万トン	取扱貨物量 9万トン	40億円



神戸空港



淡路ウェスティンホテル  
経営がゆきづまり兵庫県が131億円で買収



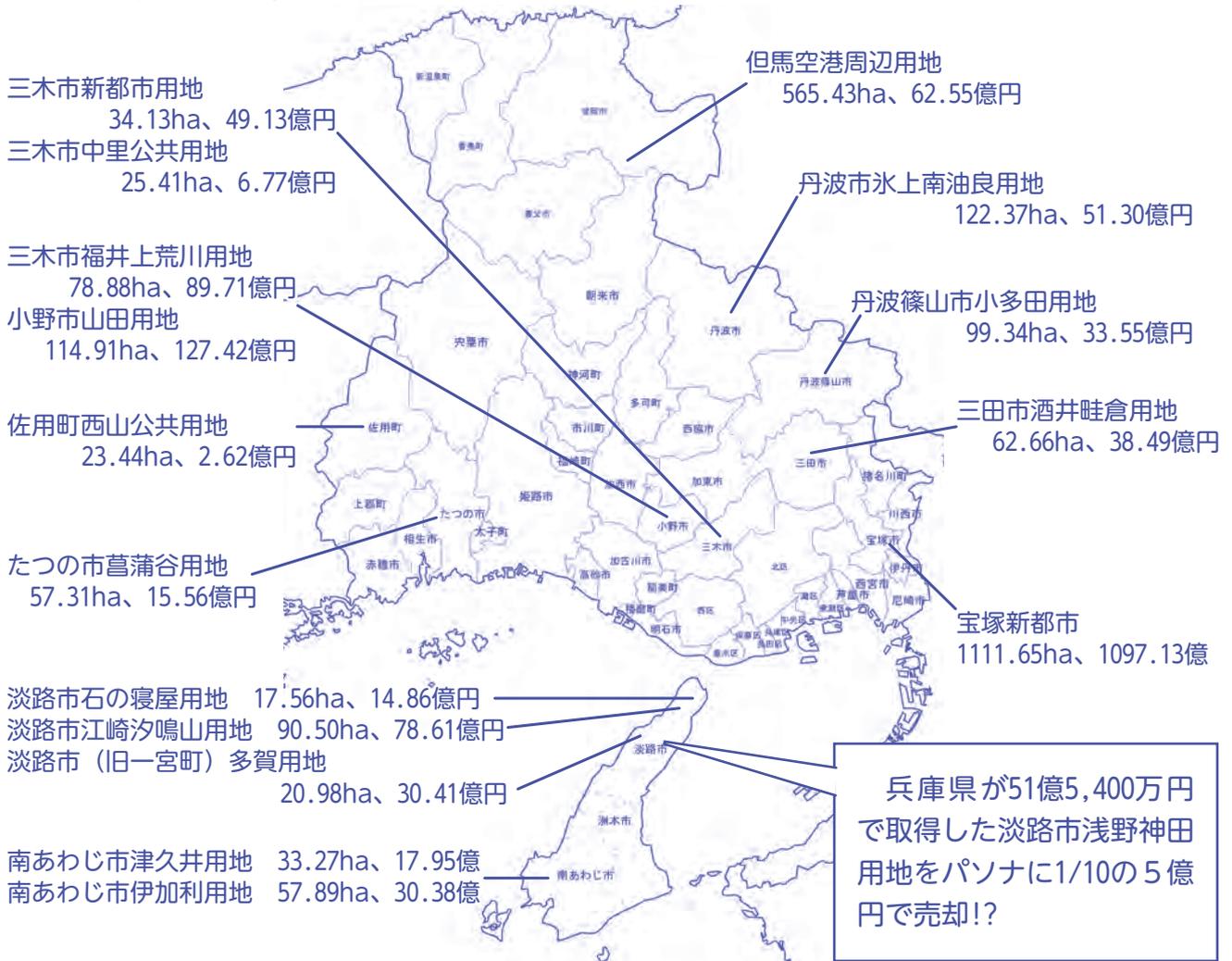
同ホテルのそばにある70億円の  
「釣り堀」(交流の翼港)

# 10 過大な見込みで大型開発③

## 塩づけ土地(未利用地)のツケ県民へ

兵庫県は、90年代、さまざまな開発構想や「乱開発を防ぐ」などの理屈をつけ、広大な土地を「土地開発公社」などを通じて先行取得してきましたが、ほとんど利活用の見込みがないまま「塩づけ」に。時価や取得の経過などを明らかにせず、反省もないまま、新たな借金(借りかえ)で兵庫県が「土地開発公社」などから買い戻しています。

### これまでの買い戻し面積と金額



### 井戸知事

は、2,516ヘクタールを1,746億円で使う見込みのない「環境林」として購入

なんと甲子園654個分

まだまだ残る塩づけ土地 1,650ヘクタール、827億円分

# 11 県職員削減

## 県民サービス大きく低下

### ■職員数少ない

11年間の定員削減率  
(2007年～2018年比)

△30.0% (全国1位)

人口、面積に応じた  
適正職員数に対する職員比率  
(2018年時点)

△82.77% (全国46位)

### ■広がる“官製ワーキングプア”

自治体が請け負うべき仕事を民間や指定管理者にまかせ、安くて不安定な雇用を広げています。

(例) 障害児スクールバス介助員

専門知識をもつ正規職員として雇用されていたのに、民間委託で「短期アルバイト」としてバス会社が募集。

### ■長時間労働が横行

ひと月あたり80時間以上の超過勤務を8カ月連続の職員やひと月あたり超過勤務が300時間をこえる職員も。



### ■住民サービスが低下

(例)

「母子父子寡婦福祉資金」の債権回収を民間に委託



兵庫県との約束で毎月千円ずつ返済していた母親が、債権回収会社からいきなり「40万円一括返済」を求められた

(党県議団への県民の相談から)

(例)

県営住宅の管理を指定管理制度で民間の会社に



収入がなく家賃減免制度の対象なのに、相談に行っても何も教えてもらえなかった

(党県議団への県民の相談から)

県職員をふやし、県民サービスの充実と職員の働き方改革を



# 日本共産党 兵庫県会報告

○173号 (2019年夏季号)

}

○187号 (2022年新年号)

執行所 日本共産党兵庫県協議会議員団  
神戸市中央区山手区5丁目10-1  
〒650-0051  
2019年夏季号(第175号)

# 日本共産党

兵庫県議会報告

No.173

2019 夏

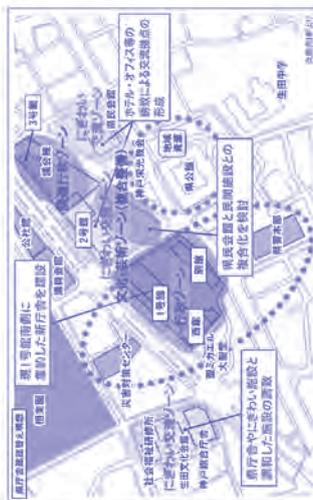


兵庫県議会議員団  
の報告会に出席する議員たち。左から、佐藤、山本、佐藤、山本、佐藤、山本

# 兵庫のくらし・経済壊す 消費税10%への 増税ストッパー

10月からの消費税10%への増税は、暮らしも経済も壊します。2017年の消費税率8%への増税により、実質家計消費は、増税前と比べて年25万円も落ち込み、労働者の実質賃金も年10万円低下したまま。内閣府の景気動向指数は、2年連続で「悪化」となっています。県内の景気動向についても、上場79社の18年度決算で、約6割の45社が減益・赤字になり、業界的停滞感が鮮明になっています。県議団は、井戸敏三県知事に対し、10月からの消費税10%の増税について、国に中止を強く働き掛けることを求めました。

## 県庁舎等再整備は、県民の福祉向上を何よりも重視して



県は、700億円かけて新庁舎を整備し、周辺の民間団体の集約も検討しています。そして元町地域にきわい創出として超寛政外資系ホテルラグジュアリーホテルなど民間企業を現在の2分館、議場棟の敷地に誘致し、県民会館を民間施設と複合化するなどの計画案が示されています。県議団は、県庁舎整備はできるだけコストをおさえること、周辺整備はラグジュアリーホテル等の誘致ありき、県民会館の複合化ありきの構想を見直し、県民の声をよく聞いたうえで検討するべきと主張しました。



ねりき 忠子 代表  
いづみ 恵子 代表  
きだ 新 代表  
庄木 まつこ 代表  
入江 次郎 代表

## 半導体等も支援検討

5月13日、オスプレイの飛行中止、大阪国際空港、神戸空港の規制緩和中止、被災者生活再建支援法の適用拡充、新温泉町の巨大風力発電所計画の中止、全員喫食の中学校給食実現、病院医師確保などについて各省市に要望しました。



被災者生活再建支援法の適用拡充については、担当者は「現在、半導体の適用まで拡大できないか検討している」と応えました。

## オスプレイ飛行情報を県HP掲載へ

4月22日、大阪国際空港のオスプレイ緊急着陸に対して、オスプレイ飛行中止と飛行情報を県民に知らせると、緊急着陸の詳細をあらかじめすべきだと県当局に要望しました。県当局は要望を受け、5月からオスプレイ飛行情報を県HPに掲載しています。



県HPに掲載されたオスプレイ飛行情報

## 災害支援資金返済免除へ

5月31日、災害支援資金の返済免除対象を低所得者や保証人に拡大する改正災害支援資金法が成立しました。返済免除は、被災者の皆さんの20数年の運動、県議団の回りのなごりなどのおかげです。

## 日本共産党の意見書が採択 全会一致



LGBT/SOGIとは… LGBTは、レスビアン(女性同性愛)、ゲイ(男性同性愛)、バイセクシャル(両性愛)、トランスジェンダー(心と体の性が一致しない人の総称)の総称です。SOGI(Sexual Orientation, Gender Identity)は、性的指向や性自認を指し、性的指向や性自認は多様です。そこで、SOGI(ソグイ)という言葉を使われるようになってきました。セクシャル・オリエンテーション(SO=性的指向)とジェンダー・アイデンティティ(GI=性自認)の頭文字からつくられた言葉で、性的少数者の人も、同性愛者の方も、すべての人の多様な性的指向・性自認を認め合おうという意味で使われます。

党県議団が提案したコンビニ加盟店の営業と権利を守り、業界の健全な発展をはかるための「コンビニ・フランチャイズ法の制定を求める意見書案」については、自民、公明が「自由な経済活動を阻害する」などを理由に反対し、上程されませんでした。

6月議会 主な議案の内容	共産	自民	公明	維新
消費増税中止を求める意見書提出の件	○	×	×	×

# 大型開発優先の県政から

# 子育て、雇用、地域医療が大切にされる県政へ

6月議会  
質問で追及

高速道路全国2位  
工場立地全国2位  
人口減は全国ワースト2位

「ひょうご基幹道路のあり方」  
(2018年3月)  
に示された新たな計画

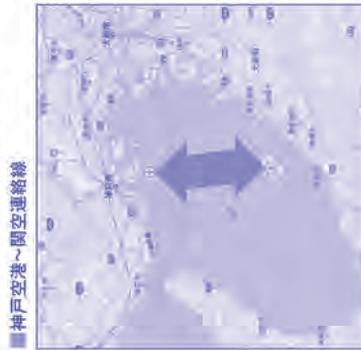
国、地方自治体は一体となって、1960年度の第二次池田内閣の「所得倍増計画」から、2015年までの間、国土総合開発法に基づき、全国総合開発計画（全総計画）の名のもとに開発優先の政治を行ってきました。全総計画の最大の目的は、「地方において開発を促進すれば地方での企業立地が進み、地方に人口が定着して東京一極集中が是正される」というものでした。

兵庫県では、3全総計画以降だけでも、但馬モ子ル定住圏構想、西播磨テクノポリス構想、但馬空港、北近畿豊岡自動車道路、中国自動車道姫路鳥取線、新名神高速道路、山陽近畿自動車道、東播磨自動車道などが整備されてきました。

その結果兵庫県は、高速道路の延長距離が全国で2番目、工場立地件数も全国2番目となっていますが、人口減少は全国トップクラスで、昨年度は全国ワースト2位となっています。

それにも関わらず、5全総計画以降、大阪湾沿岸路西伸部、名神湾岸連絡線、淡路島と和歌山県を紀淡海峡で結ぶ紀淡連絡道路構想などが新たに位置付けられ整備されようとしています。

全総計画にもとづく開発優先の政治を続けても効果は表れない、予算の使い方を抜本的に転換し、県民の働き方・社会保険・学びを支え、一次産業や、地産地消を抜本的に支援し、地域で安心して働き子育てし、将来不安をなくして地域の暮らしに希望もてる施策への転換こそ必要と訴えました。



神戸空港～関空連絡線



紀淡海峡～大阪環状連絡線

## 学校給食無償化を

義務教育は無償というのが、世界の流れており、日本でも憲法第26条で義務教育の無償を定め、「授業料は徴収しない」としています。しかし実際には、学用品、給食費、修学旅行積立金等、各家庭に経済的負担が重くのしかかっています。

県民課団は、とくに給食費用について、学校給食法で修繕費と調理業務従事者の人件費は、設置者（自治体）、それ以外の経費は、児童・生徒の保護者の負担とされていますが、世界の流れており、日本でも憲法第26条で義務教育の無償を定め、「授業料は徴収しない」としています。しかし実際には、学用品、給食費、修学旅行積立金等、各家庭に経済的負担が重くのしかかっています。

担とされていますが、「食料費の負担を必ずしも保護者に求めなくてもいい」とされる文科省の事務次官連の発言を示しながら、経済的負担の軽減、食育の推進、子育て支援のため、県独自に給食費の無償化、軽減をおこなうべきだとおっしゃいました。

	県内	全国
無償化	相州市	小中 76自治体 小のみ 4自治体 中のみ 2自治体
一部無償化一部補助	養父市、市川町、神河町、佐用町	424自治体
合計	5自治体/41自治体	506自治体/1740自治体

文科省が公表した2017年度「学校給食費の負担等の実態調査」調査結果より

## 地域医療構想は中止し、安心の医療体制を

県は団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、医療費削減を目的に入院ベッド数を削減する地域医療構想を推進していますが、そのうち現状でも在宅医療体制が十分に整っていないにも関わらず、在宅を取り組む目標設定までして在宅看取りを強引に進めようとしています。

県民課団は、医療費削減を目標とした地域医療構想の中止を国に求め、必要なベッド数を確保すると同時に、十分な在宅医療を担う医師確保と、環境整備をおこなうことを求めました。



市色グループのみなさんか、神戸市北区の市立総合病院と三田市民病院の医師会との医師を要する等8,560名を要するに計画。





# 消費税5% 災害から命、 くらしを守る

神戸製鋼  
石炭火力発電所は中止を！

温室効果ガス  
実質ゼロへ！削減

風の大規模化、豪雨等による災害の背景に、地球温暖化による気候変動があることが指摘されています。  
党県議団は、兵庫県地球温暖化対策推進計画に対し、9月に行われた気候変動サミットで提起された「2050年までに温室効果ガスの実質ゼロ」をふまえた計画に変更すべきと追及、気候変動サミットでは、「2020年以後の石炭火力発電新設禁止」も打ち出されており、温暖化対策に逆行する神戸製鋼石炭火力発電増設計画に対し、県として中止を求めるべきといたしました。

消費税

5%に減税すべき！

2018年度決算では、消費税の8%増税により、県民1人当たり6万円の負担増、とりよりの増税後からの累積で26万円の負担増になっています。この負担増により、消費が冷え込み、実質賃金も落ち込んだまま、景気は悪化し、小売業など倒産が相次いでいます。そのうえ増税が強行され、県内でも商店や中小企業者の廃業が相次いでいます。

党県議団は、消費税は5%に戻し、応能負担の原則で、本企業の課税をやめ法人税率を戻すこと、証券税制の是正、富裕層への最高税率の見直し等を国に強く要請することを求めています。

災害対策

浸水被害地域8カ所の緊急対策を実施！

今年、台風19号等が日本列島を襲い、全国で大きな被害が広がっています。じくなられた方、被災された方に心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

9月議会では、昨年の台風19号による高潮等の被害に対する財の取り組みを追及、浸水被害がもたらした甲子園浜、西宮浜、南宮屋浜、高橋川等8カ所で堤防の嵩上げ、高橋川にかかる深江橋の遊歩道を橋引きシートに改善し設置すること等橋梁対策を行うことを約束させました。

また、砂防ダムの整備など土砂災害対策の強化も求めています。



関西電力  
原発マネー「還流」問題の真相を！

関西電力の経営幹部らが、福井県高浜町の元助役(故人)らから多額の金品を受け取った「原発マネー」還流の疑惑が深まり、国民、県民の不信がひろがっています。  
党県議団は、国・県に対し、徹底した真相説明を要請しました。また、高浜原発再稼働は中止させるよう求めました。

公立・公的病院の一方的な再編  
国の発表に抗議・撤回を

厚生労働省は、9月26日、全国1455の公立病院や日赤などの公的病院のつち、再編・統合が必要とした24の病院名を公表。兵庫県内でも、県立リハビリテーション中央病院など15の病院が名指しされています。  
党県議団は、井戸敏三知事に対し、「国の一方的なやり方」に抗議し、撤回を求めるべきと主張しました。

県民不在の統合NO！

県は、豊岡市、養父市、使用警察署を廃止し、それぞれ豊岡市朝米、たつの警察署管轄とし、県下にも所管警察署を廃止する計画案を公表。  
党県議団は、地元から反対の声が大きく、県民の不安をひろげる再編・統合案は撤回すべきとしました。

警察署

病院統合

県内各地で病院の統合がすすまっています。  
9月議会とりよけた県立西宮病院と西宮市立中央病院は、9月に統合再編計画案がなされた地元からは、現在の機能維持とくに西宮市立中央病院の確保を確保を求められています。  
後医療について市庄には県立病院の誘致交渉が県としての責務を行うべきです。

県民局・センター

県は、阪神北地区民局と阪神南地区民局との統合を計画。  
党県議団は、県議員の民間議員の意見も十分くみ取り、土木事務所、健康福祉事務所などの機能縮小は行わず、さらに専門職を増やし、体制強化を求めました。

9月議会	主な議題の内容	○: 議決を要しない	○: 議決を要する	○: 不採択を要する	○: 不採択を要しない	○: 採択を要する	○: 採択を要しない	○: 採択を要する	○: 採択を要しない
	国								
	共産								
	自民								
	公明								
	立憲								
	維新								



入江 次郎 神戸市  
庄木 まつこ 西宮市

きだ 新 神戸市  
いそみ 忠了 神戸市

ねりき 忠了 宝塚市

いそみ 忠了 神戸市

ねりき 忠了 宝塚市

いそみ 忠了 神戸市

# ねがい実現へ全力!! 子育て、高齢者にあたたかい県政を



県政懇談会

8月に行った県政懇談会には20団体が出場し、県政刷新への実現を望む声が多く聞かれました。少人数で多様な意見を交換し、県政刷新の方向性を話し合いました。

## 保育の無償化

### 給食おかず代も無料に

幼児教育・保育の「無償化」事業がはじまりました。しかし、給食費は、無償化の対象外です。保育園の給食は、食育として保育の一環で、無償化の対象とすべきです。県議団は、給食費の無償化のための支援制度を県に求めました。

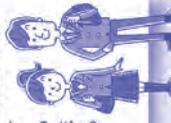


## 私立高校の

### 学費無償化を!

2020年4月から年収590万円未満世帯は、国が私立高校の授業料を支援する「無償化」が実現されていますが、詳細はあきらかになっていません。

県議団は、国、県に、すべての高校生に対し、授業料とともに、施設整備費、雑費、教育費、実習など学費全体を無償化するよう求めました。



## 奨学金返済支援 もっと!

県は、中小企業に対し、従業員の奨学金返済への支援制度を2016年から実施。2018年3月31日までに108社474人が活用しています。県議団は、支援額増額や、企業負担軽減、対象法人の拡大などをもっと活用しやすい制度へと県に要望しています。



### 奨学金返済支援制度の内容

県内の中小企業の若年者の確保・定着のため、奨学金返済支援をする中小企業への補助。県補助は、企業負担の1/2で年間最大6万円、最長5年間としている。

## 高齢者の補聴器購入補助 聞こえの総合支援を

高齢難聴者に関心と支援を行うことが、認知症対策になることが明らかになっています。県議団が、昨年12月に提案した補聴器購入補助支援を求め、意見書は、全会一致で採択。国とともに、県独自に補聴器購入補助や視覚支援などの支援を行うことを求めています。



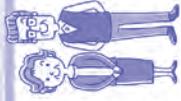
## 食育の観点から 中学校給食充実を

全県で運動がひろがり、2022年度には、県内すべての中学校で給食が実施される見通しです。しかしデリバリー選択方式をとっている神戸市では3割の喫食率。センター方式で準備されている尼崎市、川西市などでは、自校・親子方式への要望が強くなっています。食育の観点から全員喫食で温かく、おいしい給食になるよう引き続き求めています。



## 国保料(税)の 引き下げを!

2019年度の1人当たり保険料額は、兵庫県全体で前年度比3.1%増となり、24自治体で値上げされました。ある医療団体の調査では、高すぎる国民健康保険料が払えないなど経済的理由で、治療が遅れになり、死亡した例が2018年度、全国で77例、兵庫県でも3例あることが明らかに。国保料の引き下げが、切実に求められています。県議団は、県独自に均等割減免制度など、国保料を引き下げるべきと求めています。



## イノシシ被害対策を

イノシシなどによる農業被害に加え、都市部でも被害が起きています。2017年度に全国で55件(76人)ですが、そのうち兵庫県は15件で最多となっています。県議団は、イノシシ出没の実態把握や、効果のある防護柵、餌付け根絶、狩猟マウス、タネ育成策の充実などを求めています。



# 高齢難聴者への補聴器購入補助制度を



5月13日、厚生労働省に制度創設を要請する党県議員と  
金田厚生党国会議員団兵庫事務所長

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されています。難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減ってしまう場合が少なくありません。難聴者への聞こえの支援拡充は、「生活の質」を向上させる上で重要な課題です。難聴になったら、なるべく早い補聴器の使用が聞こえの改善にとって大切です。しかし、補聴器は高いもので40、50万円かかるとされ、年金暮らしの高齢者には手が届きません。日本共産党兵庫県国会議員団は、補聴器の購入補助制度の実現などを求めています。

兵庫県議会 第342回定例会

## 県政では

意見書全会一致で採択、  
知事「国に制度化を要請する」

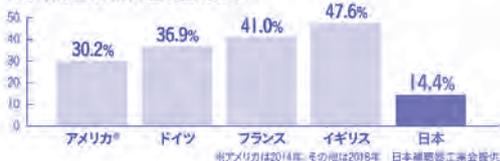
県議会では、2018年12月議会で、党県議員が提案した補聴器購入補助を求める意見書が全会一致で採択。2019年2月議会で、本会議、予算特別委員会と井戸敏三知事に制度化を要請。井戸知事は「国に制度化を要請し、県の対応を検討したい」と答弁しました。

## 国政では

「やらなければならない」  
と麻生大臣が答弁

国会では、日本共産党の大門実紀史参院議員の質問に対し、麻生太郎財務大臣は、「やらなければならない、必要な問題」とこたえました。5月に行った省庁要請では、厚生労働省の担当者が、「補聴器が認知症予防につながるか研究を開始した」と応じました。

■欧米諸国と日本の補聴器所有率



## 加齢性難聴者の補聴器購入に対する 公的補助制度の創設を求める意見書

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になる。

また、最近では鬱や認知症の危険因子になることも指摘されている。加齢性難聴によりコミュニケーションが減り、会話することで脳に入ってくる情報が少なくなることが脳の機能の低下につながり、鬱や認知症につながるのではないかと考えられている。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はないが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて低く、日本での補聴器の普及が求められる。

しかし、日本において補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円～20万円であり、保険適用ではないため全額自費となる。身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者である高度・重度難聴の場合は、補装具費支給制度により1割負担、中等度以下の場合は購入後に

医療費控除を受けられるものの、その対象者はわずかで、約9割は自費で購入していることから、特に低所得の高齢者に対する配慮が求められる。

欧米では、補聴器購入に対し公的補助制度があり、日本でも、一部の自治体で高齢者の補聴器購入に対し補助を行っている。

補聴器の更なる普及で高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考える。

よって、国におかれては、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2018年12月14日

## 日本共産党 兵庫県議会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団  
神戸市中央区下山手通5丁目10-1  
10781341-7711 掲載5251 2019年号外  
県会議員団 Q検索



みなさんのご意見をお寄せください。 TEL 078-362-3729 FAX 078-351-3139

兵庫県

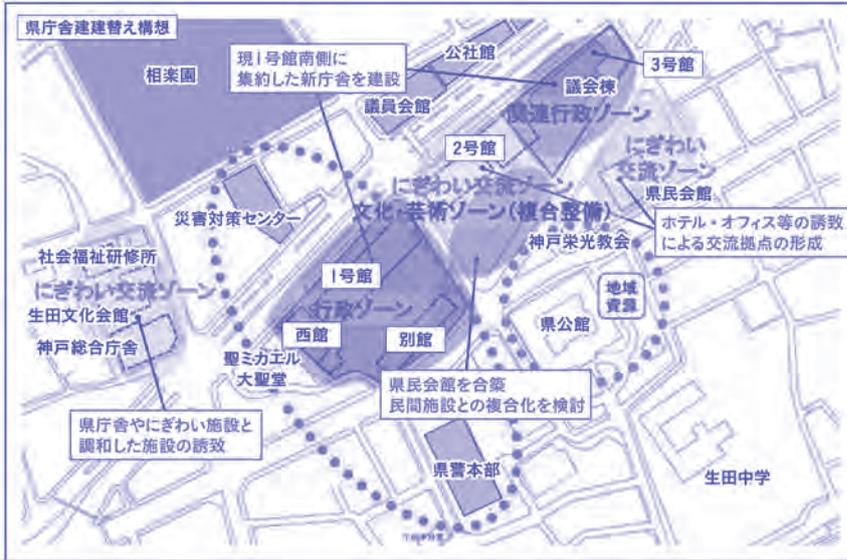
県民不在の整備計画

# 元町地域の開発と一体に

# 700億円

# 県庁舎建替え構想を発表

兵庫県は、6月3日、井戸敏三県知事の定例会見で県庁舎等再整備基本構想を発表。県庁舎が耐震基準を満たしていないとし、①県庁舎の再整備とともに、②県民会館の再整備、③元町駅北側の県庁舎周辺地域の開発構想を提示しました。



兵庫県HPより

**基本構想では、庁舎の高層化は避けられない**

県庁舎は、現在の1号館南側に新県庁舎を建設し、現在の1号館、2号館、議会議棟と建替えない3号館の一部機能を集約するとしています。そのうえで、県民会館にある団体や他の県施設からの転入も検討されています。知事は、新庁舎について、会見で「100階にはならないだろうが、もう少し検討してほしい」と現在よりも高層となることを否定しませんでした。

県は、基本構想をふまえた基本計画策定をすすめるにあたり、4日より事業者からの企画提案を受け付けてとしています。

**ラグジュアリーホテル、元町駅舎にも商業施設など大規模な開発を構想**

構想では、県庁周辺の新たなにぎわいを創出することで現在の2号館、議会議棟跡地に民間の超高級ラグジュアリーホテルや商業施設を誘致することとしています。いま単独の県民会館も民間施設と複合整備することも検討されています。県民会館利用者からは、「もちと使いたくしてほしい」という要望はあるが、民間施設と一緒になったり、現在の機能も維持されるかわからないなどの意見が寄せられています。

さらに元町駅も駅舎と一体となった商業施設を誘致し、玄関口によろしい空間をめぐらすとしており、周辺地域の大規模な開発を構想しています。



兵庫県HPより

**計画ありきではなく、住民、県民の意見を聞くべき**

県が示した構想では、県庁舎が一つに分かれることになり、行政機能として十分な役割が果たせる配置とはいえません。さらに、にぎわい創出を狙った県民会館の民間施設との複合化、元町駅舎を含めた十分な開発計画については、県民の声を聞くこともなく、県当局が一方的に提案してきていることは否めません。県民議員団はこの間、議会での協議会で、「県庁舎の耐震化は必要だと考えるが、計画ありきではなく、まずは住民、県民の意見を聞くべきだ」と主張してきました。

県庁舎等の再整備は、県民の意見をよくふまえて、県民サービスを最大限発揮できる機能をもつものとして検討すべきです。

日本共産党兵庫県会議員団

みなさんのご意見をお寄せください。

TEL 078-362-3729

FAX 078-351-3139

発行所 日本共産党兵庫県議員団  
神戸市中央区下山手通5丁目10-1  
(078)341-7711 内線5251  
2020年冬号(第175号)

# 日本共産党

## 兵庫県議会報告

2020 冬  
No.175

再編統合問題

# 病院は住民のもの

## 県内15病院 名指し公表に 批判 広がる 不安



リハビリ機器を移動する介護ロボット(11月28日)



病院関係者と関係する文書審議(11月28日)



県庁申し入れする党県議員(11月11日)

### 地域から病院守ろうの声

リストにあがっている国立病院機構兵庫中央病院(三田市)は、地域の会が病院長らと懇談。院長からは、「中央病院は院長の責任で守っていく」と語られました。

また、国家公務員共済組合六甲病院(神戸市灘区)では、地域の会がたちあがり、存続を求める署名運動が始まっています。

### 県立リハビリテーション中央病院視察

11月28日には、名指しされたついでである県立リハビリテーション中央病院(神戸市西区)を視察しました。

当病院は、最先端のロボット機器を用いたリハビリを実施、年間400例ともいわれる人工関節置換術、子どものリハビリテーションなど、他の病院にはない特徴を有する病院です。

懇談では、病院関係者から、「厚労省発表リストは、急性期の5疾患5事業で評価されたもの。リハビリテーションを中心におこなっている当病院では、そこをちゃんと見てもらわないと実情に合わない」となど意見が述べられました。

12月議会では、県立リハビリテーション中央病院について、県当局は、「県としては、再編の対象とは考えていない」と答弁しています。

2019年9月26日、統合再編対象病院として424の公立・公的病院、兵庫県では15病院を名指しで発表した厚生労働省に対し、県民の批判がひろがっています。

党県議員団は、11月11日、井戸敏三兵庫県知事に対し、「国に対し、リスト発表の撤回を求めるべき」と強く要請。担当者は、「今回の件は、分析手法など示されないままの一方的で乱暴な発表で、県としても抗議し、国の説明を求めている」と話しています。

12月議会

日本共産党の意見書案が採択  
全会一致

### 国連子どもの権利委員会の勧告に基づく速やかな対応を求める意見書

「国保事業へのペナルティー措置の撤回を求める意見書案」は自民、公明、維新、県民連合が反対し、採択ならず。

### 県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編基本計画(案)策定

新病院は、現行657床から552床へすること、県立西宮病院跡地は、市と民間へ売却、西宮市立中央病院跡地は、民間医療機関誘致を検討することなど盛り込まれています。

### 兵庫県立がんセンター建替整備基本計画(案)

新病院を、現病院の北側緑地部に配置するなどの案がもたらされています。

〒650-8567  
神戸市中央区下山手通5-10-1 兵庫県病院局企画課企画調整班  
FAX:078-351-2883 Eメール:byouinkakuka@pref.hyogo.jp



# パナソニック姫路工場

液晶  
パネル

# 生産終了

## パナソニックへの県の補助

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	返還	2012	2013	返還	2014	2015	2016	2017	合計
尼崎P3	12.5	10	8.4					-11.4								19.5
尼崎P4			10	10	10	10	10		4		-21.6					32.4
尼崎P5					5	5		-1.2								8.8
姫路						10	10		10	10		10	10	10	0.5	70.5
合計	12.5	10	18.4	10	15	25	20	-12.6	14	10	-21.6	10	10	10	0.5	131.2

※設備投資補助、2005年度のみ、雇用補助2.5億円を含む。単位：億円

# 補助金返還を!!



申し入れを完了した工場(11月25日)

11月25日、兵庫県が産業立地補助金で誘致したパナソニック液晶ディスプレイ(PLD)姫路工場での、液晶パネル生産終了の発表をうけ、井戸敏三兵庫県知事へ申し入れを行いました。

兵庫県は、パナソニックに対し1億5千万円の補助金をつぎこみ、尼崎市に3工場、姫路市に1工場を誘致しましたが尼崎3工場は、次々と閉鎖。一部の補助金は返還されたものの1億3千万円の県民の税金はつきまわっています。

申し入れでは県の責任を厳しく問う、労働者の雇用確保、地域経済の影響調査、補助金の全額返還を求めました。担当者は、「できるだけ雇用継続させられるよう企業に働きかける」としましたが、「補助金は、返還を求めるとはしない」と回答しています。

## 2020年度予算要望

消費税5%、温室効果ガスの抑制、核兵器禁止条約への署名など660項目を要望

### 消費税5%へ

消費税10%への増税を行った10月の景気動向指数が前年比5.6ポイント低下、実質消費支出は5.1%減少と、8%増税直後を上回る落ち込みを示しています。県内でも小売業などが次々と廃業、倒産しており、帝国データバンクによると飲食店の倒産件数は2019年が過去最高になる見込みとしています。県は、「消費税10%の影響を注視する(決算特別委員会)としている以上、影響調査を行い、消費税5%への減税を国に求めるべきです。」

### 気候非常事態宣言行い、2050年温室効果ガス実質ゼロを

マドリッドで行われたCOP25では、温室効果ガス削減目標の引き上げを各国に促しました。兵庫県は、パリ協定を受けた国の目標にない2030年削減目標を26.5%としています。この水準では、まったく不十分です。予算要望では、2050年に温室効果ガス実質ゼロになるよう目標を引き上げるべきだと、知事は、「国の動向見ながら果敢の上乗せができないか検討したい」としました。

### 核兵器禁止条約への署名・批准を国に求めよ

2017年7月に採択された核兵器禁止条約は、批准が34か国となり発効に必要な50か国まであと16か国に迫っています。署名国も80か国にまで達しています。ところが、被爆国である日本政府は、署名・批准に背を向けたまま。予算要望では、国に核兵器禁止条約に署名・批准を求めるべきと、知事は「国は、譲歩をせず、被爆国としての立場を主張したい」と述べました。



知事と市民代表らによる核兵器禁止条約署名会(11月6日)

## 高校生の通学費補助を!

11月19日、神戸市民要求実現する会、兵庫県高等学校教職員組合などが高校生の通学費助成制度を求める要請を行い県議団も同席しました。要請には、署名2939筆が添えられました。

「会」からは、「2015年の高校通学区拡大にともない遠距離通学者がふえた。県の責任で助成を行うべき」と要請。担当者は、学区拡大で通学距離が伸びたことは認めましたが、交通費分として貸与型の奨学金が利用できることとできるにとどまりました。県議団は交通費補助を引き続き求めます。



要請の様子(11月19日)

### 12月議会

主な議題の内容	共産	自民	公明	維新 (立憲)	維新
社会福祉事業の職員配置基準の抜本的引き上げを求める意見書提出の件	○	×	×	×	×
障害児の豊かな教育のため条件整備を求める件	○	×	×	×	○
子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	○	×	×	○	×
35人学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件	○	×	×	×	×

## 議員・知事等の期末手当引き上げに反対!

**パブリックコメントへ** 意見を寄せてください

**警察署等再編統廃合計画案** 交差・駐在所の廃止を含めた

佐用警察署、養父警察署、豊岡北警察署をそれぞれ近隣の警察署と統合、交番の統廃合などの案が盛り込まれています。

提出先 〒650-8510 神戸市中央区下山手通5-4-1 兵庫県警察本部警務部警務課  
FAX: 078-341-1180 Eメール: pub.comme@police.pref.hyogo.lg.jp

締め切り 1月10日(金)

---

**阪神南県民センター・阪神北県民局の統合方針(案)**

阪神南県民センターと阪神北県民局を統合し伊丹庁舎に配置、芦屋健康福祉事務所を廃止し宝塚健康福祉事務所と統合。宝塚土木事務所を廃止し伊丹土木事務所にするなどが検討されています。

提出先 〒650-8567 (県庁個別番号) ※この郵便番号を使うと住所の記載は不要です  
兵庫県企画県民部企画財政局新行政課組織・事務改革課  
電話: 078-362-3055 FAX: 078-362-9476  
Eメール: kichou\_shingyousei@pref.hyogo.lg.jp

締め切り 1月17日(金)



新型コロナウイルス感染症が世界で猛威をふるい、兵庫県内では、3月に感染者が急増し、死亡も目撃され、亡くなられた方も出ています。これ以上、感染者を増やさないために緊急に検査体制と医療体制の充実が求められます。日本共産党兵庫県議団は、検査体制の充実と病床の確保を求めて繰り返し要請をおこない、1日あたり62件の検査可能件数を確保し、1000床以上の病床を確保することを確認させています。自衛隊による入浴施設、混雑の滞りな

# 新型コロナウイルス 感染症対策 抜本的強化を

と地域経済に、大きな打撃を与えています。政府が率先して、学校現場はもとめ、児童、生徒、保護者や、保護者が働く企業、事業所等にも大きな混乱をあたえています。中小企業や自営業の営業を支える直接支援制度が、学校の卒業式や年度保護者の気持ちをつくることが求められています。

- ### 主な申し入れ項目
- 迅速で正確な情報提供
  - 保健所、民間研究機関等ふくめた検査体制の強化
  - 感染症患者入院病床の十分な確保
  - マスク、消毒液など衛生資材の医療機関・介護施設などへの提供
  - 国保税が払えず資格証のみの方、無保険者への保険証発行
  - 打撃を受けている中小企業者への直接支援
  - フリーランス、個人自営業への損失補償
  - 中小業者、個人自営業などの国際経済劣化対策
  - 派遣切り、雇い止め、内定取り消しなど行われないよう対策を
  - 学校休業で休まざるを得ない保護者への収入補償
  - 卒業式、年度末の詰め講義かい対応
  - 外あそびの推奨、運動場、体育館の開放
  - 特別支援学校の質から推進
  - 早期の学校再開
  - 文化施設などへの公的補助

県議団への新型コロナウイルスに関する相談は、こちらまで。要望実現に向け、全力を尽くします。



## 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口

兵庫県コールセンター(総合相談窓口)  
24時間受付 TEL:078-362-9980 (専用ダイヤル)  
FAX:078-362-9874

新型コロナウイルス感染症対策

1日あたり検査可能件数  
162件(※60、70、80、90、100、110、120、130、140、150、160、170、180、190、200、210、220、230、240、250)

入院病床確保  
212床確保/254床確保目標

名称	専用電話番号	フリーダイヤル/専用ダイヤル	受付時間
厚生労働省	0120-565653	平日:土曜、日曜、祝日 090059-218059	24時間受付
神戸市保健所	078-322-6250	24時間受付 〒205-0825 兵庫県神戸市東灘区山手町1-10-1	24時間受付
姫路市保健所	079-289-0055	平日 090059-178009 土、日、祝日 0855-178009	平日 090059-178009
尼崎市保健所	06-4869-3008	平日 090059-178009 土、日、祝日 06-4869-3008	平日 090059-178009
西宮市福祉保健課	0798-35-3456	平日:土曜、日曜、祝日 08457-180009	平日 08457-180009
あかし保健所	0781918-5439	平日 090059-178009 土、日、祝日 0781918-5439	平日 090059-178009

感染が疑われる方は  
あ近くの健康福祉事務所や保健所に  
まずはTELを!

市区町村	電話番号	受付時間
兵庫県	090-3285-8583	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
神戸市	0797-32-0707	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
宝塚市	0797-62-7304	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
伊丹市	072-785-9437	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
加古川市	079-422-0002	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
加東市	0795-42-8436	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
中津川市	0790-22-1234	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
龍野市	0791-63-5140	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
赤穂市	0791-43-2321	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
豊岡市	0796-26-3660	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
朝来市	079-672-0555	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
丹波市	0795-73-3765	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)
洲本市	0799-26-2062	平日(9時00分~17時30分) (17時30分~翌9時)

病名	病院内	感染症科床数
神戸市立医療センター-中央市民病院	10	10
県立尼崎総合医療センター	8	8
県立加古川医療センター	8	8
市立加西病院	6	6
姫路赤十字病院	6	6
赤穂市立病院	4	4
公立豊岡病院組合立豊岡病院	4	4
県立丹波医療センター	4	4
県立淡路医療センター	4	4
9医療機関 計	54	54

新型コロナウイルスに関する相談は、  
無利子・無担保融資の相談は  
(日本政策金融公庫)

0120-154-505 (平日)  
0120-327790 (土・日・祝)

金融対策特別相談窓口 新型コロナウイルスに関する経営等相談窓口

中小企業者への融資  
融資対象要件の緩和、貸付利率の引き下げ  
限度額1億円~2.8億円、利率0.8%~0.7%  
既借債務の負担軽減・借り換えなど貸付要件の拡充  
限度額1億円~2.8億円、利率1.5%~0.7%

新型コロナウイルスに関する相談は、  
無利子・無担保融資の相談は  
(日本政策金融公庫)

0120-154-505 (平日)  
0120-327790 (土・日・祝)

金融対策特別相談窓口 新型コロナウイルスに関する経営等相談窓口

中小企業者への融資  
融資対象要件の緩和、貸付利率の引き下げ  
限度額1億円~2.8億円、利率0.8%~0.7%  
既借債務の負担軽減・借り換えなど貸付要件の拡充  
限度額1億円~2.8億円、利率1.5%~0.7%

金融対策特別相談窓口 新型コロナウイルスに関する経営等相談窓口

中小企業者への融資  
融資対象要件の緩和、貸付利率の引き下げ  
限度額1億円~2.8億円、利率0.8%~0.7%  
既借債務の負担軽減・借り換えなど貸付要件の拡充  
限度額1億円~2.8億円、利率1.5%~0.7%

金融対策特別相談窓口 新型コロナウイルスに関する経営等相談窓口

中小企業者への融資  
融資対象要件の緩和、貸付利率の引き下げ  
限度額1億円~2.8億円、利率0.8%~0.7%  
既借債務の負担軽減・借り換えなど貸付要件の拡充  
限度額1億円~2.8億円、利率1.5%~0.7%

# 福祉・医療、暮らし、子育て応援の予算に!!

2020年  
新年度予算  
について

予算の使いかた 日本共産党県議団の提案

減らすもの(主なもの)  
**369億円**

### 大型投資事業

- 空港事業 △10億6,000万円
- 基幹道路事業 △140億円

### 産業立地促進補助

△18億円

### 病床削減ダウンサイジング

病院統廃合支援 △8億6,000万円

そのほか

- 同和行政が残る事業、マイナンパン一推進事業、関西広域連合に関わる予算、県議会海外視察費用などを削減

増やすもの(主なもの)  
**124億円**

### 新型コロナウイルス感染症対策

12億6,000万円

### 気候変動対策

- 気候非常事態宣言・石炭火力禁止条例検討調査費 300万円
- 自然エネルギー地域ポテンシャル調査事業費 600万円
- 家庭における省エネ支援事業(家庭用太陽光パネル設置事業) 3,000万円
- 中小企業所省エネ設備導入促進補助 5,000万円

### 子育て支援策

- 中3までの医療費無償化 61億円
- 国民健康保険料子どもの均等割り減免 12億円
- 母子家庭等医療費助成費 1億7,600万円
- 保育士処遇改善費 8,000万円



### 医療・福祉分野への支援策

- 老人医療費助成制度 従 3億3,200万円
- 加齢性難聴者補聴器購入補助 新 2億円
- 重度障害者児医療費補助 拡 8,400万円
- 難病その他特定疾患医療費 拡 4,300万円
- 社会福祉法人就業者確保支援事業費 新 355万円
- 看護師学生就学資金支援金制度 新 3,000万円



### 教育分野の支援策

- 大学生給付制奨学金制度 新 2億7,000万円
- 私立高校授業料軽減補助 拡 1,545億円
- 小学6年生までの少人数学級制 拡 11億1,500万円
- 朝鮮学校など外国人学校振興費補助 拡 2,700万円



### 中小企業、小規模農家支援策

- 男女賃金格差解消支援制度 新 2億円
- 兵庫県型奨学金返還支援制度 拡 4,500万円
- 中小企業店舗リノベーション助成事業 2,000万円
- 住宅リノベーション助成制度 1億円
- 小規模農家サポート事業 5,000万円

## 医療・福祉

### 検査体制・病床確保の充実を― 新型コロナウイルス感染症対策

県庁まで健康福祉事務所(保健所)を分所から12所に削減し、保健所も自ら人からくる人と動員しました。保健学研究の研究者、保健員も自ら人からくる人に動員し、新型コロナウイルス感染症など重篤な対応を体制的に求めました。

また、入院病床の十分な確保、公立公的病院の増設を求めました。

## 人権

### ジェンダー平等

2020年度改定を以て男女共同参画へつと男女平等推進計画(2019年)より、80%を削減し、10%を削減し、ジェンダー平等の推進を掲げ、ジェンダー平等に関する取組の推進を図ります。

## 環境

### 気候変動対策の抜本的強化を

県として気候非常事態宣言をおこない、温室効果ガス削減目標の大綱(2050年)を、単に削減目標を石炭火力発電の運転停止を求めることなどを掲げ、削減目標の達成を求め、削減目標の達成を求めました。

### 巨大太陽光パネルは 住民と環境に配慮して

森林伐採など環境に大きな影響を及ぼす巨大太陽光パネル設置の環境配慮について、県民に十分な説明を求め、環境に配慮した設置を求めました。

## 子育て・教育

### 特別支援学校の新設・充実を

県民の要望に応え、特別支援学校の特別支援学校、川口市に特別支援学校を新設することを求めました。

### 子どもの権利を守る

県民は、子どもの権利条約から学びました。県民の要望に応え、子どもの権利条約に基づき、子どもの権利条約を県民に普及させ、子どもの権利を守ることを求めました。

## 防災・くらし

### 防災・減災事業の促進

2020年から砂防工事などの増進を働きかける。防災・減災推進事業(国)は、19所の事業に増すと同時に、2020年度砂防工事を増進し、防災・減災の推進を図ります。

### 被災者生活再建支援法の拡充

被災者生活再建支援法(県)の創設を。被災者生活再建支援法(国)は、被災者生活再建支援法(国)の創設を。被災者生活再建支援法(国)の創設を。被災者生活再建支援法(国)の創設を。

## 平和

### 核兵器禁止条約を発効させ 核兵器廃絶を

2020年度に発効した核兵器禁止条約を発効させ、核兵器廃絶を大きく推進する。核兵器禁止条約を発効させ、核兵器廃絶を大きく推進する。核兵器禁止条約を発効させ、核兵器廃絶を大きく推進する。

発行所 日本共産党兵庫県議員団  
神戸市中央区下山手通5丁目10-1  
(078)341-7711 内線5251  
2020年春季特別号(第177号)

# 日本共産党

2020 春季特別号

県会議員団

兵庫県議会報告

No.177

## 新型コロナウイルス感染症対策

# 医療・検査体制の抜本的強化 外出自粛・休業要請と一体の補償を

1人一律10万円(画) 中小100万円・小規模50万円(画) 実現は世論の力

**日** 本共産党兵庫県議員団は、新型コロナウイルス感染症拡大防止、休業・自粛要請と一体の補償などをもとめ、県民、団体の皆様の声を聞きながら、4次にわたる申し入れや議会質問などで要望を伝えてきました。

取り組みを通して、休業要請に応じた中小企業100万円(個人事業主50万円)の支援、検査・医療体制の充実、無利子・保証料なし融資、内定取り消し者の県職員臨時雇用、ネットカフェ居住者への無料住宅提供、学校休業への対応、記者会見等での手話通訳などを実現してきました。

医療・検査体制、外出自粛・休業要請と一体の補償、学校休業へのさらなる対応など、必要な措置をもとめて、全力を尽くします。



井戸敏三兵庫県知事、加藤寛久兵庫県警本部長あてに第4次となる申し入れを行う日本共産党兵庫県議員ら(4月17日)

皆さんの声や要望をお聞かせください  
日本共産党 兵庫県議員団  
新型コロナウイルス対策・要望サイト



**ねりき恵子**  
宝塚市

**いそみ恵子**  
西宮市

**きだ結**  
神戸市東灘区

**庄本えつこ**  
尼崎市

**入江次郎**  
姫路市

**投函方法**

- ①ご記入いただいたアンケートは
- ②周囲にのり付けをしていただき
- ③2つ折り(谷折り)にして閉じます
- ④切手を貼らずに投函してください

料金受取人私郵便  
神戸中央局  
承認  
**2046**

差出有効期間  
令和4年4月19日まで  
郵便切手はいりません

6 5 0 8 7 9 0

379

日本共産党兵庫県議員団行

神戸市中央区下山手通5-10-1  
兵庫県議会内



新型コロナウイルス感染症についてのお問い合わせはこちらへ

**24時間対応  
コールセンター**  
(予防・検査・医療に関するご相談)  
電話：078-362-9980  
FAX：078-362-9874

**兵庫県緊急事態措置  
コールセンター**  
(その他、緊急事態措置等に関するご相談)  
電話：078-362-9921  
受付時間  
午前9時～午後6時  
(土曜日・日曜日・祝日を除く)





# 医療・検査、保健所体制の抜本的強化 社会福祉施設等へ支援をつよめ、くらしと営業を守りぬく



## みなさんと力を合わせて実現

- PCR検査の拡充  
128件/日→1500件/日
- PCR検査センター（地域外来・検査センター）の県内8カ所設置
- 新型コロナウイルス感染症対応病床（54床→515床）
- コロナ対応型床補償の拡充  
16,190円/床→36,350円/床  
→最大30万1千円/床
- 経営継続支援金の学習塾等100ml以下適用など対象拡充
- がんばるるお店・お宿応援事業補助金枠500件→5000件に
- 派遣切り・内定取り消し者などへの県職員採用
- 県営水道料金の3カ月減免
- 31市町で減免実施へ
- 県立大学の学費減免
- 私立高校授業料軽減臨時特別補助の拡充
- 公立高等学校等授業料の減免
- サンテレビによる学習支援
- 芸術文化鑑賞・体験機会創出支援

## 検査体制の 拡充を

県は当初、PCR検査能力を128件/日としていました。

県議団には「検査が行われず窓口ならまわしに感染者が出た介護現場での濃厚接触者の検査を希望するが受けられないなどの相談が寄せられ、検査体制の拡充を二重して要望」

感染者を早く見つけ、保護し、死亡や重症化を抑えるには陽性率を5%以下にすることが必要だと指摘

し、少なくとも10000件以上の検査能力が必要と指摘。ごく軽症も含めすべての感染者やすべての接触者へ適切な検査を行う方針への転換を求めました。

こうした結果、県は、検査能力1500件/日への拡充、地域外来・検査センターの設置、濃厚接触者も含め検査を行うとしています。

## 保健所の 体制強化を

公衆衛生の最前線である保健所は、新型コロナウイルス感染症への対応で業務がひびきました。

保健所の人員不足は、地域保健法制定により、管轄地域がより広い二次医療圏域とされたうえに、県の行財政構造改革により、1989年県内17カ所あった保健所が17カ所へと半数以下に削減されたことが原因です。

県議団は、コロナ対応でひびく保健所体制の強化とともに、県がすすめる県屋健康福祉事務所併合態勢の分室化について、存続を求めました。県は、宮原市に係る感染症対策、難病、精神保健などの業務については、検討したいとしました。



## 暮らしと営業を守り抜く 支援強化を

県は、中小企業に最大100万円、個人事業主に最大50万円の支援事業を創設しましたが、対象はきわめて限定的でした。県議団は、対象外となっていた1000坪以下の学習塾・商業施設や、文化センターなど貸室で主



催する学習塾や教室、ショッピングセンターや公立施設の中にある飲食店等対象外になっている事業者も対象に加えることを繰り返し要望。

1000坪以下の学習塾、商業施設や貸室で主催する学習塾等が新たに対象に加わり、休業延長に対する上乗せも実現。直接間接の影響を受けているすべての事業者への支援を行うよう求めています。

## 社会福祉施設等への 支援強化を

感染拡大の中で、高齢者・障がい者など福祉現場でも困難な状況がひろがりました。ある介護施設で集団感染が発生し、自宅待機となった方への訪問看護などは、対応に二重にもならず、防護服もないなか、極度の緊張で訪問が行われて



いました。放課後等デイサービスでは、障害の特性からマスクができない子どももあり、高い感染リスクを抱えていました。

県議団は、感染リスクを懸念しながら介護、障害福祉、無認可めた保育などに従事したすべての職員を対象に慰労金を支給すること、社会福祉施設での専門的な感染対策の指針の早急な策定と、相談体制をつくることなどを求めました。

## 感染症対策含めた 地域医療体制を

県内の感染症病床は、2000年には、879床であったのが、2020年には204床へと結構病床を中心に約8割削減されています。



今回の新型コロナウイルス感染症に対応では、一時確保した病床の9割がうまるなど、医療崩壊寸前の深刻な状況でした。

県議団は、日本医師会会長の感染症病床の確保が十分でなかったなどの発言を引用し、感染症重症の増床と感染症対策を含めた地域医療現場への見直しが必要と提唱。県は、各医療ごとに、感染症対策を含めた医療体制の検討が行われるべきとしました。



困った時は  
**日本共産党**  
に相談を

新体制にみりまひた。  
たけなご子(国政、文部科学大臣、中野)  
たけなご子(国政、文部科学大臣、中野)  
たけなご子(国政、文部科学大臣、中野)  
たけなご子(国政、文部科学大臣、中野)  
たけなご子(国政、文部科学大臣、中野)



# コロナ危機から 県民の命を守る

## 9月議会 感染拡大防止のため 検査の拡充を!

新型コロナウイルス感染症拡大がおさまりませんが、  
 兵庫県は、PCR検査能力と検査対象の拡大を貫き、  
 その結果、県内12カ所で地域外来・検査センターの開設、発熱等診療棟検査医療機関を指定(10月20日時点)で74カ所対応するとしています。

しかし、一方で県民は検査対象の拡大について「感染拡大防止の効果は薄いと否定的」。党派議員は「一人でも感染者が確認できれば、その病院・介護施設、学校等で全員検査を」「医療・介護施設などで定期的な検査」と求めました。

■1日の検査能力(件)

PCR検査体制	3月	10月	10月末
衛生	80	280	700
診療所等	48	530	600
民間検査機関	0	580	780
医療機関	0	490	490
合計	128	1880	2550

## 大学での学びと学生生活支援を

世界でも異常に高い日本の学費。学生団体が行ったアンケートで、約2割の学生が経済的理由で退学を検討し、退学する等、学生を苦境に追いやわっています。県内11大学で学費減額を求める署名活動が行われています。

またオンライン授業の長期化などが、大学生の孤立感を生み出しています。

党派議員は、学費負担軽減、対面授業再開に向け感染防止対策の財政支援を国に求めるとともに、県としても大学生への支援強化を求めました。

## 小中高全学年で 20人程度の少人数学級を

学校再開に向けた「分散登校」で20人程度の学級を体感し、少人数学級が感染防止、丁寧な学習支援のために待たれていることが明らかになっています。

党派議員は、教職員定数の増員を国に求めるとともに、国待ちにせず小中高全学年での20人程度の少人数学級の実現を求めました。



## コロナ危機から中小企業・雇用を守る

兵庫労働局の調査では、会社都合の解雇者は、2月18日時点で、833人で前年比36%も増加しています。実際にはそれを上回る数の解雇・離職が推測されます。

ところが県の緊急雇用対策は、わずか1,000人分です。さらなる拡充と雇用調整助成金の活用措置の延長等を求めました。

中小企業に対し、県として一回限りの経営継続支援資金ではなく、売上減や業種などに応じた「地域事業継続助成金(仮称)」制度を創設し、幅広く中小企業を支援することを求めました。

## 保健体制 感染症対応の強化 芦屋健康福祉事務所は 存続を

県は、これまで保健所・保健師を大幅に減らしてきました(左表)。そのうえ、県民局の統合を機に芦屋健康福祉事務所を廃止、分室化しようとしています。

党派議員が、保健体制強化と言いつつ、芦屋健康福祉事務所を廃止し、分室化を求めていることを批判し、県は、保健師の増員を表明し、芦屋健康福祉事務所については「感染対策の機能を果たすことなどを検討する」としました。

また県は、縦横病床中心に、感染症病床を大幅に削減(左表)コロナ対応だけでなく、顕著な新規感染症対策の働きと、増員を求めました。

### 保健所・保健師数と 感染症病床数の推移

保健所	1999年	2020年
保健所数	41カ所	17カ所
保健師数	262名	122名
保健師1人あたりの人口	184人	116人
感染症病床数(千床)	2000年	2020年
1床	83	150
2床	2	4
3床	46	50



日本共産党の意見書が採択 全会一致

医療機関への経営支援の拡充を求める意見書  
 調剤薬局への慰労金など新型コロナウイルス感染症対応事業者の更なる支援を求める意見書

9月議会 主な議題の内容	共産	自民	立憲・国民	公明	維新
核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書提出の件	○	×	○	×	×
種苗法改正案の廃案を求める意見書提出の件	○	×	○	×	○
[20人学級]を廃止した少人数学級の前進を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×

# コロナ危機乗り越え、くらし・福祉優先の県政を

## 知事等公用車リース料が2倍に 県民から批判の声

昨年8月、知事と議長の公用車をレクサスから回産最高級車センターにに変更したことに伴い、2台のリース契約料が月額50万円と約2倍になり、県民の怒りが広がっています。他会派がすべて賛成するなか、衆議院は、車庫変更による支出増は認められないと反対しました。

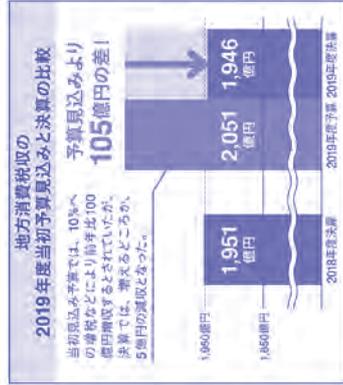
2019年度経費削減計画	共通	自民	立憲	公明	維新	50%
自動車リース料特別定率	X	O	O	O	O	O
個人車出稼特別定率	X	O	O	O	O	O

## 新たな「行革」は ストップを

県は、コロナ感染拡大で、税収が大幅に減るとし、事業の見直し・縮小など新たな方針を検討すると述べました。



コロナ危機で苦しむ県民に対して、福祉切り捨ての新たな「行革」ではなく、福祉、医療、介護などを手厚く、子育て、教育を優先させ、地域産業や農業を守る施策の充実こそ求められています。



## 消費税5%に引き下げ、福祉・くらし応援を

昨年10月、10%へと引き上げられた消費税。県は、増税により県に入る地方消費税が、約100億円増えると思込んでいましたが、消費の落ち込み等で実際には5億円の前減となりました。

衆議院は、消費税は、たまたみに5%への減税をおこない、応能負担の原則で、大企業の法人税率、富裕層の所得税率の引き上げなどで税収を確保すべきと質しました。

## 子育て・教育に手厚い県政を

### 保育士等への慰労金を

コロナ感染リスクが高い医療機関や介護施設従事者に支給される慰労金ですが、医療従事者でも慰労金が支給され

ない調剤薬局や鍼灸師などとともに、保育士や学童保育支援員にも慰労金を支給すべきと繰り返し要望しています。

### 産休代替保育士への支援拡充を

全産業平均よりも10万円も低いといわれる保育士の給与が、保育士不足の大きな原因となっています。

産休代替保育士には、公費による補助がありません。党派による補助により県は、「今後検討したい」としています。

### 県立高校の特別教室にエアコン設置を

県立高校の特別教室は、エアコンの設置率が34.7%と低く、コロナで8月の登校が急遽なくされるなか、夏病室が暑すぎて、行きたくないなどの声が寄せられています。学校環境衛生基準(17℃、28℃)

を満たさず熱中症が懸念される深刻な事態です。県は、実情を踏まえ、音楽室、普通室、調理室、被服室を毎年夏2校程度、8年程度整備するとしています。さらなる前倒し実施が必要とす。

## 世界的な課題に対応する県政を

### ジェンダー平等の社会を

国連は、2030年にジェンダーの完全平等を実現する「2030SDG」を掲げています。しかし県が策定している「ひょうご男女いきいきプラン2020」第2次兵庫県男女共同参画計画等には、県における女性管理職比率目標が15%となっており、ジェンダー平等に

は、遅遅い状況です。党派議団は、女性管理職比率を早期に30%、2030年には50%にするように求めました。また、パートタイマー教師の制など、LGBTQに配慮した条例などの整備もあらためて求めました。

### 地球温暖化防止対策を

国連は、パリ協定達成のために「2030年までに1.5℃、50年までに実質ゼロ」を呼びかけています。

温室効果ガス削減(2013年比)目標は現行の26.5%から38%への引き上げにとどまらず、

しかし、検討されている兵庫県地球温暖化対策推進計画の改定案では、旧式の石炭火力発電の廃止を見込む一方で、神戸製鋼の新石炭火力発電の稼働は認め、2030年までの

党派議団は、気候非常事態宣言をおこなうこと、神戸製鋼の石炭火力発電所新増設中止、2030年目標の大幅な引き上げ、2050年ゼロカーボン実現を求めました。

### 日本の「農・食」を守る

#### 種苗法改定案は廃案を

国会で継続審議となっている種苗法改定案は、種苗の権利を開発者の特許扱いにし、これまで農家が自由に行っていた自家増殖を禁止し、登録品種の種子はすべて農家に購入させるものです。農家の負担がふえ、これまで行ってきた自家増殖により、気候風土に合

わせながら定着・発展させ、新しい品種を管理するなどの農家の営みを阻害するものです。また、多国間種子企業の子開発競争が激化し、遺伝子組み換えなど、食の安全・食料主権が脅かされる事態となります。廃案にすべきです。

執行所 日本共産党兵庫県議会議員団  
神戸市中央区東川崎町1丁目10番1号  
電話 078-251-1101  
FAX 078-251-1105  
2021年冬月号(第180号)

# 日本共産党

兵庫県議会報告

2021 冬

No.180



本県議員団は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのPCR検査の拡充を求め、神戸市東三宮駅前南側にPCR検査センター(仮称)の設置を求めた。(2020年11月25日)

## 12月県議会 コロナ危機

# 県民の命とくらしを守る

### PCR検査で医療機関などでの感染の未然防止を

検査については、感染リスクが高くなる間も相次いでクラスターが発生している医療機関、高齢者、介護施設、保育所、学校等にPCR検査を、定期的な社会面での検査、感染増地となるリスクのあるところでの大規模・集中的検査を行うことを求めました。

県は、12月10日、希望する社会福祉施設に対し新規就労職員、新入所者へのPCR検査を行うことになりましたが不十分です。

さらなる拡充を求めています。

### トータル配置で保健所体制強化を

また保健所体制については、微小な感染拡大に対し、陽性者を

着実に把握・保護していくために、感染対策を専門に行うトータル配置を独自に確保する等、体制強化を行うことを求めました。

県は、9月議会でも保健師の増員を表明していましたが、さらなる補強も検討したいとしました。

### 医療提供体制強化と医療崩壊防ぎ補償を

兵庫県は、人口10万人当たりの新型コロナウイルス感染症対応病床数が、12・3床と全国ワースト3位、重症対応病床数は2・0床でワースト6位(神戸新聞12/10付け)となっており、11月・12月にかけての病床使用率も7割前後を推移し、全国ワーストとなっています。

さらに非コロナ対応の医療機関で院内感染が発生しても、コロナ対応病棟に転院させられず、医療機関全体がひっ迫しています。

県は、現状の671床から750床に増やすとしていますが、不十分です。抜本的増床と人員確保を行うとともに、コロナに対応している医療機関すべてに病床補償など十分な補償、医療機関すべてに減収補填を行うべきです。



入江 次郎 参事長

生本 まつこ 元副議長

きた 結 神戸市 元副議長

いそみ 恵子 西宮市

ねりき 恵子 芦屋市

## 国への 全会一致

### 日本共産党県議団提案の意見書2本が採択

共産党県議団が提案した意見書が、自民党、公明党も含め、全会一致で採択されました。

### 後期高齢者 医療費窓口負担2割は中止を

後期高齢者の窓口負担は、75歳以上の医療費の窓口負担を単身世帯で年金収入200万円以上を対象に現行の1割から2割に引き上げる方針を決めました。

県議会では、75歳以上後期高齢者医療の窓口負担2割への引き上げへの慎重な対応を求め意見書を採択しました。

### 少人数学級へ向け編成基準の見直しを

近畿6府県の学級編成の状況

学年	小学校					中学校	
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年
滋賀県	35	35	35	35	35	35	35
京都府	30	30	30	30	30	30	35
大阪府	35	35	40	40	40	40	40
兵庫県	35	35	35	40	40	40	40
奈良県	30	30	30	30	30	30	30
和歌山県	35	35	35	35	35	35	35

※3月現在。3人学級以上の人数は県別を記載。○中学1年の少人数学級を実施していない都道府県は、全国で兵庫、大阪、京都、奈良の4府県だけです。

民の大きな世論と運動、そしてコロナ禍のなかで、子どもへのきめ細かい対応や身体的距離の確保が必要とされるなかで、回は、小学校での一クラスを現行40人(小1は35人)から全学年で35人にする方針を固めました。国の小学校の学級基準の引き下げは40年ぶりのことです。

県内でも、女性団体や教職員組合などが繰り返し、少人数学級を求める請願などを提出するなか、共産党議員団提案の少人数学級を求める意見書が採択されました。

### 12月議会| 精神保健医療福祉の改善を求める請願が全会一致で可決!

他の請願	自民				公明		維新		立憲連盟		無所属	
	共産	自民	公明	維新	立憲連盟	無所属	共産	自民	公明	維新	立憲連盟	無所属
選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書提出の件	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×
米軍基地負担軽減と日米地位協定の見直しを求める意見書提出の件	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×
コロナ禍の中で3密を避けるためにも小学校5年生・6年生・中学校の35人学級実施を求める件	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
教育費負担の公私間格差をなくし、子供たちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指す、35人以下学級の推進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
コロナ禍における福祉職場に関する件	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×





コロナ対策は3月3日の本県議会の要請、県民要請団協力金の申請受付は2021年4月1日(木)～4月30日(金)です。

# 新型コロナ対策 みなさんの「声・要望」が 県政を動かしています

## PCR検査の抜本拡大へ

新型コロナウイルス感染症は、兵庫県でも、感染再拡大の懸念と抗議です。  
県議団は、医療現場、高齢者施設でのPCR、定期的検査等、感染抑制のためのモニタリング調査等を求めました。  
県は、検査数を上げ3月末までに全ての高齢者施設等で職員の検査を実施し、一回のみで不十分です。  
さらには、医療、高齢者介護、障害者施設での巡回、定期的検査や大規模に業務用などのモニタリング調査をさらに実施する事を求めています。

## 保健師増員、保健所体制強化を

県議団は保健師の増員を求め、新年度7人、保健師が増員されます。一方国は10年分の保健師配置数を引き上げる財源増額を打ち、兵庫県では、20人の増員数が見込まれているため、少なくとも20人の増員を求めています。

目をすべき求めています。  
感染が収束をみない中、県民生活、福祉、社会福祉(保健所)の廃止、分岐化を計画しておりすめようとしています。県民保健所の廃止を撤回し、保健所体制の充実をはかなくてはなりません。

## 病院への減収補填を

コロナ対応病院も非コロナ対応病院も、経営が厳化しています。  
クラスターが発生した病院は、すべての病棟受け入れをストップし、対応が迫られるなど、深刻な状況です。感染発生での営業停止などが求められます。  
県議団が、繰り返し感染症の発生補償を求め、県は、必要条件を満たせば、コロナ病棟以外の病棟も含め、感染補償の対象とするようになりました。

**保健師が増員!**  
163人→116人(-123人)  
(1900名)→(1020名)

**この間の要望が実現!**

- 子ども家庭センターの新設(姫路市、淡路市)
- 子ども家庭センター(川西市)増設、県中保健センター増設
- 一度障害者などの訪問看護職員養成制度



# 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

第2期協力金(2月8日以降の府短要請分)の申請受付は2021年4月1日(木)～4月30日(金)です。  
第1期協力金の申請がまだの方も、お問い合わせください。

(平日、午前9時～午後5時)  
兵庫県府短協力金コールセンター ☎078-361-2501

## コロナ禍における中小企業支援を

2020年の兵庫県内企業の休業業、解散企業は前年より10件増え、1,428件、全国8位で、支援は待ったなしです。飲食店に限らず影響を受けるすべての中小、小規模事業者に対し、支援強化をおこなうべきです。

小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
滋賀県	35	35	35	35	35	35	35	35	35
京都府	30	30	30	30	30	30	30	30	30
大阪府	35	35	35	35	35	35	35	35	35
兵庫県	35	35	35	35	35	35	35	35	35
奈良県	30	30	30	30	30	30	30	30	30
和歌山県	35	35	35	35	35	35	35	35	35

※2021年度、2022年度は2020年度と同様と見込まれる。  
※1学年の少人数学級を実施している自治体は、全国で兵庫、大阪、奈良、和歌山の4府県だけです。

## 少人数学級の拡充を

国は、40年ぶりに学級編成標準の改正をおこない、群馬県が新たに小中学校全学年を少人数学級にするなど全国でひろがっています。兵庫県が、小学4年生までにとどめている少人数学級を、すぐに中学3年生まで実施することを求めました。

## 大学学費半額と学生生活応援を

コロナ禍での学生生活は深刻です。大きな負担となっている学費の半減、そして給付制奨学金の充実や「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」の拡充など、必要な支援を強めるべきです。

## 「性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書提出の件」が全会一致で可決!

2017年、110年ぶりに性犯罪に関する刑法が改正されましたが、暴行や脅迫などの要件が厳しく「被害者の抵抗が明らかでない」などの理由で加害者が無罪となる判決が相次いでいます。被害者の視点に立った刑法改正が求められる中、表題の意見書が全会一致で可決しました。

3月議会 主な議案の内容	自由民主党	公明党	維新
政府に対し消費税5%に引き下げを求める意見書提出の件	○	×	×
選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	○	○	×
所得税法第56条の見直しを求める意見書提出の件	○	×	×
高等教育における一律学費半額の早期実現を求める意見書提出の件	○	×	×
新型コロナウイルス禍のもとで苦難にあえぐ学生への支援に関する件	○	×	×

日本共産党の意見書が採択 全会一致

中小事業者への経営支援の強化を求める意見書

# コロナ危機のり越え、くらし・福祉優先の県政を

2021年度 新年度予算について  
日本共産党県議団の提案

買取額50億円の約10分の1

パンナグループに  
わずか5億円で購入

県は、1990年代に無秩序な開発を防ぐとして42億円で購入していた淡路市浅野神田用地約30haを、3年前に、淡路市と共同で活用する目的で、約51億5,400万円で購入していました。しかし、その土地を、10分の1の5億円で、パンナグループに売却。売却予定地の中には、地元の子どものサッカーチームが練習する市民共有のグラウンドも含まれており、「グラウンドが突然使えなくなる」と困惑しています。また「学校や住宅地に隣接しているが、説明なしに進めるのは問題だ」などの声もひろがっています。



増やすもの (主なもの) **111億円**

## 新型コロナウイルス感染症対策

### 職員の増員配置

- 保健師11人の増員 8,800万円
- 土木事務所職員13人の増員 1億4,000万円

### 地球温暖化対策費

- 石炭火力発電電業止、温室効果ガス排出削減費 300万円
- 自然エネルギー、地域ポテンシャル調査事業費 600万円
- 家庭における省エネ支援事業 (家庭用太陽光パネル設置事業) 3,000万円
- 中小事業所省エネ設備導入促進補助 5,000万円

### 子育て支援策

- 中3までの医療費無償化 31億 (62歳)円
- 国民健康保険料(子ども均等割り減免) 12億円
- 母子家庭等医療費助成費 1億6,800万円

### 教育支援策

- 小学6年生までの少人数学級制 16億4,500万円
- 高等学校生徒用資与端末整備費 (タブレットを高校1年生全員分) 19億3,500万円
- 兵庫県高等教育進学支援制度 2億7,000万円
- 私立高校授業料軽減補助拡充 1億4,000万円

### 医療福祉分野への支援策

- 老人医療費助成制度 3億1,500万円
- 加齢性難聴者補聴器購入補助 2億円
- 重度障害者児医療費補助 8,200万円
- 難病その他特定疾患医療費 4,300万円

### 中小企業、小規模農家支援

- ジェンダー平等促進中小企業支援費 1億円
- 兵庫県奨学金返済支援制度拡充 2,100万円
- 民間住宅・中小企業リフォーム助成 3億円
- 小規模農家公的サポート事業 5,000万円

減らすもの (主なもの)

**412億円**

### 大型投資事業

- 基幹道路・高速道路事業 △130億円

### 産業立地促進補助

- △19億円

### 病床削減・予算

- △20億円

そのほか  
同和行政が残る事業、マイナンバー推進事業、県議会海外視察費用などを削減



淡路  
県有  
地

(資料：21年春号)

## 保健師7人、総合土木職2人、児童福祉司、心理司16人増員！ 専門職のさらなる増員を

兵庫県では、県庁直轄のもと、職員を3割削減し、顕著する大規模災害、発生頻度が高まっている感染症ウイルス対策などに必要な人員が確保されないままとなっています。 県議団は、繰り返し職員の増員をもとめるなか、来年度は、保健師の7人増員、総合土木職で2人が、児童福祉司、心理司16人が増員されます。さらなる職員の確保を求めていきます。

## 子育て対策として 奨学金支援制度の拡充を

兵庫県は、地域創生戦略で、人口増を掲げていますが、自然増対策、社会増対策とともに自然増数を大きく下回りました。これは増産の兵庫ビジョンは見えてきません。県の社会増対策は、女子学生不希望する総合事務職を備えた本社機能を誘致することですが、明確な数値はありません。 奨学金返済支援制度の抜本的拡充など、若年者、子育て世代を支援する施策こそ必要です。

## ジェンダー平等社会を

兵庫県労働委員会は公益委員、労働者委員、経営者委員のそれぞれ定数7名、合わせて21名で構成されていますが、約30年間にもわたって経営者委員、労働者委員は全て男性委員が占めています。また労働者委員はすべて連合系組合から選任されています。

県議団は、ジェンダー平等と多様なキャリアパスをインクルーシブな観点から、女性委員や、連合系組合以外の組合などからの委員の選出を求めました。

## 武庫川水系など 河川整備計画の促進を

県の河川整備計画の進捗率は約60%。事前防災対策として堆積土砂除去、貯留施設、遊水池の整備など総合治水対策の前提し整備が必要とされています。

武庫川水系河川整備計画は、目標流量を一日も早く確保し、堤防の人工制法面の補強、地下水の塩水化対策、湖止壁の撤去。また、河床掘削と阪神武庫川駅橋脚の補強を早急に行い、下流域を豪雨災害から守るよう求めました。

## 名神湾岸連絡線計画は 中止せよ

国がすすめる名神湾岸連絡線については、地元住民などから、環境への影響や地域の分断などが懸念され、中止すべきとの声がひろがっています。 県議団は、住民合意が得られていない名神湾岸連絡線計画の中止をもとめ、防災・減災対策にこそ予算を振り向けるべきだと訴えました。

発行所 日本共産党兵庫県議員団  
神戸市中央区下山手通5丁目10-1  
TEL(078)241-7711 内線5251  
2021年夏号(第152号)

# 日本共産党

## 兵庫県議会報告

2021 夏  
No.182

### 2020オリ・パラ 東京五輪は中止を!

# コロナ対策に全力を!



知事に重13次申し入れ。ワクチン、検査、病床確保、医療機関支援、事業者支援とともに東京五輪の中止を求めました(4月26日)。

党県議団は、コロナ封じ込めのために、ワクチンの安全・迅速な接種、大規模PCR検査、病床確保と医療機関支援、事業者への十分な支援等の対策強化を求めてきました。

6月議会での一般質問を紹介します。全文は、日本共産党兵庫県議員団、県議会のホームページからご覧ください。

日本共産党  
兵庫県議員団HP



県議会HP



#### 高齢者施設、医療機関などで PCR等の定期的検査を 今度こそ

**質問** 国の要請に基づき高齢者施設の3月の集中検査実績は、10都道府県最低の22%。高齢者施設は国の通知通り週1回の定期的検査を行うとともに、対象を医療機関・学校・保育園などにも広げるべき。

**答弁** 月2回程度の検査を実施、検査対象804施設に対し、431施設で実施。

県は「検査体制の強化」と言いながら、実際の検査推進にはいまだに消極的。

#### 病床の統合再編をやめ、 ベッドの確保を

**質問** 入院調整者がピーク時で1831人にも上ったにもかかわらず、2020年度に120床の急性期病床を削減。地域医療構想による病院統廃合、病床削減をやめ、病床の確保を。

**答弁** 病床数については地域で十分に検討されなければならない。病床削減と病院の統合については、地域医療構想に基づきすすめる。

県は病院統合と病床削減をすすめる立場。

#### パンデミック・災害等に 対応できる人員配置と 体制整備を

**質問** 県「行革」で保健所・保健師、土木職員等を削減したことが、感染症パンデミック、災害対応での人員不足を引き起こした。今度こそ、適切な人員配置を。

**答弁** 平成30年4月の職員数を基本に増員せず、危機事業の発生時は「庁内・自治体間の職員応援」で対処すると表明。

県「行革」で削減した人員・組織の回復への言及はない。

#### コロナ禍で苦しむ すべての業者に 直接支援を

**質問** 持続化給付金や家賃支援給付金の再度支給を国に求めるとともに、県として協力金の迅速な支給、対象にならない中小事業者への支援制度を県独自で創設すること。

**答弁** ①国の月次支援金の対象にならない売上30%～50%減少の「酒類販売事業者」を支援。②国支援の対象にならない事業費150万円未満の新事業展開業者に対する支援等を県独自におこなう。

県はそれ以上の支援は検討せず。

#### 大学生の対面授業の再開、 経済的支援で学びの保障を!

**質問** 対面授業、部活動などの再開のため、学生へのPCR検査支援、「学生支援緊急給付金」再支給や高等教育修学支援新制度の対象拡大、家賃支援など学生支援の強化を。

**答弁** 高校生の就学支援金より要件緩和、国の修学支援新制度の要件緩和、支援対象経費の拡充などを国に求めている。

県は新たな支援への言及はなし。

#### 少人数学級で 健康を守り安心して学べる環境を

**質問** 群馬県では中学生3年までの35人学級実現。国の学級編成基準の見直しにもつき15県が前進している。ただちに兵庫県での中学生全学年までの35人学級の実施をし、すみやかに30人学級をめざすべき。

**答弁** 県独自に小学校4年生までの35人学級を実施。小学校全学年に35人学級を拡げることについては、「国と地方の協議」を「注視する」、中学・高校までの少人数学級は「早期実現を国に求める」。

県は国待ちの姿勢にとどまる。

#### 温室効果ガス削減 2030年62%に(2013年度比)!

**質問** 2030年削減目標38%(最大、2013年比)では「パリ協定」で求められる国際水準にはなっていない。62%削減を、石炭火力発電の全廃を。

**答弁** 11月のCOP26に向け、2030年度の県削減目標は見直す。

県は神戸製鋼の新設石炭火力発電所は容認。

### 6月議会 日本共産党の意見書案が全会一致で採択

#### 大学生向けの「修学支援新制度(授業料等減免と給付型奨学金)」の対象拡大と、「学生支援緊急給付金」の再支給を求める意見書

主な前編の内容	共産	自民	公明	維新
選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	○	×	○	×
75歳以上の医療費窓口負担2倍化法案の撤回を求める意見書提出の件	○	×	×	×
高校生のタブレット端末の自費購入方針を撤回し、県費負担による実施を求める件	○	×	×	×
生理用品を学校施設のトイレ個室などに設置することを求める件	○	×	×	×
刑事訴訟法の再審規定改正に向けた審議促進を求める意見書提出の件	○	×	○	×



「生理用品」  
学校トイレに設置を

「生理用品の配布を実現する会」の皆さんによる生理用品の提供配布、学校・公共施設トイレへの設置を求める申し入れに議員団も同席(5月28日)



ねりき恵子

宝塚市



いそみ恵子

西宮市



きだ結

神戸市東灘区



庄本えつこ

尼崎市



入江次郎

豊島市

# 新型コロナウイルスはじめ パンデミックから命を守る県政へ転換を

兵庫県は人口比で、感染者数は全国ワースト4位、亡くなった方は大阪府、北海道に次いでワースト3位。県「行革」で検査・保健所体制、感染症病床などを削減し弱体化してきました。保健所の業務はひっ迫し、コロナ対応病床の不足で入院できず施設や自宅で多くの方が亡くなる痛ましい事態に。経済効率を最優先してきた県「行革」による人災ともいえるのではないのでしょうか。

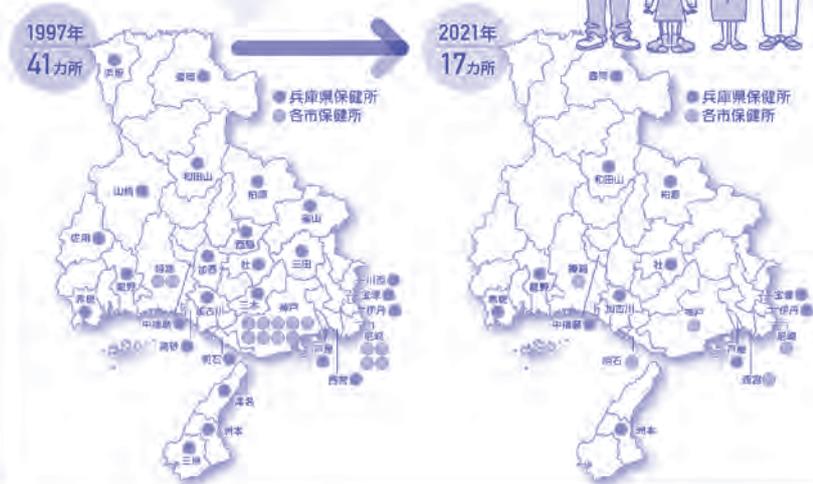


## 保健所の推移

- 1998年 ●神戸市9カ所→1カ所
- 1999年 ●尼崎市4カ所→1カ所
- 2000年 ●姫路市2カ所→1カ所  
●西宮保健所が県から西宮市へ
- 2009年 ●県所管保健所を行革により25カ所→13カ所
- 2018年 ●明石保健所が県から明石市へ

### 保健所の増設、保健師の増員を

県内の保健所を半減してきたことが、コロナ対応への大きな支障となりました。削減してきた保健所を回復し、保健師などの抜本的増員が必要です。



## 検査

高齢者施設への社会的検査の集中検査(2~3月)の実績

10都府県	対象施設	実施施設	実施率
東京	869	633	72.8%
埼玉	3450	1936	56.1%
千葉	3576	2275	63.6%
神奈川	3640	2009	55.2%
岐阜	229	147	64.2%
愛知	3233	1814	56.1%
京都	931	627	67.3%
大阪	3306	1603	48.5%
兵庫	1787	394	22.0%
福岡	8124	3950	48.6%
合計	29145	15388	52.8%

和歌山県と比較すると...

(2021年6月7日時点)

	陽性率 (累計) (陽性件数/検査件数)	人口10万人 あたりの 感染者数	死亡率 (亡くなった人数/感染者数)	人口10万人 あたりの 亡くなった人数
兵庫	8.5%	737.09人	3.0%	22.5人
和歌山	6.5%	282.13人	1.7%	5.0人

和歌山県は、早い段階で、厚労省の基準にとらわれず、PCR検査を積極的に行い、感染の封じ込めに成功していると言われます。陽性率は低いほど広く検査を行っていることを示し、早く感染者を見つけ出すことによって重症化、亡くなる方を抑えています。

### 検査体制の強化・充実を

診断・治療目的の医学的検査(行政検査)と同時に、無症状感染者を見つけ出す定期的社会的(スクリーニング)検査を広く行うことが、感染の連鎖を止めるうえで決定的です。



## 病床削減やめ、必要な病床確保を

兵庫県内の主な病院再編・統廃合・縮小

2011年 明石市立市民病院を独立行政法人化して398床から357床に	「継続を求める」著名が集まり30床残す(縮小)「整備基本計画」を策定
2013年 三木市民病院(323床)と小野市民病院(220床)を統合し、北播磨総合医療センター(450床)に	2018年 八鹿病院が420床から380床に縮小
2015年 県立尼崎病院(500床)と県立塚口病院(400床)を統合し、県立尼崎総合医療センター(730床)に	2019年 県立柏原病院(303床)と柏原赤十字病院(167床)を統合し、県立丹波医療センター(320床)として開設。当面238床で運営中
2016年 加古川西市民病院(2011年、加古川市民病院を改称、405床)と加古川東市民病院(2011年、神鋼加古川市民病院を改称、198床)を統合し、独立行政法人の加古川中央市民病院に	2022年 市立川西病院(250床)と医療法人協和会協立病院(313床)を統合し、市立川西総合医療センター(400床)を建設中。すでに医療法人協和会が指定管理者に
公立朝来梁瀬医療センター(50床)と公立朝来和田山医療センター(139床)を統合し、朝来医療センター(150床)に	2025年 市立伊丹病院(414床)と近畿中央病院(445床)を統合決定(650床)。工事はじまる
2017年 日高医療センター(99床)の「あり方検討委員会」が「入院機能廃止」と提言。日高地区住民76%の	その他 市立三田市民病院(300床)と済生会兵庫県病院(268床)が本格的な統合にむけ検討会



地域医療構想で急性期病床(稼働病床)1万490床削減を計画(2014年→2025年)すでに5年間で5437床削減



### 感染症病床増を



# なにより、いのち—コロナ対策に全力を!



議会に先立ち、兵庫県立総合医療センターに対し、2022年度の予算編成に対する重要政策提言を行いました(9月16日)。

9月21日～10月22日まで第355回県議会が行われました。日本共産党兵庫県議員団は、県民の命と暮らしを守る立場で、新型コロナウイルス感染症対策、気候危機対策、教育環境の充実などを求めました。

日本共産党  
兵庫県議員団HP



## 臨時の医療施設設置 —県は先送り

**質問** 第5波のピーク時には、6,286人(8月26日)が、入院できず宿泊療養施設にも入れず、自宅療養を余儀なくされ、症状が急激に悪化し、自宅で亡くなる方もいました。早急に臨時医療施設の整備を行うことを求めました。

**答弁** 「入院病床を増やし、宿泊療養施設は、医療ケアの強化など拡充していること等で対応。臨時医療施設については、自宅療養者の方の不安の解消などで一定の意義もある」としつつ、具体化は先送りしました。

## 検査能力・体制の拡充 —定期的検査に背を向ける

**質問** 感染の連鎖を止めるため、大規模なPCR等検査が必要。県内企業の技術を利用するなど検査能力を増強し、ワクチン接種に関わらず高齢者施設、医療機関、学校、学童、保育所などでの定期的検査、いつでもだれでも何度でも無料で行える検査体制をつくるべきと提案しました。

**答弁** 「第5波の感染急拡大期、保健所ひっ迫のために、一時的に疫学調査の重点化(検査対象を絞る)を図る。学校などでの定期的なPCR検査は、国のモニタリング検査で行うべき」とし、独自の定期的検査に背を向けています。

## 41→17に削減された保健所

### 保健所体制の拡充 —芦屋保健所廃止も撤回せず

**質問** 保健所は、県内17カ所(人口30万人に1カ所)から50カ所(同10万人に1カ所)にふやし、保健師を抜本的にふやすこと。芦屋保健所は廃止ではなく、存続・充実させることを求めました。

**答弁** 「保健所の配置は国の基準通りに行っている。その時々に応じて保健師などの増員、応援などによる体制強化を行う」と技術的な体制強化を否定。芦屋は分室にすることを改めて表明しました。

## 教育 特別支援学校の設置基準が公布!

### 早期に教室不足の解消を

**質問** 長年の運動と要望で特別支援学校設置基準が公布されました。しかし新設にしか適用されません。既存施設の改善、教室不足の早期解消を求めました。

**答弁** 「教室不足解消のため阪神北地域(川西市)、阪神南地域(西宮市)に新たに支援学校を設置。既設の教室不足解消のために、努力する」としました。

### 少人数学級の拡充を

**質問** 「齋藤知事も公約に掲げた30人学級を見直し、早急に小中学校全学年での35人学級を決断すべき」と求めました。

**答弁** 「財政等から現在ではできない。国の制度として少人数学級がさらに推進できるよう、定数改善、施設整備等について働きかけ」と国任せの態度です。



## 事業者支援の拡充 —県独自支援行わず

**質問** すべての事業者の営業と暮らしを守るため、長期的見直しをもった直接的支援を行うこと、協力金の対象にならない業者へ、県独自の支援制度をつくることを要望しました。

**答弁** 「県単独で支援制度をつくるというのは、財源面から難しい。月次支援金の要件緩和、持続化給付金の再度支給など国にもとめている」とし、県独自支援は否定しました。

## フードバンク —県としての取組を

**質問** 県が行っているフードドライブ運動(食品ロス削減を目的にした県独自のフードバンク)を、困窮する学生や、1人親家庭等にも行き渡るように事業の拡大を求めました。

**答弁** 「提携する団体をひろげ、さらに取り組みの拡充をめざす」としました。

### パートナーシップ条例

県内9市町でパートナーシップ条例が制定され、阪神間8市町で「パートナーシップ宣誓制度」にもとづく協定が結ばれています。パートナーシップ県制度を創設することを求めましたが、県は、「まずは、理解をひろげることから」と答弁しました。

### 子どもの医療費無償化

県内41自治体中36自治体で中学3年までの通院・入院医療費が無料となり、9自治体で高校3年まで通院・入院医療費が無料になっています。

県制度として所得制限なしで、高校3年まで入院・通院の医療費無償化を求めましたが、県は、「国に対して制度拡充を求めるとの答弁に留まりました。」

### 高齢者補聴器購入補助

2018年12月に、日本共産党県議員団が提案し、都道府県議会でも初めて加齢性難聴者への補聴器購入補助を求める意見書が採択され、その後、同趣旨の意見書が全国168自治体で採択されました。改めて国へ要望するとともに県独自の制度創設を求めましたが、県は、「国の動向を注視したい」と国待ちの姿勢です。



ねりき 志子  
淀川区



いそみ 志子  
西宮市



きだ 結  
神戸市東灘区



うら 本えつこ  
尼崎市



い なが 次郎  
姫路市



# 気候危機打開を 兵庫から!

今年、ノーベル物理学賞に、地球温暖化予測モデルを開発した真鍋淑郎氏ら3人が受賞。高まる気候危機の反映です。

そして、いま国連の気候変動対策会議「COP26」(10月31日～11月12日)が英・グラスゴーで開かれています。世界が目指す今世紀末までに温度上昇を1.5℃に抑えるためには、2030年までの8年間でカギです。

世界のCO<sub>2</sub>排出第5位の日本、国内排出第6位(環境省公表、2018年度部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計より)の兵庫県での取り組みが極めて大事になっています。

党県議団は、県のCO<sub>2</sub>削減目標の大幅引き上げ等を求めています。



## 低すぎる兵庫県の2030年CO<sub>2</sub>削減目標の抜本引き上げを

国連IPCC1.5度特別報告が求める2030年までの温室効果ガス削減率は、2010年比で45%、しかし政府の目標は、2010年比では42%にしかならず低すぎます。そして兵庫県が現在掲げている2013年比最大38%削減は、2010年比では、わずか30.5%であり、本気度が問われる目標の低さになっています。

党県議団は、この問題を追及し、「2010年比最大60%、2013年比では、64.3%へ削減率の大幅引き上げ」を求めました。県担当者は、「目標が据えられている兵庫県地球温暖化対策推進計画を、今年度中に見直す」と答弁しました。

国連と先進国、日本、兵庫県の2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標比較



## 神戸製鋼の新設石炭火力発電所建設の中止、既設石炭火力の全廃を

現在、全国で運転中の石炭火力発電所は16基(2021年5月1日現在)、建設中が9基あります。兵庫県では、6基の既設石炭火力発電所に加え、2基の建設がすすまられています。

しかし、国連は、日本に対し2030年までに段階的に石炭火力発電の廃止を求めています。

決算審査で、神戸製鋼の新設石炭火力発電について、「環境影響評価を行った2018年からさらに温暖化の危機は進行している。『アンモニア混焼』『CO<sub>2</sub>回収・貯留技術』などCO<sub>2</sub>排出抑制技術も未確立。建設中止を求めるべき」と主張。既存石炭火力発電は、「2030年までの全廃計画を示すべきだ」と求めました。

貯留技術』などCO<sub>2</sub>排出抑制技術も未確立。建設中止を求めるべき」と主張。既存石炭火力発電は、「2030年までの全廃計画を示すべきだ」と求めました。

2018年度兵庫県内温室効果ガス排出量上位20事業者

順位	事業者名	2018年排出量(単位:CO <sub>2</sub> )
1	株式会社神戸製鋼所：鉄鋼事業部門	16,000,000
1	株式会社神戸製鋼所：その他	9,200
2	住友大阪セメント株式会社	2,757,428
3	日本製鐵株式会社	2,020,000
4	山陽特殊製鐵株式会社	729,288
5	株式会社タイセル	634,902
6	株式会社コベルコパワー神戸	350,519
7	関西電力株式会社	342,000
8	住友電気工業株式会社	306,734
9	AGC株式会社	212,161
10	電源開発株式会社	206,319
11	ヤマトスチール株式会社	198,013
12	株式会社大原テクノムテクノロジーズ	188,355
13	川崎重工業株式会社	183,000
14	兵庫県(本庁と県浄化施設6カ所)	157,782
15	JFE条鋼株式会社	134,662
16	合同製鐵株式会社	107,384
17	日本山村硝子株式会社	100,509
18	新日本開発株式会社	96,958
19	三菱電機株式会社	91,016
20	兵庫製紙株式会社	87,921
上位20事業者合計		24,914,151
2018年度特定事業所排出総量		31,954,000
2018年度兵庫県排出総量		63,220,000
上位20事業者の排出割合		78.0%
上位20事業者の排出割合		39.4%

## 巨大排出源の排出規制強化を

2018年度、条例で定められている県内の特定事業所(対象1,066事業所)の温室効果ガス排出量のうち、わずか20事業所(1.9%)による温室効果ガス排出量だけで、特定事業所全体の排出量の約8割、兵庫県内全体の排出量の約4割をしめます。

年間8万トン以上の温室効果ガスを排出している20事業所と、県として「協定」を結び、削減目標と計画、実施状況の公表の義務化を行い、未達成の場合、課徴金などを課す実効ある対応を求めました。担当者は、「事業者へのヒアリングなどで、適切に対応したい」としました。

## 再生可能エネルギーへの大転換を

兵庫県の再生可能エネルギー発電量は、2020年度47億KWhで、発電比率はわずか12%。これは世界の半分程度とされる日本の22%よりもさらに低く、極めて遅れています。決算審査では、「省エネをすすめるながら、

2030年までに再生可能エネルギー比率を少なくとも50%に引き上げること、そのために原発や火力よりも再生可能エネルギーが優先的に利用される仕組みをつくる必要がある」と提起しました。

主な議題の内容	共産	自民	自民兵庫	公明	維新	国民
日本政府に核兵器禁止条約の参加、調印、批准を求める意見書提出の件	○	×	×	○	×	○
私立学校に対する助成にかかる国庫補助制度の堅持及び一層の充実を求める国への意見書提出の件	○	○	○	○	○	○
コロナ禍において、子供たちの命、健康や学習権を守るために、少人数学級の促進を求める件	○	×	×	○	×	×
コロナ禍において、児童生徒の健康と学習権を守るために、生理用品を学校トイレ個室に設置することを求める件	○	×	×	×	×	○

全会一致 9月議会  
日本共産党の意見書が採択  
臨時の医療施設設置に国の支援を求める意見書  
小学校35人学級を前倒しし、中学校でも早急に検討・実施することを求める意見書

# コロナ禍—いのちとくらしを守る県政を!

12月1日~13日、第356回兵庫県議会が行われました。県議会議に先立ち、齋藤元彦県知事に対し、2022年度予算編成への要望も行いました。党県議団は、議会や予算要望などを通じ、新型コロナウイルス感染に対する対策強化、県民の暮らし、営業支援、ジェンダー平等、気候危機打開、憲法9条に沿った平和施策などを求めました。

予算要望



補正予算質疑



2022年度予算要望申し入れ(11月11日)

## PCR検査拡充へ



国は、感染拡大傾向がみられる場合、知事の判断により無償で幅広く検査ができるという指針を示しました。しかし県は、感染拡大傾向時を1日約110人が2週間経つか、あるいは、1日440人を超えた場合として検討しており、「それでは遅すぎる」と指摘。早期に幅広く無償で検査をおこなうこと、国が行うモニタリング調査、県の高齢者施設等での定期的検査の再開などを求めました。

## 保健所体制の強化



県は、保健所体制の支援について、民間派遣を継続し、さらに感染拡大時に機動的に増員できるように、本庁職員1000人を疫学調査手法等の研修を実施し、応援可能職員を育成としています。しかし、コロナ対応に必要な「積極的疫学調査」などは、公衆衛生など専門的な知識が必要で、臨時の支援体制の中で、マニュアルで対応するというのは、限界があります。党県議団は、専門職としての保健師を増員すること、声屋保健所の宝塚保健所との統合計画の見直しなどを求めました。

## 中小企業支援



県は、国の事業復活支援金に先んじて、事業継続支援のための中小法人・個人事業主への一時支援金を創設しましたが、飲食店等以外の事業者への支給対象が、売上げ50%以上減少の月次支援金を受け取った業者に限るとされました。又、飲食店も適性認証店に限られています。党県議団は、売上げ減少要件を緩和する等、対象を拡充すべきと求めました。

## ジェンダー平等の先進県に!

### 男女賃金格差の是正を

働く場でのジェンダー平等を進めるために、企業に男女平均賃金の公表や格差是正計画の策定・公表などを義務付けるよう要望。介護・福祉・保育などケア労働の賃金上げなども求めました。

### 生理用品の配布

県民の運動などにより、県は、男女共同参画センターやマザーズハローワークの窓口で、生理用品を配布、希望する大学・専修学校では、12月末から学生課窓口におくこととしています。学校では、学校予算で保健室におくようになりました。引き続き学校での個室トイレに常設するよう要望しています。

### 県制度としてのパートナーシップ制の実現を

県内では、阪神間と明石市の内8市1町で、パートナーシップ宣誓制度が導入されています。しかし兵庫県は、「性的少数者への理解促進につとめる」として、県制度実施については、後ろ向き。党県議団は、引き続き県制度としての実施を求めています。

## 憲法9条・核兵器禁止条約を!

過去最大規模の日米共同指揮所演習「ヤマサクラ81」が陸上自衛隊伊丹駐屯地(兵庫県伊丹市)で2021年12月に行われています。地元住民らとともに、党県議団は、演習の中止を求めました。軍事衝突の備えばかりを優先するのではなく、憲法9条に沿った平和外交をすすめるべきです。

核兵器禁止条約が2021年1月22日に発効され、12月15日ギニアビサウ共和国の批准により、批准国は58カ国になりました。またアメリカと核兵器を「共有」するとされるドイツは、核兵器禁止条約締結国会議にオブザーバー参加することも表明しています。唯一の戦争被爆国の日本の条約加盟は、待ったなしです。

## 気候危機打開を!

2021年イギリス・グラスゴーで開催されたCOP26では、「1.5℃への努力の追求を決意する」が合意される等の成果がありました。しかし、日本の温室効果ガス削減目標は、2013年度比46%で、2010年度比にすると42%、世界が求める2010年度比45%に達しません。また岸田首相が「化石燃料をとったように、石炭火力発電にしがみつく姿勢は、世界から批判的的的となっています。

兵庫県は2021年度に「県地球温暖化防止推進計画」の改定をおこなうとしていますが、2030年までに温室効果ガス削減2010年度比60%減、1月から営業運転を開始する神戸製鋼の石炭火力発電所など、石炭火力の全廃を掲げ、実効あるものにすべきです。

## 全会一致 日本共産党の意見書が採択 12月議会

- 看護・介護・保育・障害福祉等の従事者のさらなる賃金引き上げを求める意見書
- 中小事業者等の事業継続への支援強化を求める意見書

**ねりき恵子**  
宝塚市  
文教常任委員

**いそみ恵子**  
西宮市  
総務常任委員

**きた結**  
神戸市東灘区  
健康福祉常任委員

**庄本えつこ**  
尼崎市  
産業労働常任委員

**入江次郎**  
姫路市  
農政環境常任委員

日本共産党兵庫県議員団 兵庫県議会報告

新型コロナウイルス感染症に関する支援制度の紹介		問い合わせ
個人が申請	<b>緊急生活福祉資金(貸付)</b> 対象：一時的に家計の維持が困難になった方 緊急小口資金→最大20万円 総合支援資金→最大20万円/月 ※最大3ヵ月 申請期間：令和4年3月末まで延長	個人向け緊急小口資金・総合支援資金相談コールセンター <b>0120-46-1999</b> 兵庫県地域福祉課 各市町の社会福祉協議会 <b>078-362-3181</b>
	<b>生活困窮者自立支援金</b> 対象：緊急生活福祉資金の貸付が終了し、一定の所得要件等を満たした世帯 単身世帯 6万円/月 2人世帯 8万円/月 など ※最大3ヵ月 申請期間：令和4年3月末まで延長+支給期間を最大3ヵ月追加	市：兵庫県地域福祉課 <b>078-362-3181</b> 町：生活困窮者自立支援金受付センター <b>078-360-8360</b>
	<b>住居確保給付金</b> 対象：休業などによる減収で、住居を失う恐れがある方に家賃相当の給付金を支給 単身世帯 5万3,700円 ※最大3ヵ月 申請期間：令和4年3月末まで延長	市：各市の自立支援相談機関窓口まで 町：香美町、新温泉町は、企業組合労協センター事業団 <b>090-7880-4407</b> その他の町 <b>079-224-2188</b>
事業者が申請	<b>中小法人、個人事業主への一時支援金の給付</b> 支給対象：飲食店以外で、令和3年4月から10月で、いずれかの売上が前(々)年度の同月比で50%以上減少 ※国制度の「月次支援金」の受給者 支給額：中小法人 20万円/個人事業主 10万円 支給対象：飲食店等で、新型コロナ対策適正認証店 ※売上減少要件なし 支給額：10万円/店舗	兵庫県経営商業課 <b>078-362-3311</b>

行財政運営方針の見直し検討始まる

県民サービスを切り捨ててきた行財政構造改革に続く行財政運営方針の見直しをすすめる行財政運営方針調査特別委員会が設置され、審議が始まっています。

さらなる県民サービス切り捨ての提案が行われています。みなさんのご意見をぜひお寄せください。

見直し検討事業(一部)

計画全体はこちら



見直し検討事業(一部)	廃止
県民交流バスの実施	廃止
ひょうご地域創生交付金	廃止
障害者小規模通所介護事業	小規模作業所分について段階的廃止
老人クラブ活動強化事業	県補助額・助成内容の見直し
音楽療法定着促進事業	県補助を廃止
100歳高齢者祝賀事業	記念品贈呈中止など事業簡素化
地域経済活性化支援事業	2023年度に設置定数のあり方、補助金の配分などについて検討
商店街の活性化施策	市町随伴の見直し、実績の低調な支援メニューを整理統合
中小企業設備貸与事業	廃止
バス対策費補助	県と市町の負担割合を見直し
人生いきいき住宅助成事業(一般型)	廃止
住宅耐震改修工事利子補給	新規受付を終了

特別支援学校

初の設置基準制定! 早期の教育環境の改善を

文部科学省は、特別支援学校の最低限の基準である設置基準を初めて制定し、2021年9月24日都道府県知事に通知しました。保護者、関係者、教職員らの10年にも及ぶ運動で基準策定を求める57万人分の署名が国会に提出され、国会での論戦等を通じ重い扉を開けた成果です。しかし、この設置基準は、新設校のみの適用で、既設校には、適用されません。

党県議団は、特別支援学校の教室不足の解消を繰り返し求め、県に対応を迫りました。そうしたなか、新たに2つの支援学校が設置されるなど、一定の解消の努力がなされています(別表)。党県議団は、引き続き早期の教室不足の解消を求めています。



11月24日、兵庫県高等学校教職員組合との懇話会。

新設学校の設置地域

- 阪神北地域(川西市)
- 阪神南地域(西宮市)



県内特別支援学校の教室不足数と整備計画(県立)

2019.5.1 県内教室不足数	教室不足数(県立のみ)	うち必要性を精査する室数	うち整備が必要な室数	(整備時期)	
				2024年度末まで	2029年度末まで
137	91	39	52	37	15

全会一致で可決 北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動の取組を推進する決議

主な議案の内容	○=賛成を主張 X=不賛成を主張						
	共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)	
選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	○	X	X	○	X	○	
社会福祉事業に関わる職員配置基準等の抜本的引上げを求める意見書提出の件	○	X	X	X	X	X	
来年の75歳以上医療費窓口負担2割導入の中止を求める意見書提出の件	○	X	X	X	X	○	
国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	
18歳以下への10万円相当給付をおなかの赤ちゃんにも適用することを求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	
兵庫県が「気候非常事態宣言」することを求める件	○	X	X	X	X	○	
全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件	○	X	X	X	X	X	
コロナ禍の中で3割を超えるためにも小学校5年生・6年生・中学校の35人学級実現を求める件	○	X	X	X	X	○	
教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	○	X	X	X	X	○	

高校タブレットは全員分を県費で

県立高校のタブレット12000台分が、予算措置されますが、その買とは非課税世帯に限られています。高校タブレットは、全員分を県費でまかなうよう、求めています。







# くらし応援の県政を!



高齢者補聴器購入補助の恒久化などを求める党県議団(4月27日)

## 高齢者支援

### 高齢者補聴器購入補助の恒久化を

党県議団が繰り返し要請していた補聴器購入補助が実現しました。しかし、県は補聴器活用調査事業として1人当たり2万円、400人を上限に、1年間のみの実施としています。また調査としながら兵庫県耳鼻咽喉科医学会のアンケート項目を調査評価の対象に加えないなど、専門家との連携も不十分です。

党県議団は、調査事業としても1年間で終わらせるのではなく、兵庫県耳鼻咽喉科医学会のアンケートも評価対象に加えるなど専門家と連携しすすめること、また上肢頸や対象人数を広げること、購入補助事業を恒久制度とすることなどを求めました。

### 75歳以上医療費窓口負担2割の撤回を

今年10月から、75歳以上の医療費窓口負担が、単身世帯で年収200万円以上、夫婦世帯では合計320万円以上の方、約370万人が2割負担となります。高齢者1人あたりの負担増は年間5万2千円、兵庫県では、約16万人が対象となります。

医療費窓口負担増の撤回を求める請願がだされ、党県議団は採択を強く主張。コロナ禍で国民が苦しんでいる時に、高齢者の命にかかわる医療費窓口負担増は、撤回すべきです。

## コロナ対策

### 兵庫県は、病院統廃合、病床削減路線からの転換を

兵庫県は、地域医療構想により2015年から25病院を16病院に再編統合、対象病院の病床は、トータル808床も削減され、全国で1位の統廃合、病床削減数となっています。

コロナ禍でも病院統廃合計画がすすめられ、6月2日、三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合を発表、両病院の合計568床が統合後は400~450床になるとされています。

また2021年度の兵庫県内の急性期病床削減数は、694床にも上ります。

しかし、国は今年3月に示した新しい公立病院経営強化ガイドラインで、コロナ禍での公立病院の役割を改めて認識し、病院の統合再編から、地域に必要な病院を残し、支援する方向を打ち出しています。

県は、病院統廃合ありきの姿勢をあらため、地域住民の要望をふまえ、地域に必要な病院を残すための支援強化に舵を切るべきです。

急性期病床削減数



### 直近の病院統廃合計画

	再編前	再編後
伊丹市	2019年度 伊丹市立伊丹病院(414床) 公立学校共済組合近畿中央病院(445床)	2025年度予定 伊丹市立伊丹総合医療センター(仮称) (602床)
川西市	2019年度 川西市立川西病院(250床) 医療法人協和会協立病院(313床)	2022年度予定 川西市立総合医療センター(405床)

6月1日~9日、6月定例議会が開催されました。日本共産党県議団は、くらし応援、憲法9条を生かした平和外交を求める論戦などを行いました。

## 子育て応援

### 党県議団提案 学校給食無償化を求める意見書が全会一致で採択

義務教育無償について、憲法第26条、学校教育法第6条などで定められています。しかし実際には、教材費、制服、体操着、修学旅行積立金などを家庭が負担しており、中でも、給食費が年間、小学校47,773円、中学校54,351円(2018年度学校給食実施状況等調査)と最も多くなっています。

意見書では、国の過渡で、「食料費の負担を必ずしも保護者に求めなくてもよい」旨が記載されていること、食育推進の効果も大きいし給食費無償化への支援を国に求めています。

## 子ども医療費助成 所得制限の撤廃を

中3まで医療費無料化は、今年7月から伊丹市でも始まり、県内自治体41市町中37市町にのぼっています。しかし県は、全国的に最も厳しい世帯合算の所得制限を課しており、所得制限をなくしている自治体は、19市町に留まっています。都道府県単位では、中3まで無料化している群馬県をはじめ、18県が所得制限をなくしています。

党県議団は、子ども医療費助成の所得制限を撤廃し、18歳まで誰でも医療費を無償にすべきと求めています。

## 燃油・物価高騰の影響を受ける事業者などへの支援

### 原油価格・物価高騰対策一時支援金 050-8882-9440

支給対象	①事業復活支援金(国制度)の受給者 ②経営円滑化貸付(原油価格対策、原材料価格・エネルギーコスト対策)の利用者	
支給額	●①のうち、売上減少率が50%以上の者 ●②の者	●①のうち、売上減少率が30%以上50%未満の者
中小法人:	30万円	中小法人:20万円
個人事業主:	15万円	個人事業主:10万円

### クリーニング店・銭湯への支援 078-231-6351

対象業種	クリーニング店(取次店除く)	一般公衆浴場事業者
支給単価	5万円/店舗	10万円/店舗

### ヤングケアラーに対する配食支援 078-362-3181

支援対象	配食支援により負担軽減が見込まれるヤングケアラーとその家族
支援内容	県社会福祉士会が作成する支援プランに基づく配食サービスを提供(週1回、3ヶ月程度)

### 子ども食堂に対する運営費の支援 078-362-9018

補助要件	2022年6月~2023年3月に10回以上開催(隔月1~2回程度)
補助額	月1回開催:1万円/団体、月2回開催:2万円/団体

<p><b>ねりき恵子</b></p> <p>宝塚市 文教常任委員</p>	<p><b>いそみ恵子</b></p> <p>西宮市 産業労働常任委員</p>	<p><b>きだ結</b></p> <p>神戸市東灘区 健康福祉常任委員</p>	<p><b>庄本えつこ</b></p> <p>尼崎市 総務常任委員</p>	<p><b>入江次郎</b></p> <p>姫路市 建設常任委員</p>
---	---	--	---	--

# 県立 高校統廃合

2025年度  
実施計画

## 14校→6校へ

### 統廃合でなく、今こそ少人数学級を

県教育委員会は、3月17日、全日制県立高校125校のうち、2025年度には9校、2028年度には6校、計15校を削減し110校にする「県立高等学校教育改革第三次実施計画」を発表。

7月14日には、2025年度実施対象校14校を発表しました。県教委は、普通科・総合学科で1学年6～8学級が望ましい規模として、それ以外を統合対象校としています。

一方で機械的な数合わせのための統廃合で、高校に進学する生徒にとっては受験競争の激化と、遠距離通学も強いられることになります。

公立高校の学級定員は、兵庫県が全国に先駆けて40人学級に踏み切り、1992年から全国ですすめられ30年が経過しました。一人ひとりを大切にする教育を行うには、過密過多であり、もっと教員を増やし、今こそ少人数学級にすべきです。

また、高校は地域になくはならない拠点です。

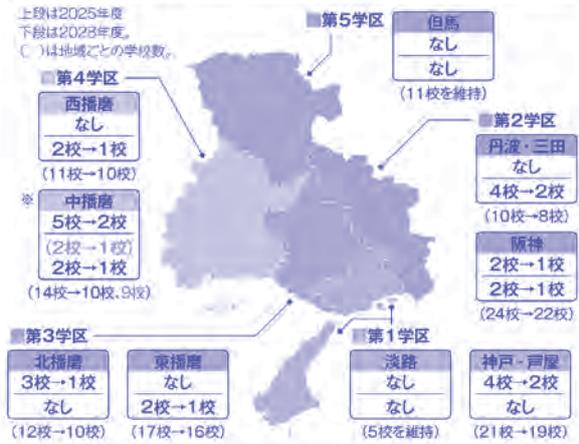
県は、統廃合ありきの計画は撤回し、高校での30人学級を推進し、学校を存続させ、一人ひとりにきめ細やかな教育を行えるようにすべきです。



#### ●2025年度の計画

- 第1学区** 神戸北高校・神戸甲北高校 → 統合  
神戸・芦屋地域 伊川谷高校・伊川谷北高校 → 統合
- 第2学区** 阪神地域 西宮北高校・西宮甲山高校 → 統合
- 第3学区** 北播磨地域 三木北高校・三木東高校・吉川高校 → 統合
- 第4学区** 中播磨地域 姫路南高校・網干高校・家島高校 → 統合  
福崎高校・夢前高校 → 統合

#### ●県立高校の統合計画(全体)

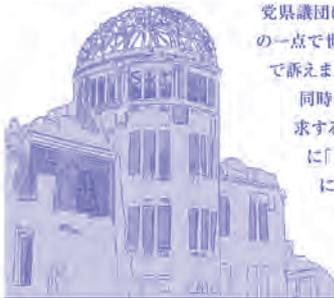


※第4学区(中播磨地域)の1組2校は、姫路市における市立高等学校の再編計画の検討状況を踏まえる必要があることから、2025年度の統合は実施せず、検討を継続。

ウクライナ緊急支援プロジェクトへの寄附金を活用した  
ウクライナ避難民の支援:5,000万円

ウクライナ避難民等相談窓口(兵庫県国際交流協会)  
☎078-382-2052 (月～金 9:00～17:00)

## 憲法と核兵器



党県議団は、「ロシアはウクライナから撤退せよ」「国連憲章を守れ」この一点で世界が閉結しロシアを包囲し、戦争を終わらせることを議会ですべて訴えました。

同時に、県議会が2017年に「世界の恒久平和と核兵器廃絶を希求する兵庫県宣言」を全会一致で決議したことを示し、齋藤知事に「国連憲章の立場で憲法9条を生かすこと、核兵器禁止条約に参加することを日本政府に迫るべき」と求めました。

知事は「県民の総意として宣言の趣旨を重く受け止め、平和で安心な兵庫県を受け継いでいくため努力を重ねたい」と述べるにとどまりました。

6月議会 主な議題の内容	○←採択を主張	×←不採択を主張	共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民 (立憲・国民)
日本政府に核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書	○	×	○	×	×	○	×	○
後期高齢者医療費窓口負担2割の撤回を求める意見書	○	×	○	×	×	×	×	○
特別支援学校統合計画を見直し、教育の充実を	○	○	○	○	○	○	○	○

意見書が **全会一致** で採択

- 学校給食の無償化を求める意見書
- 鉄道路線の維持・存続及び利便性向上に向けた国の積極的関与を求める意見書

## 但馬地域の特別支援学校の統廃合計画見直しを



保護者らと相談する党県議団(6月1日)

豊岡聴覚特別支援学校と出石特別支援学校の統廃合計画は、保護者らの運動により、一年以上延期することが決まり、保護者や教員らも加わった検討委員会が立ち上がりました。

保護者らは、6月議会に、「特別支援学校統合計画を見直し、教育の充実を求める」請願を提出。全会一致で採択されました。

県教委は保護者らの願いに応え、寄宿舎を残す、高等部を整備する、出石特別支援学校の抜本的整備を行うなど、但馬地域の特別支援教育の充実を行うべきです。

発行所 日本共産党兵庫県議員団  
神戸市中央区下山手通5丁目10-1  
(078)341-7711 内線5251  
2022年秋号(第187号)

# 日本共産党

## 兵庫県議会報告

2022 秋

No.187

県会議員団



9月7日、2023年度予算編成に際して重要政策提言を行う党県議団。

### 9月議会

9月20日～10月24日まで、9月定例議  
会が開催されました。

日本共産党県議団は、コロナ対策・少人数  
学級・ジェンダー平等の実現を求める論戦  
を行いました。

# ジェンダー平等・いのち・暮らしを守る 誰もが大切にされる県政を！

## 男女賃金格差の是正を

男女別の平均年収は男性53.2万  
円、女性29.3万円で、その差は23.9  
万円。40年間勤務とすると生涯年収は約  
1億円の差。退職金や年金など老後にも  
大きく影響します。  
「男は仕事、女は子育て、仕事はパート  
やアルバイト」という性別役割分担と一  
体不可分で、社会の中心は男性、女  
性の社会的地位の低下や家事・育児は  
もっぱら女性が担うことを固定化する

## 痴漢対策の強化

最も身近な暴力は痴漢です。  
受検生を狙った痴漢の対策強化を県警  
や鉄道事業者などに求めたが、痴漢対  
策は進みましたが、依然並みされる痴漢は、  
「出入口に立たないよう」に、スマホに熱  
中しないよう」など女性に延々と注意  
喚起するもので、これでは痴漢に遭った  
女性が悪いものとなってしまい、通報に結び  
つきません。女性への注意喚起ではなく、  
悪いのは加害者で被害女性には非がない

## パートナーシップ宣誓制度の導入を

LGBTQ+・SOGIをはじめ多様性を認め合うタイ  
プシティ、SDGsの推進が求められ、行政によるパー  
トナーシップ宣誓制度が全国で広がっています。  
それぞれの立場、一人ひとりの人権を尊重するとい  
う根本問題であり、多様性を認めあい、誰も取り残さない県  
政運営を進めていくために必要不可欠な課題です。  
誰も取り残さない県政をめざしSDGsやダイバーシ  
ティの推進に力を入れている兵庫県として、「ひょうご男  
女いきいきプラン」の中の一課題に留めず、LGBTQ+  
・SOGIに関する基本計画を策定するとともに、パー  
トナーシップ宣誓制度を導入するよう強く求めました。

### パートナーシップ宣誓制度を 導入している都府県・自治体

都道府県 (10都府県)	茨城県・群馬県・大阪府・三重県・ 佐賀県・青森県・秋田県・栃木県・ 福岡県・東京都
県内 (10市1町)	宝塚市・三田市・尼崎市・伊丹市・ 芦屋市・川西市・明石市・西宮市・ 姫名川町・姫路市・たつの市



経済的土台と  
なっています。  
女性差別の解消・女性の地位向上・真  
の女性活躍へ、政治が真正面から取り組  
むべき課題です。女性の真正向上・正規  
雇用を増やし、上級管理職の登用を促す  
企業や事業者に奨励金制度やインセン  
ティブ制度をつくること、国の助成金の  
活用などを提案しました。



## 新型コロナウイルス 県の対策を批判→見直し

兵庫県は、大阪に次いで、全国ワースト2位です。  
コロナ禍でも病院の統廃合をおすすめ、2020年度は415床、2021年度は69床、  
あわせて484床の急性期病床を削減するなど  
医療体制の後退が要因です。  
また兵庫県だけが、軽症者、若年者に対  
し、自主療養届出制度を継続し、医療や行  
政支援から締め出そうとしていました。  
県議団は、症状が急変した場合、手遅  
れになりかねない批判。県は、自主療養届  
出制度を陽性者登録センターに統合し、宿  
泊療養調整や食糧支援を可能にしました。  
インフルエンザとコロナ第8波の同時流  
行が懸念されています。県議団は、誰もが  
早期に診断、治療などが行える  
よう臨時検査センター、臨時も  
含めた病床確保、療養施設の  
確保と活用の促進などを求め  
ています。

## 県立 高校統廃合 統廃合ありきの計画は 撤回を

県教育委員会は、2025年度に  
全県で14校を6校に統合します。県  
教委は法定上限を超えていない1学年6  
8学級を望ましい学校規模として  
、それ以下の規模の学校を統廃合  
の対象としています。  
県議団は、学級定数の40人を30  
人にして、学級数を増やせば、教職  
員も増え、より充実した指導が可能  
であること、逆に統廃合した場合、  
通学時間が増えて、部活動等に支障  
をきたすと指摘しました。  
また対象校では、説明会すら開か  
れておらず、住民説明会等を求める  
声が続々、県教委は説明会を行う  
ことを表明しました。しかし、統廃合  
前提の「基本計画」策定後では意味が  
ないと、策定前に生徒・保護者・教職  
員・地域住民への説明会を開き、県  
民の意見を聞くこと、それぞれの高  
校を存続させ、一  
人ひとりの生徒に  
きめ細やかな教  
育、知事公約の30  
人学級を早急に取り  
組むことを求め  
ました。

## 千種高校視察

9月8日、議員団は宍粟市にある県立  
千種高校を視察。全校生徒112名、1学年  
1クラスの小規模校で、授業はさらに理  
系/文系に細分化している珍しい学校  
です。  
先生は、「小規模だからこそ生徒とじっ  
くり向き合えて、学力に応じた丁寧な指  
導ができる」「これこそ本来の教育の  
あるべき姿だ」と平直に語られました。



校舎前で校長先生と教職員、委員団。



高校統廃合  
見直しの署名に  
ご協力を！  
意見書が **全会一致** で採択  
中学校・高校も含めた少人数学級の  
本格的な実施を求める意見書

**ねりき恵子**  
宝塚市  
文教常任委員

**いそみ恵子**  
西宮市  
産業労働常任委員

**きだ結**  
神戸市東灘区  
健康福祉常任委員

**庄本えつこ**  
尼崎市  
総務常任委員

**入江次郎**  
姫路市  
建設常任委員

県議団は、9月議会の一般質問や決算特別委員会で、以下のことを取り上げました。

給食費



学校給食の無償化へ

学校給食は、食育の観点からも重要な教育活動の柱です。現在、給食費は保護者負担であり、全国平均で小学校が年間：47,773円、中学校：54,351円と大変重いことから、学校給食無償化を求める声は大きく、負担軽減を行う自治体が増えています。

兵庫県下では以前から、相生市／加西市が小中学校で、明石市／たつの市が中学校で無償化を実施しており、一部補助を合わせると17市町が負担軽減を実施。今回、西宮市／川西市など新たに8市町が交付金を活用して無償化を実施しています。

県として、市町への支援を決断するべきです。

県下で無償化を実施している市町

小中学校	西宮市*、川西市*、相生市、加西市、高砂市*、揖保町*、三木市*、朝来市*、香美町*、淡路市*
中学校のみ	明石市、たつの市

\*印は、交付金を活用して、段階的に無償化を実施。高砂市は13年度の2ヶ月分。

補聴器



高齢者補聴器購入補助制度の恒久化

今年度、調査事業として都道府県レベルでは初めて補聴器購入補助が実現しました。しかし2万円の補助では補聴器は買えないと断念された方もおられました。

明石市など県内4自治体が補聴器購入補助制度を実施しており、今回市町の制度と併用が可能だったことで、補助制度を行っている市町からの応募が多い結果となりました。

今回の補聴器購入補助を1年限りの調査事業で終わらせず、助成額の増額・調整費用も対象にした県の恒久的な制度とすること、市町の高齢者の検診で聴力検査も行えるように支援することを求めました。

統一協会 「参加しない、関わらない」と明言

県議団は、県立高校2校で、統一協会関連団体に関わりのあった人物を講師に招き、性教育の講演を数回にわたり行っていただくと指摘。決算特委・財政状況審査で県教育委員会に認識と今後の対応を質しました。県教委は、事実は認めましたが、「関係団体との関与など、誤解を与えないよう配慮する」に留まっています。その後の報道で、「関与しない」旨の記述があったことから、理事会で問題になり、教育委員会審査で再度答弁、「県立学校における講演講師に選任しないことも含め、統一協会関連イベントには参画しない、これらの団体には関与しない」としました。

エアコン



県立学校の特別教室・体育館の空調整備を

気候危機といわれる地球温暖化のもと、子ども達が学校で命と安全が脅かされるような環境はあってはならないことです。

県議団が求めてきたエアコン設置は、県立高校では普通教室には100%設置が実現しました。しかし、特別教室は47.7%、体育館は7.4%にとどまり、全国平均の特別教室：53%、体育館：8.1%より低い実態です。

学校での活動中に起きた熱中症のうち、83%が体育の授業や部活動の運動中に起きています。また、体育館は災害時の避難所にもなり、安全に避難をするために空調は必要不可欠です。特別教室、体育館へのエアコンの100%設置を引き続き求めています。

精神保健医療



精神障がい者医療費助成制度の拡充を

精神障がい者医療費助成制度がある都道府県のうち精神科を対象しているのは34県で、通院のみが11道府県、通院も入院も対象としているのは22県にも上ります。精神科医療の通院も入院も対象にしているのは、兵庫県のみです。

また、通常医療では、多くの県で2級まで対象にしているのに対して、兵庫県は1級のみを対象です。県として、精神障がい者とその家族の生活実態を調査・把握し、精神障害2級も医療費助成の対象とするとともに、精神科医療も早急に対象にすることを求めました。

気候危機対策



再生可能エネルギー導入の抜本的拡充を

兵庫県は、2022年3月に地球温暖化防止推進計画を改定し、2030年度に再生可能エネルギー導入比率目標を30%に引き上げました。2050年ゼロカーボンには、見合わない低い目標ですが、実際の導入状況は、2021年度で13%に留まっています。宝塚市西谷地域では、ソーラーシェアリングや、県有環境林の木質チップ化を進めているところですが、県議団は「このままでは県目標すら達成しない」と指摘。長野県では、県知事を本部長にしたゼロカーボン戦略推進本部を立ち上げ、再生可能エネルギー自給率をすでに106.5%としていることを示し、「県として部局横断的な推進本部などを立ち上げ、体制を整え推進すべき」とたどしました。



財政状況

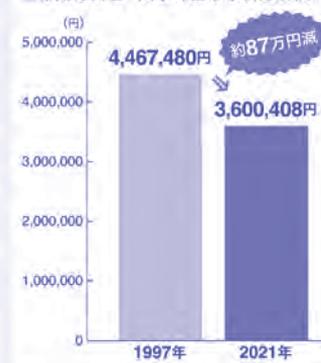
暮らし応援施策を

兵庫県2021年度決算の歳入では、県税収入が過去最高となりましたが、これは消費税10%増税と、円安や物価高による地方消費税取の伸びによるもので、県民の暮らしは、ますます厳しい状況に追い込まれています。

県民の平均年収は、1997年をピークに2021年は、約87万円も減少しています。帝国データバンクによると、2022年度上半期の物価高倒産は、159件と過去最高、9月の消費者物価指数は、消費税率引き上げ影響を除けば31年1カ月ぶりとなる前年同月比3%上昇となり、家計を直撃しています。

県議団は、県民の暮らしを立て直し、税収を確保するためにも、県民の賃上げ施策、消費税の減税、インボイス制度の中止などを求めています。

常用労働者1人平均給与と年収総額(円)



9月議会 主な議題の内容	共産	自民	自民兵庫	公明	維新	福民 (立憲・国民)
日本政府に核兵器禁止条約の参加、調印、批准を求める意見書提出の件	○	×	×	○	×	○
福祉施設の諸物価高騰等にかかる財政的支援を求める件	○	×	×	×	×	○
私立学校に対する助成に係る国庫補助制度の堅持及び一層の充実を求める国への意見書提出の件	○	○	○	○	○	○
学校給食への公的補助を強め、給食無償化の推進を求める件	○	×	×	×	×	×



# 日本共産党兵庫県会議員団



ねりき 恵子

【宝塚市選出】

団長、文教常任委員



いそみ 恵子

【西宮市選出】

副団長、産業労働常任委員



きだ ゆい  
結

【神戸市東灘区選出】

政調会長、健康福祉常任委員



庄本 えつこ

【尼崎市選出】

総務常任委員



入江 次郎

【姫路市選出】

政調副会長、建設常任委員

## 日本共産党兵庫県会議員団

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

☎ 078-341-7711(内線5251)

FAX 078-351-3139(直通)

県政へのご相談・ご要望などはこちらへ